

香取市財政白書

令和5年度版
(令和4年度決算)

令和6年3月

香 取 市



豊かな暮らしを育む 歴史文化・自然の郷 香取
～ 人が輝き 人が集うまち ～

香取市財政白書の発行にあたって

香取市財政白書は、資料集として活用するほか、本市の財政状況を市民の皆様にご覧いただくため、平成30年度から作成しています。

財政白書は次のように構成してあります。

第1章で、一般会計及び特別会計の令和4年度決算について分析しています。

第2章では、普通会計の決算状況について、歳入・歳出別に、合併年度以降の推移を、第3章及び第4章では、市債（借金）残高や、基金（貯金）現在高などの推移を分析しています。

第5章で類似団体との比較を行い、香取市の財政状況の分析と、今後の在り方について記述しています。

巻末の決算資料集は、新市誕生から直近の決算年度までの決算に関する数値を一覧化し、経過を一目で追えるようになっています。

本書での取り扱い

- ・表中の金額は、表示単位未満を四捨五入しています。端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と一致しない場合があります。
- ・本文中の金額は、表示単位未満を四捨五入しています。
- ・数値については、香取市決算書、香取市決算参考資料、地方財政状況調査等から引用しています。

目次

第1章 令和4年度決算について（一般会計） 1

1	令和4年度の決算収支	1
2	令和4年度の歳入決算	3
3	令和4年度の歳出決算	4
4	令和4年度の主要な施策（臨時的な事業）	6

第2章 香取市の財政状況の推移（普通会計） 8

1	歳入	9
	（1）市税	12
	（2）譲与税・交付金	16
	（3）地方交付税	17
	（4）国庫支出金・県支出金	20
	（5）市債	21
	（6）安定的な財源の確保	22
2	歳出	23
	（1）目的別歳出の状況	24
	（ア）総務費	27
	（イ）民生費	27
	（ウ）衛生費	28
	（エ）土木費	28
	（オ）消防費	29
	（カ）教育費	29
	（2）性質別歳出の状況	30
	（ア）人件費	33
	（イ）扶助費	33
	（ウ）公債費	34
	（エ）物件費	35
	（オ）補助費等	36
	（カ）繰出金	37
	（キ）投資的経費	38

第3章 香取市の借金 40

1 市債残高の推移 40

2 債務負担行為 42

第4章 香取市の貯金 44

第5章 類似団体比較と香取市の在り方 46

決算資料集（普通会計） 48

第1章 令和4年度決算について

1 令和4年度の決算収支

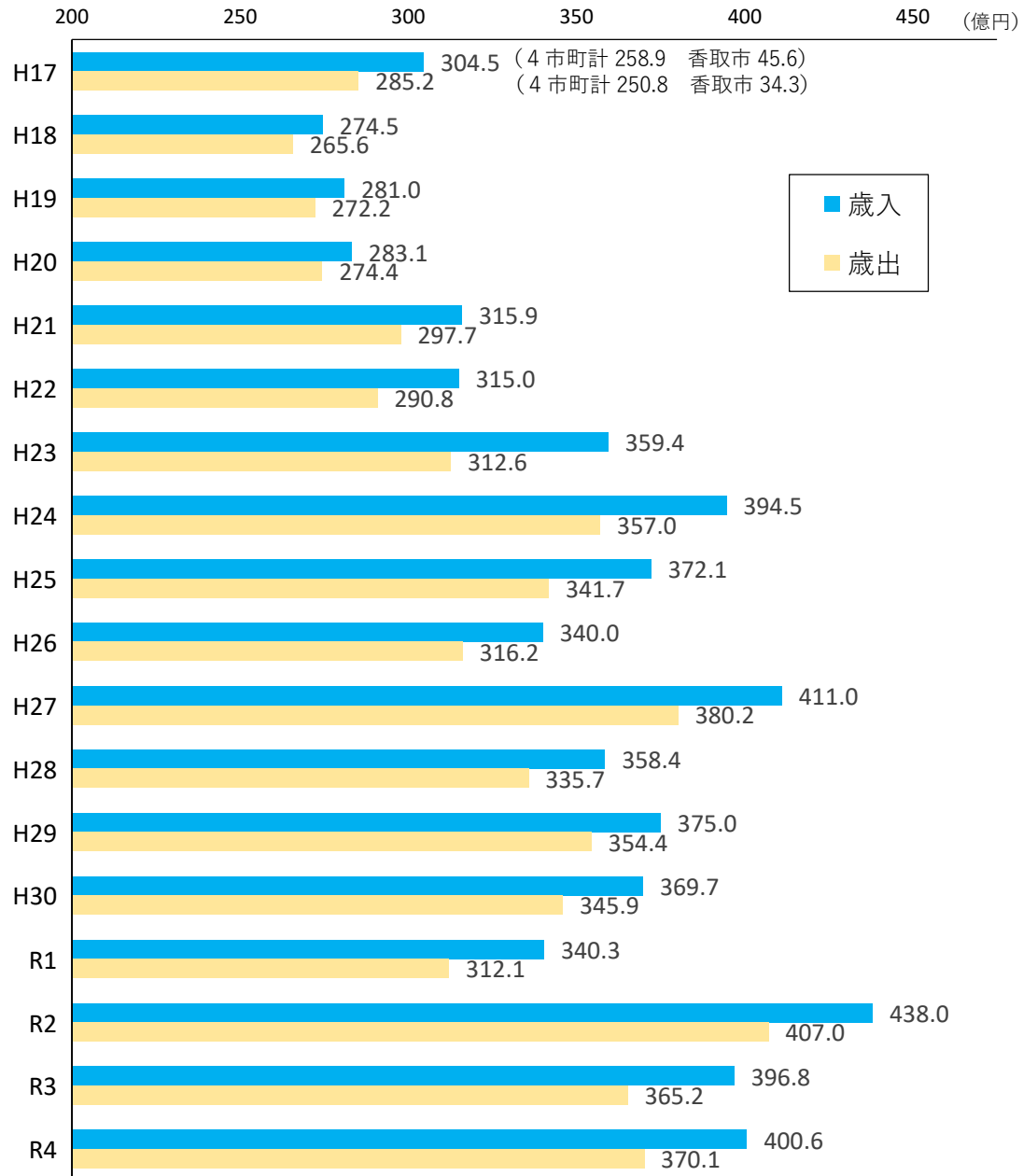
本市では、市民生活全般にわたる行政サービス（福祉、教育、道路等の整備など）に必要な経費を計上している一般会計と、7つの特別会計を設置しています。特別会計は、国民健康保険や介護保険など、特定の収入によって事業を行うものです。

4年度の一般会計決算については、歳入総額から歳出総額を差引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた収支（実質収支）が、約27億8,200万円の黒字になりました。この黒字額は、今後の財政需要に備えるための基金への積立てや、翌年度の補正予算の財源として活用します。

（単位：千円）

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支	
一般会計	40,055,970	37,011,364	3,044,607	262,874	2,781,733	
特別会計	国民健康保険事業	9,789,740	9,427,304	362,435	0	362,435
	介護保険事業	7,969,239	7,560,223	409,016	0	409,016
	観光事業	182,657	182,657	0	0	0
	土地取得事業	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業	1,105,752	1,103,360	2,392	0	2,392
	太陽光発電事業	270,612	261,268	9,345	0	9,345
	病院事業債管理	440,440	440,440	0	0	0
	小計	19,758,441	18,975,253	783,188	0	783,188
合計	59,814,412	55,986,617	3,827,795	262,874	3,564,921	

一般会計決算額の推移

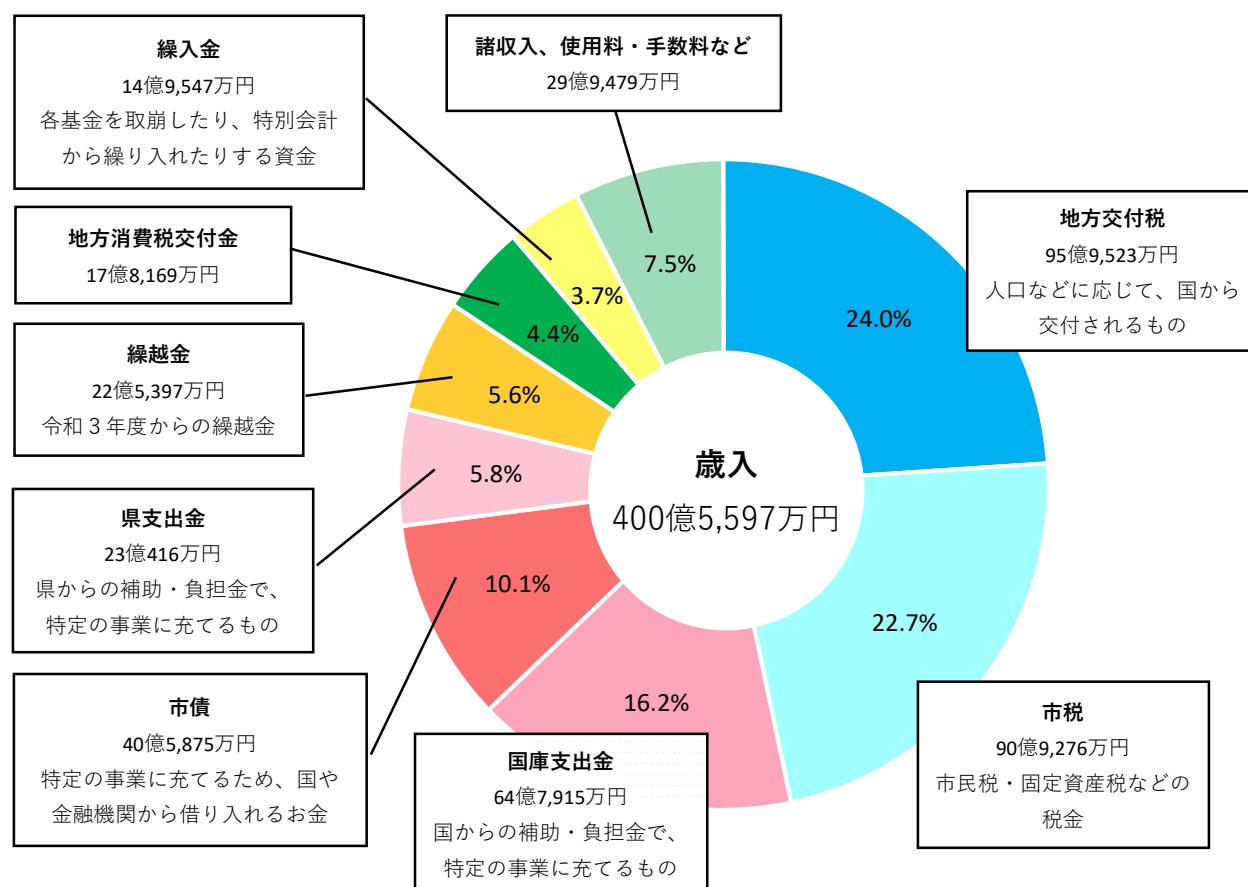


2 令和4年度の一般会計歳入決算

国から人口などに応じて交付される地方交付税の割合が最も大きく、歳入全体の24.0%を占めています。次いで市税が22.7%を占めています。市税は、コロナ禍前の水準への回復傾向にあることや、新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者への固定資産税特例措置終了等により、前年度と比べて約1億7千万円増加し、約91億円となりました。

国庫支出金は複合公共施設建設に係る補助が約9億7千万円減のほか、住民税非課税世帯等への国の給付金支給やワクチン接種など新型コロナウイルス感染症対策関連の国費が減となったため、前年度と比べて約16億9千万円増加し、約64億8千万円となりました。

市債（借金）は約40億6千万円で、前年度と比べて約12億2千万円増加しました。これは令和4年4月1日に小見川地域を除く佐原地域、山田地域、栗源地域の3地域が一部過疎地域の指定を受け、令和4年度から過疎対策事業債の活用が可能となったことや、複合公共施設整備事業や橘ふれあい公園整備事業などの大型事業の事業進捗により建設事業費が増加したことによります。



3 令和4年度の一般会計歳出決算

歳出は、地方公共団体の行政目的に分類されている「目的別」と、経費の性質から分類される「性質別」という2つの分類方法があります。

目的別歳出と性質別歳出とは？

「中学校校舎の大規模改修費」を例にとって分類します。

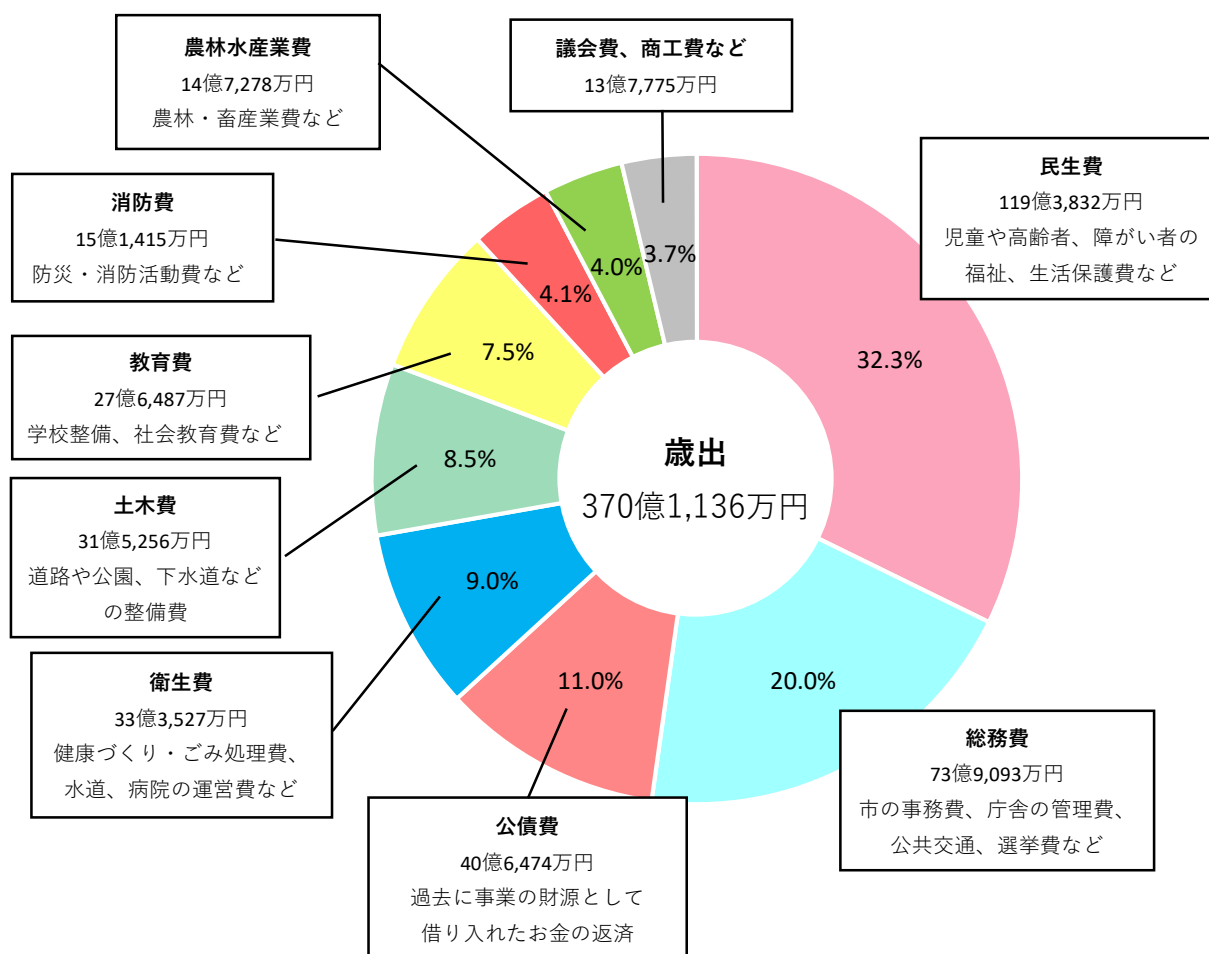
目的別で整理すると、「教育のため」のお金なので、**教育費**

性質別で整理すると、「施設の建設事業」のお金なので、**普通建設事業費**

使われたお金の「目的」（教育のためか福祉のためか等）に着目したものが「目的別歳出」、
「性質」（建設事業費か物品の購入か等）に着目したものが「性質別歳出」です。

「目的別」での歳出決算額は、児童や高齢者、障がい者の福祉、生活保護など、社会福祉の充実を図るための経費である民生費の割合が例年同様、最大となっています。

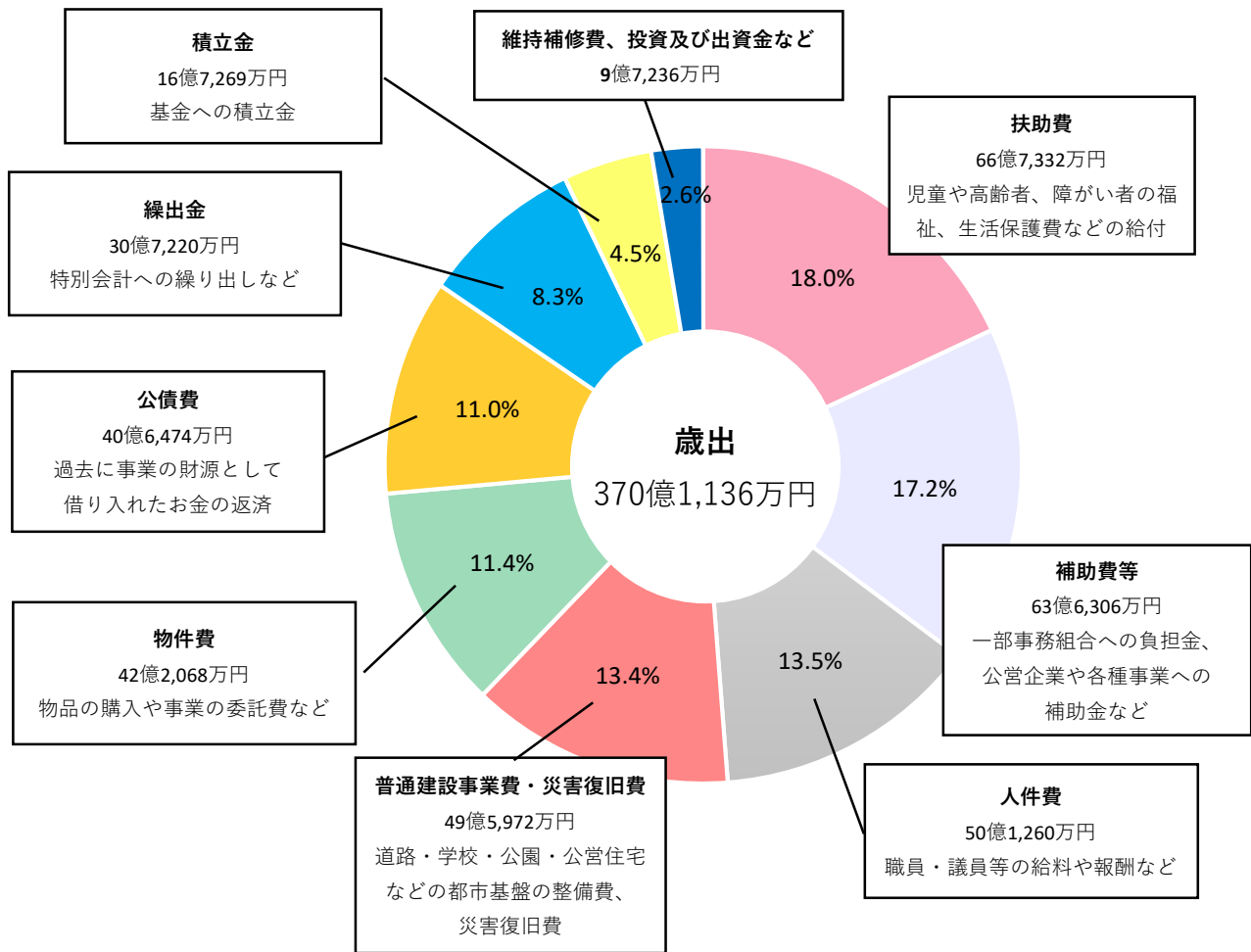
民生費とともに今後も増加が続くと見込まれる公債費（借金の返済）は、合併特例債と臨時財政対策債の償還額が合併以降増加傾向となっています。この傾向はピークとなる9年度頃まで続く見込まれます。



「性質別」での歳出決算額は、補助費等が3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策としての事業者への補助や個人への給付などにより高い水準となっています。また、積立金は市債の償還に必要な財源の確保を目的に減債基金の積立てを約10億円行ったため、3年度より大幅に増加しました。

普通建設事業費は三菱銀行佐原支店旧本館の保存修理工事完了による減があったものの、コンパスや市営住宅等の複数年事業の工事進捗状況により、全体としては増となりました。

また、公債費は約10億5千万円の繰上償還を実施した3年度と比べて大きく減少しました。



4 令和4年度一般会計の主な事業（臨時的な事業・内容変更のある事業）

産業・経済の振興

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
農業者支援事業	108,771	102,245			6,526
	物価高騰の影響を受けた農業者に対し、支援金を給付				
	事業期間	令和4年度（単年度）			
プレミアム付商品券発行事業	297,217	274,375			22,842
	市内消費を喚起し、商工業者を支援するためプレミアム付商品券を発行				
	事業期間	令和3年度～令和4年度			

生活・環境の向上

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
橘ふれあい公園整備事業	476,919	207,422	261,200	8,200	97
	キャンプ場・広場・駐車場等の整備				
	事業期間	平成24年度～令和9年度			
公園利用環境整備事業	22,782	22,684			98
	子どもたちの屋外活動推進等のため、公園に遊具を新設				
	事業期間	令和4年度（単年度）			
防災行政無線更新事業	1,100		1,100		0
	老朽化した防災行政無線の更新・デジタル化				
	事業期間	令和3年度～令和6年度			

健康・福祉の充実

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
子育て応援給付金支給事業	245,501	233,377			12,124
	コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯への給付金を支給				
	事業期間	令和4年度（単年度）			
幼保一元化施設整備事業	282,070	142,043	127,700		12,327
	佐原グレイスこども園の設置運営法人に対し、施設整備に係る補助金を交付				
	事業期間	平成26年度～令和5年度			
放課後児童クラブ施設整備事業	32,043	24,208	5,500		2,335
	香取水の郷児童クラブ、小見川中央第5児童クラブの新設等				
	事業期間	令和4年度（単年度）			

教育・文化の振興

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
小学校施設整備事業	24,134		24,100		34
	佐原小学校体育館前に設置されていた横断歩道橋の撤去				
	事業期間	令和4年度(単年度)			
小見川中央小学校屋内運動場長寿命化改修事業	104,577	2,632	96,300		5,645
	老朽化した小見川中央小学校屋内運動場の長寿命化改修工事				
	事業期間	令和3年度～令和5年度			
中学校施設整備事業	65,423		64,100		1,323
	中学校体育館(5校)照明設備のLED化改修				
	事業期間	令和4年度(単年度)			

都市基盤の整備

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
佐原駅周辺地区活性化拠点整備事業	2,021,126	86,800	1,859,700	50,000	24,626
	みんなの賑わい交流拠点コンパス整備に係る工事・備品調達等				
	事業期間	平成24年度～令和4年度			
水道施設統廃合事業(上水道事業)	272,246		272,200		46
	水道施設統合整備に係る小見川浄水場更新工事、山田配水場築造工事等				
	事業期間	平成29年度～令和11年度			
市道1-51号線外道路改良事業	50,252	24,237	25,600		415
	仁良地先の道路改良				
	事業期間	平成18年度～令和7年度			
市営住宅施設整備事業	528,806	262,054	257,000		9,752
	老朽化した粉名口団地(3号棟)の大規模改修				
	事業期間	平成29年度～令和5年度			

市民参画・行政の取組

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
計画策定事業	15,543				15,543
	第2次香取市総合計画後期基本計画等を策定				
	事業期間	令和4年度(繰返し)			
ふるさと香取応援寄附金事業	818,832			559,843	258,989
	特産品等PRや自主財源確保を目的として取組強化し、559,643千円を受入れ				
	事業期間	令和4年度(繰返し)			

第2章 香取市の財政状況の推移（普通会計）

ここでは、香取市の財政状況について、合併があった平成17年度から令和4年度までの、決算データの推移を分析します。

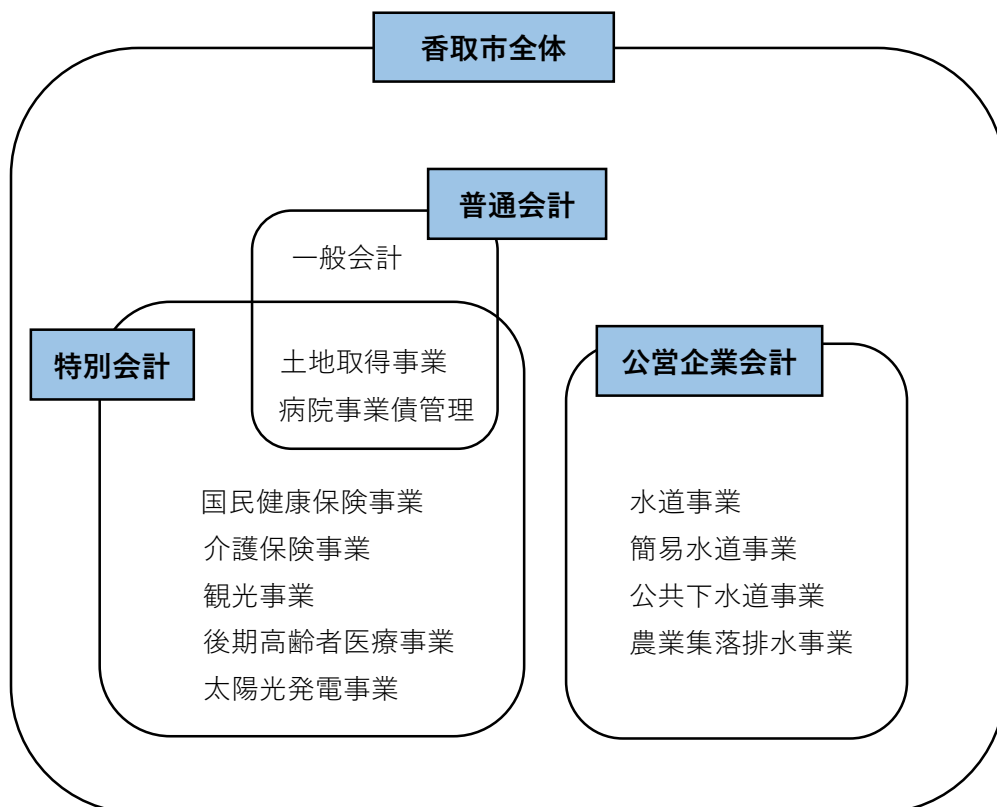
なお、他市町村との比較等ができるよう、一般会計ではなく、「普通会計」という会計区分を使用しています。

普通会計とは

一般会計と特別会計の範囲は地方公共団体によって異なっているため、そのままでは財政比較などが困難です。そこで、総務省が定めた基準に基づき整理した、統計上統一的に用いられる会計区分のことを、普通会計といいます。

香取市の4年度決算では、**一般会計**、**土地取得事業特別会計**、**病院事業債管理特別会計**（香取おみがわ医療センター地方独立行政法人移行後分）を合算し、会計間の重複額の控除などを行い、普通会計としています。

令和4年度会計区分



1 歳入

歳入決算額の推移

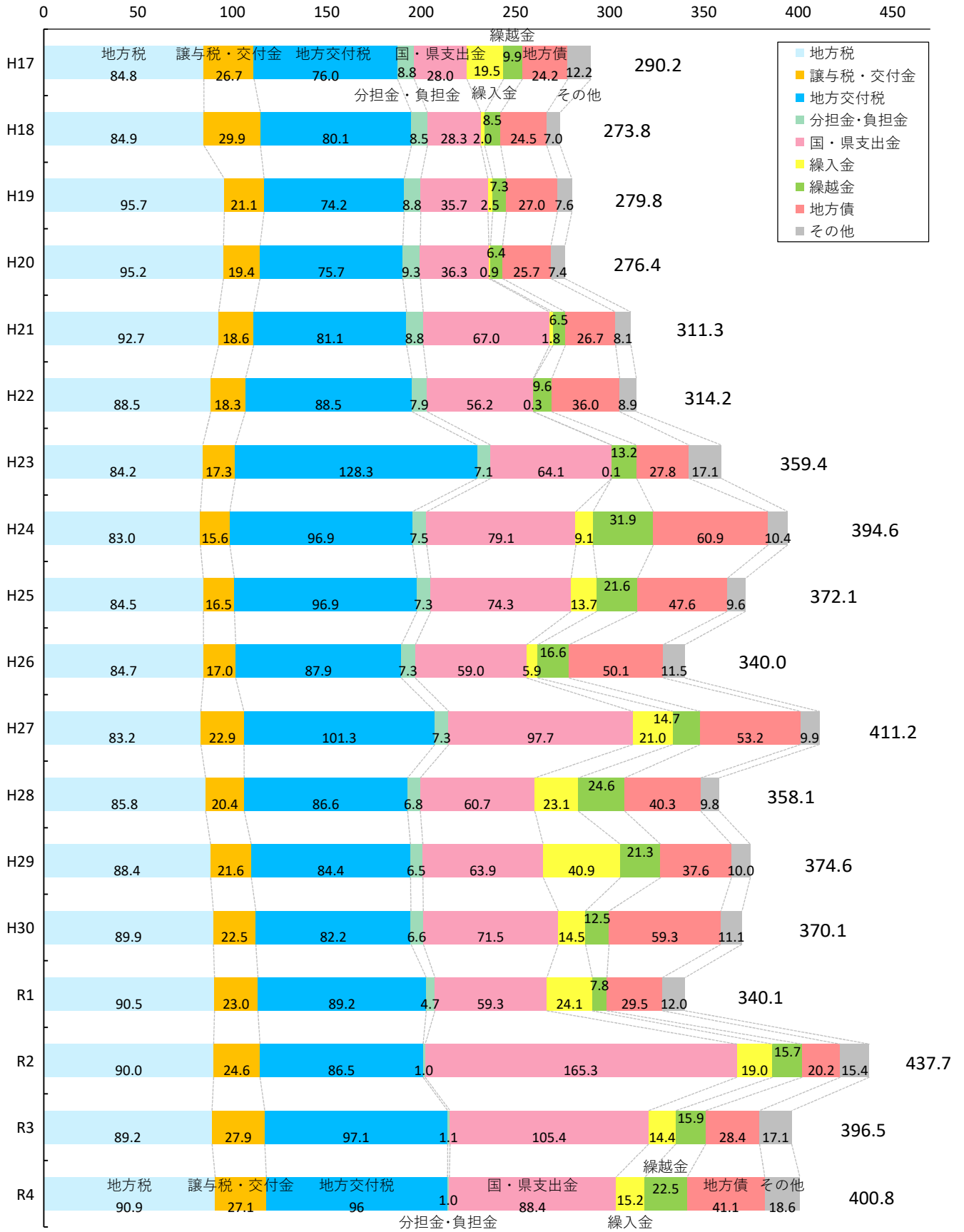
(単位：億円)

	地方税	譲与税 ・交付金	地方 交付税	分担金 ・負担金	使用料 ・手数料	国・県 支出金	繰入金	繰越金	地方債	その他	合計
H17	84.8	26.7	76.0	3.5	5.3	28.0	19.5	9.9	24.2	12.2	290.2
構成比	29.2%	9.2%	26.2%	1.2%	1.8%	9.6%	6.7%	3.4%	8.3%	4.2%	
H18	84.9	29.9	80.1	3.3	5.2	28.3	2.0	8.5	24.5	7.0	273.8
構成比	31.0%	10.9%	29.3%	1.2%	1.9%	10.3%	0.7%	3.1%	8.9%	2.6%	
H19	95.7	21.1	74.2	3.4	5.4	35.7	2.5	7.3	27.0	7.6	279.8
構成比	34.2%	7.5%	26.5%	1.2%	1.9%	12.8%	0.9%	2.6%	9.6%	2.7%	
H20	95.2	19.4	75.7	3.4	5.9	36.3	0.9	6.4	25.7	7.4	276.4
構成比	34.4%	7.0%	27.4%	1.2%	2.1%	13.1%	0.3%	2.3%	9.3%	2.7%	
H21	92.7	18.6	81.1	3.1	5.7	67.0	1.8	6.5	26.7	8.1	311.3
構成比	29.8%	6.0%	26.1%	1.0%	1.8%	21.5%	0.6%	2.1%	8.6%	2.6%	
H22	88.5	18.3	88.5	3.0	4.9	56.2	0.3	9.6	36.0	8.9	314.2
構成比	28.2%	5.8%	28.2%	1.0%	1.6%	17.9%	0.1%	3.1%	11.5%	2.8%	
H23	84.2	17.3	128.3	2.8	4.3	64.1	0.1	13.2	27.8	17.1	359.4
構成比	23.4%	4.8%	35.7%	0.8%	1.2%	17.8%	0.0%	3.7%	7.7%	4.8%	
H24	83.0	15.6	96.9	3.0	4.5	79.1	9.1	31.9	60.9	10.4	394.6
構成比	21.0%	4.0%	24.6%	0.8%	1.1%	20.0%	2.3%	8.1%	15.4%	2.6%	
H25	84.5	16.5	96.9	3.0	4.3	74.3	13.7	21.6	47.6	9.6	372.1
構成比	22.7%	4.4%	26.0%	0.8%	1.2%	20.0%	3.7%	5.8%	12.8%	2.6%	
H26	84.7	17.0	87.9	2.8	4.5	59.0	5.9	16.6	50.1	11.5	340.0
構成比	24.9%	5.0%	25.9%	0.8%	1.3%	17.4%	1.7%	4.9%	14.7%	3.4%	
H27	83.2	22.9	101.3	2.7	4.6	97.7	21.0	14.7	53.2	9.9	411.2
構成比	20.2%	5.6%	24.6%	0.7%	1.1%	23.8%	5.1%	3.6%	12.9%	2.4%	
H28	85.8	20.4	86.6	2.4	4.4	60.7	23.1	24.6	40.3	9.8	358.1
構成比	24.0%	5.7%	24.2%	0.7%	1.2%	17.0%	6.5%	6.9%	11.3%	2.7%	
H29	88.4	21.6	84.4	2.1	4.4	63.9	40.9	21.3	37.6	10.0	374.6
構成比	23.6%	5.8%	22.5%	0.6%	1.2%	17.1%	10.9%	5.7%	10.0%	2.7%	
H30	89.9	22.5	82.2	2.2	4.4	71.5	14.5	12.5	59.3	11.1	370.1
構成比	24.3%	6.1%	22.2%	0.6%	1.2%	19.3%	3.9%	3.4%	16.0%	3.0%	
R1	90.5	23.0	89.2	1.2	3.5	59.3	24.1	7.8	29.5	12.0	340.1
構成比	26.6%	6.8%	26.2%	0.4%	1.0%	17.4%	7.1%	2.3%	8.7%	3.5%	
R2	90.0	24.6	86.5	1.0	2.3	165.3	19.0	15.7	20.2	13.1	437.7
構成比	20.6%	5.6%	19.8%	0.2%	0.5%	37.8%	4.3%	3.6%	4.6%	3.0%	
R3	89.2	27.9	97.1	1.1	2.5	105.4	14.4	15.9	28.4	14.6	396.5
構成比	22.5%	7.0%	24.5%	0.3%	0.6%	26.6%	3.6%	4.0%	7.2%	3.7%	
R4	90.9	27.1	96.0	1.0	2.4	88.4	15.2	22.5	41.1	16.2	400.8
構成比	22.7%	6.8%	24.0%	0.2%	0.6%	22.1%	3.8%	5.6%	10.3%	4.0%	

歳入決算額は、合併以降、大幅に増えていることが分かります。主な理由として、新市建設のため合併特例債を活用した事業を進めたことや、東日本大震災からの復興事業、新型コロナウイルス感染症対策関連事業に伴い、国からの各種交付金・交付税が増えたことが挙げられます。また、大型建設事業を実施すると国庫支出金や地方債（借金）が増加するため、歳入決算額が膨らむ傾向があります。

歳入の内訳の推移

(億円)

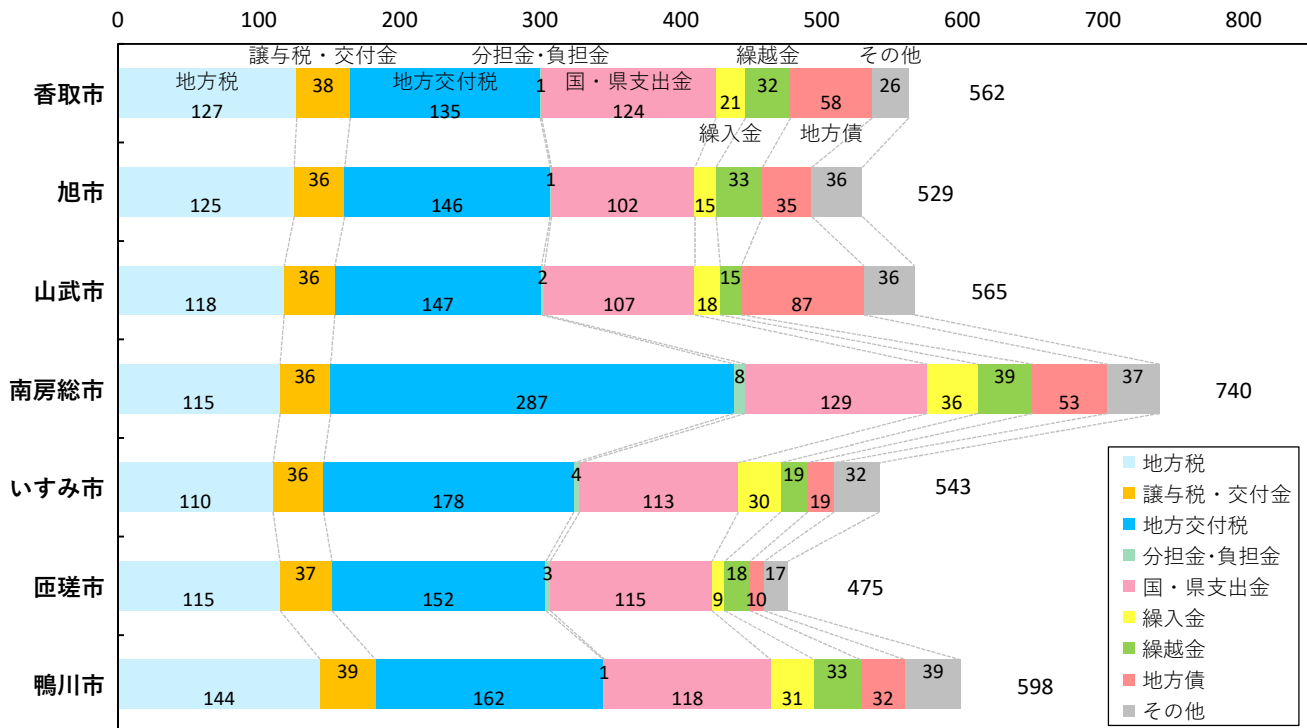


他市町村との比較（令和4年度普通会計）

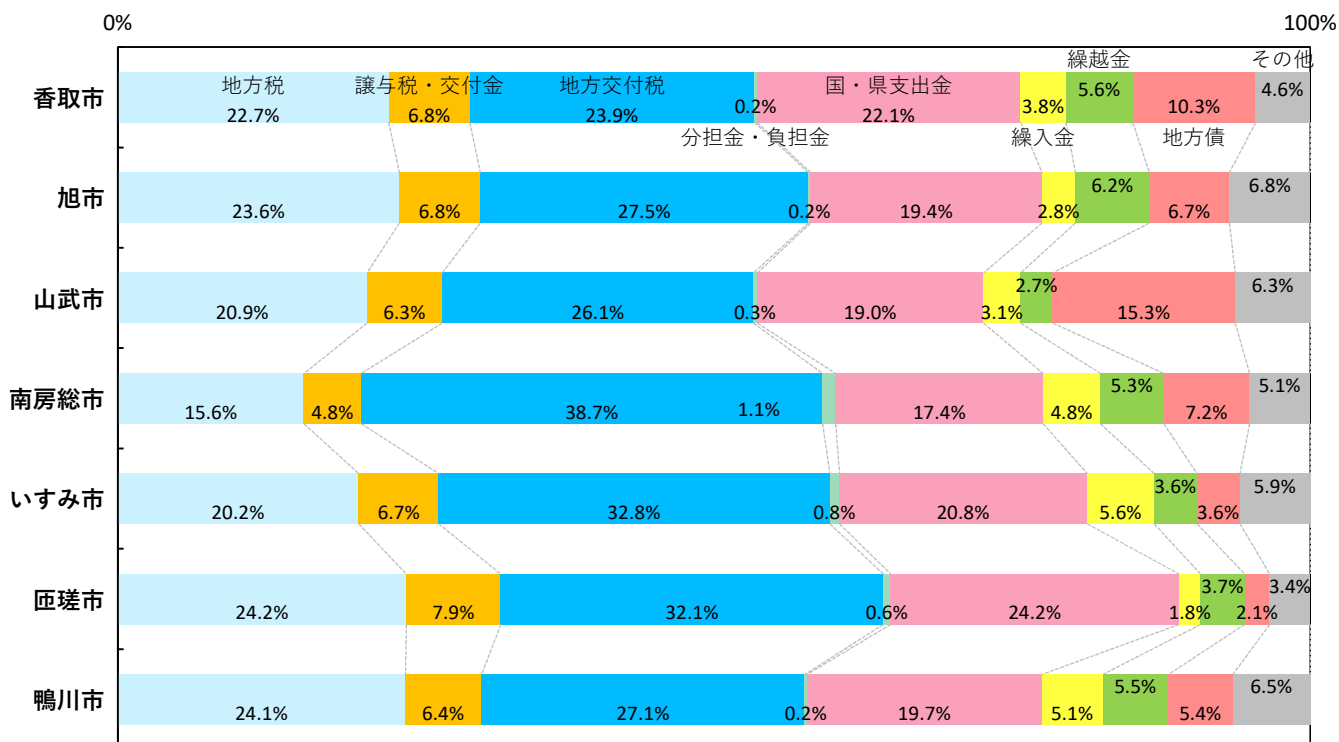
香取市と同様に平成16～17年度に市町村合併を行った県内自治体を対象として比較しています。

・ 1人当たり歳入決算額の比較

(千円)

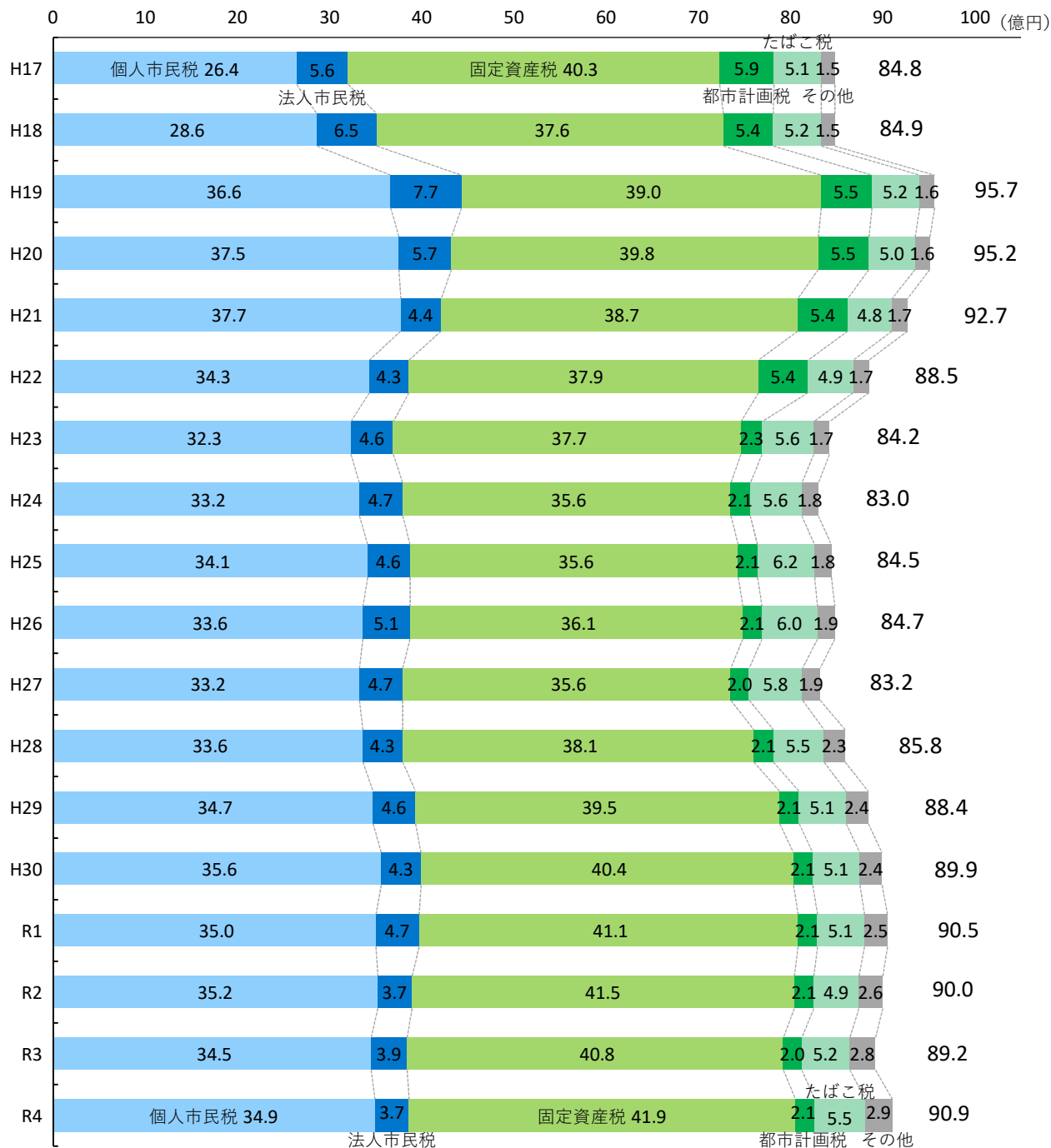


・ 歳入構成比の比較



(1) 市税

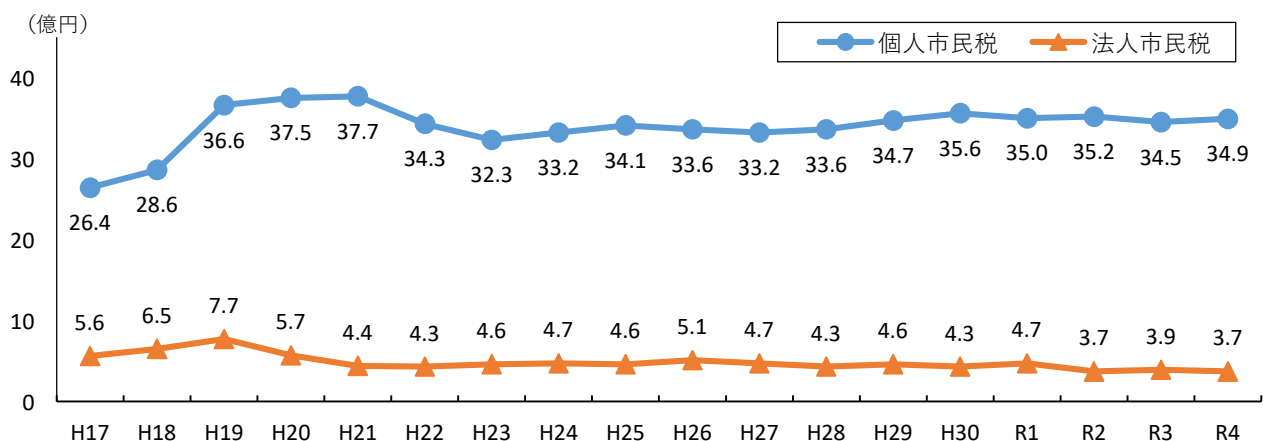
税目別決算額の推移



歳入の約1/4を占める市税は、市の収入の根幹ですが、景気や税制の動きにより増減します。

税目別の決算額を見ると、個人市民税と固定資産税が税収の柱になっていることが分かります。個人市民税及び法人市民税は、所得等に応じて課税されるため、景気の動向の影響を受けやすい税です。これに対し、固定資産税・都市計画税は比較的安定した収入源です。また、「その他」には軽自動車税などが含まれています。4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で一定の減収があった中小企業者への特例措置終了等に伴う固定資産税の増額等により増加しました。

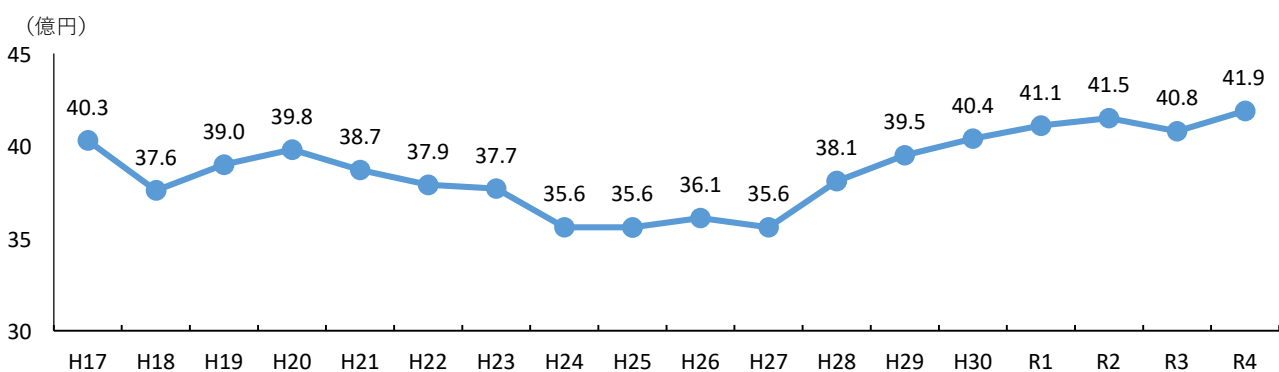
(ア) 市民税の推移



個人市民税は、毎年1月1日現在、香取市に住んでいる方に対して、前年の所得金額に応じて課税される税です。19年度は所得税から住民税への税源移譲が実施されたことにより、大幅に増額となりました。その後は、22年度と23年度に大きく減額していますが、これは、世界的な景気後退の影響と、震災に伴い市民税の減免措置を実施したためです。4年度はコロナ禍前の水準への回復傾向が見られたことによる所得割の増額等により増加しました。

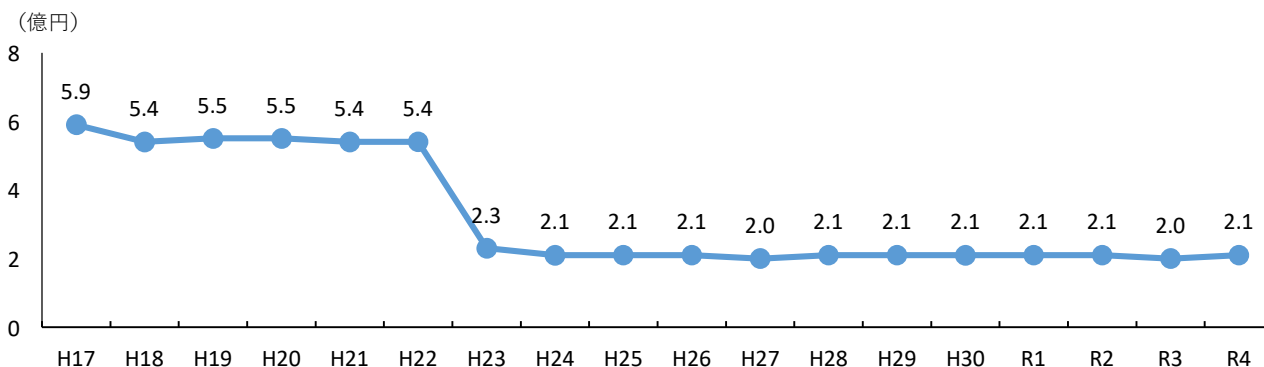
法人市民税は、法人の規模により課税される「均等割」と、国税の法人税額を基準に課税される「法人税割」があります。2年度は、税制改正による法人税割の税率変更（市町村税分3.7%減）により減少しています。

(イ) 固定資産税の推移



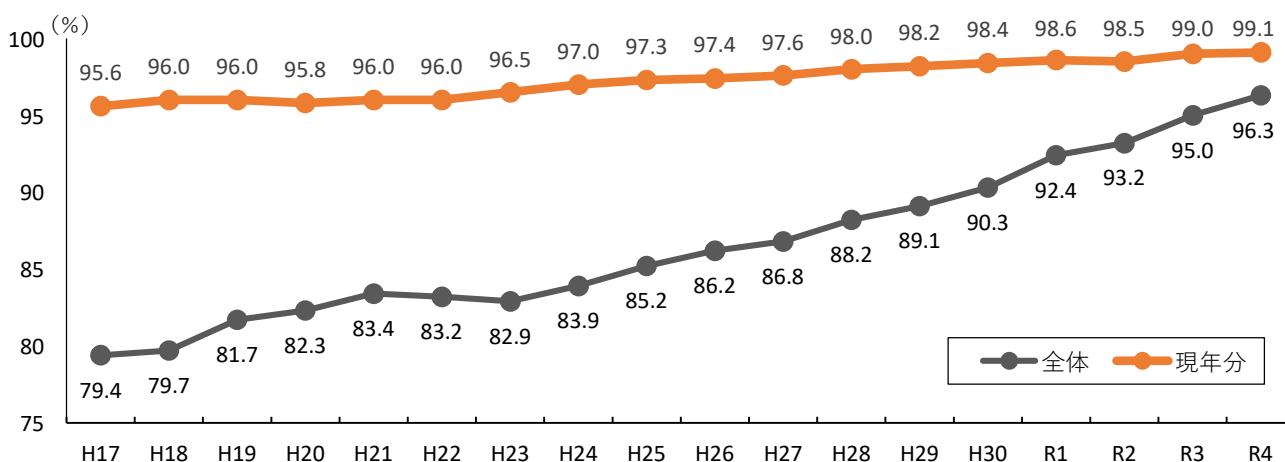
固定資産税は、3年ごと（償却資産は毎年）に評価の見直しを行い、その間、評価額は据え置かれます。特に18年度においては、合併前の旧4市町の評価基準を統一したことにより、大幅に減少しました。28年度以降は太陽光発電設備等の償却資産を中心に増加傾向となっており、4年度は合併以降の最高額を更新しました。なお、3年度は家屋の評価替えや新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者の経営支援のための軽減措置等により減少しています。

(ウ) 都市計画税の推移



都市計画税は、都市計画事業の財源にしか使うことができない目的税です。香取市では、街路整備事業や公共下水道事業などの財源に充当しています。合併前の異なる税率を統一したり、課税区域を調整したりするなど合併に伴う改正を行ったため、23年度に大幅な減額となっています。

(エ) 徴収率の推移



(単位：%)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
全体	79.4	79.7	81.7	82.3	83.4	83.2	82.9	83.9	85.2	86.2	86.8	88.2	89.1	90.3	92.4	93.2	95.0	96.3
現年分	95.6	96.0	96.0	95.8	96.0	96.0	96.5	97.0	97.3	97.4	97.6	98.0	98.2	98.4	98.6	98.5	99.0	99.1
滞納繰越分	8.7	7.9	9.7	10.9	15.7	12.8	12.2	14.1	14.7	15.6	14.5	13.9	14.0	15.9	17.1	19.0	29.3	33.0

徴収率とは、徴収すべき税金に対して、実際に収納された税金の割合です。徴収率の向上は市税収入の増加だけでなく、納税者の税負担の公平性の観点からも重要です。

全国的に徴収率向上に努めていますが、香取市の徴収率も合併以降、着実に改善しています。特に、30年度以降は徴収技術の獲得、若手職員の育成など徴収体制の強化に努めており、現年分の着実な上昇に加え、滞納繰越分も元年度1.2%、2年度1.9%、3年度は前年度の新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の影響もあるものの10.3%、4年度は3.7%上昇したことで、県内順位は3年度の31位から23位へ上昇しました。しかし、県内平均には未だ及ばないことから、納税者の皆さんの納期内納付への一層の協力のもと、納付意欲の乏しい事案へは積極的に働きかけを行うことで徴収率の更なる向上を図る必要があります。

令和4年度千葉県内市町村の徴収率

(単位：%)

順位	前回	団体名	徴収率	現年課税分	滞納繰越分
1	1	市川市	99.0	99.4	59.4
1	1	流山市	99.0	99.5	46.7
3	3	野田市	98.7	99.5	36.2
4	4	袖ヶ浦市	98.6	99.6	30.6
5	4	長柄町	98.4	99.4	27.2
6	6	船橋市	98.2	99.3	39.2
6	13	神崎町	98.2	99.5	36.2
8	9	印西市	98.0	99.3	27.1
9	8	千葉市	97.9	99.3	31.6
9	9	松戸市	97.9	99.1	36.7
9	9	成田市	97.9	99.4	25.0
9	9	鎌ヶ谷市	97.9	99.1	40.9
9	6	浦安市	97.9	99.3	30.5
9	18	鋸南町	97.9	99.3	43.7
15	16	君津市	97.5	99.4	28.9
15	18	芝山町	97.5	99.2	30.9
17	14	柏市	97.4	99.0	32.8
17	15	八千代市	97.4	99.0	33.2
19	20	富津市	97.2	99.3	30.9
20	17	我孫子市	97.1	99.0	32.9
21	21	酒々井町	96.7	99.1	26.9
22	21	習志野市	96.6	99.1	20.0
23	23	茂原市	96.3	98.8	24.7
23	31	香取市	96.3	99.1	33.0
25	24	市原市	96.1	99.1	21.0
26	26	東庄町	96.0	99.1	22.1
27	28	佐倉市	95.8	98.9	25.8

順位	前回	団体名	徴収率	現年課税分	滞納繰越分
28	24	長南町	95.7	98.8	12.5
29	29	旭市	95.6	98.6	33.1
30	35	一宮町	95.5	98.6	32.5
31	35	木更津市	95.4	99.0	32.2
31	26	四街道市	95.4	98.5	24.8
33	29	館山市	95.3	98.5	19.7
34	32	鴨川市	95.0	98.6	18.9
35	37	大多喜町	94.7	98.8	21.1
36	33	銚子市	94.5	98.4	20.6
36	40	いすみ市	94.5	98.6	27.7
38	37	富里市	94.2	98.5	22.0
39	45	白井市	94.1	98.9	28.5
40	43	南房総市	94.0	98.7	15.8
41	40	東金市	93.7	98.2	22.6
41	33	睦沢町	93.7	98.3	10.0
43	40	栄町	93.5	98.7	17.6
43	39	白子町	93.5	98.0	22.7
45	44	勝浦市	93.0	98.1	15.1
46	46	匝瑳市	92.8	98.4	18.5
46	48	多古町	92.8	98.1	19.9
48	46	山武市	92.7	97.9	20.6
49	49	長生村	92.6	98.0	21.1
50	50	九十九里町	92.5	97.9	23.7
51	52	御宿町	91.9	98.2	20.3
52	52	大網白里市	91.7	98.2	19.4
53	51	横芝光町	91.3	98.7	8.5
54	54	八街市	90.3	97.9	20.5
-	-	市平均	97.4	99.2	29.9
-	-	町村平均	94.7	98.7	20.4
-	-	全体平均	97.3	99.1	29.4

(2) 譲与税・交付金

(単位：億円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
地方譲与税	8.6	12.0	5.4	5.2	4.9	4.8	4.6	4.3	4.1	3.9	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.2
利子割交付金	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
配当割交付金	0.2	0.4	0.4	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.7	0.5	0.3	0.5	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5
株式等譲渡所得割交付金	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6	0.5	0.5	0.3	0.5	0.4	0.3	0.5	0.7	0.4
地方消費税交付金	8.1	8.3	8.1	7.4	7.8	7.8	7.5	7.4	7.3	8.8	14.4	12.4	12.7	13.9	13.5	16.5	17.7	17.8
ゴルフ場利用税交付金	2.3	2.4	2.3	2.2	2.2	2.1	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5
自動車取得税交付金	3.8	4.1	3.6	2.9	1.9	1.6	1.4	1.2	1.8	0.8	1.1	1.1	1.6	1.5	0.9	0.0	0.0	0.0
環境性能割交付金															0.3	0.5	0.5	0.6
法人事業税交付金																0.4	0.9	1.3
地方特例交付金等	2.8	2.1	0.5	1.0	1.3	1.5	1.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	1.8	0.7	1.6	0.5
交通安全対策特別交付金	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
計	26.7	29.9	21.1	19.4	18.6	18.3	17.3	15.6	16.5	17.0	22.9	20.4	21.6	22.5	23.0	24.8	27.9	27.1

地方譲与税および各種交付金についても、景気や税制の動きにより増減します。

地方譲与税は、本来地方公共団体が徴収すべき税を国が代わりに徴収して、定められた割合で地方へ譲与するものです。19年度から大幅な減となっていますが、これは国の三位一体改革の一環として、税制改正により所得税から個人住民税への税源移譲が実施されたためです。これにより、市税のうち「個人市民税」が大幅に増額しています。

各種交付金のうち、最も大きな割合を占めている地方消費税交付金は、20年度から減となっていますが、これは世界的な景気の悪化による影響です。その後、26年度に消費税率引き上げ（5%から8%）が行われたため、交付金は27年度から大幅に増加し、元年10月にもさらに引き上げられ食料品等を除いた商品の税率が10%となりました。なお、これら引き上げ分の税収はすべて社会保障経費に充てられます。

環境性能割交付金は、従来の自動車取得税に代わり、元年10月から創設されました。同じく元年度に創設された法人事業税交付金は、年度間の税収変動や偏在性の大きい市町村分の法人住民税法人税割の一部を、税収の安定化が図られてきた法人事業税の交付金に置き換えるもので、元年度分の交付金は2箇年度分をまとめて2年度に交付するものとされていたため、2年度決算から登場しました。

地方特例交付金等については、幼児教育・保育の無償化に伴う地方負担の増加への対応として、元年度に子ども子育て支援臨時交付金が、また、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境にある中小事業者支援のために軽減された固定資産税の補填として、3年度に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されたため、例年より増となっています。

(3) 地方交付税

地方交付税は、どの自治体の住民も標準的な行政サービスを受けられるように、所得税や消費税などの国税を一定の基準で再分配することで、自治体間の財源の不均衡を調整するものです。

地方交付税には、「**普通交付税**」と「**特別交付税**」があります。

「**普通交付税**」は、「基準財政需要額－基準財政収入額」という計算によって算出されます。行政サービスに必要な経費（基準財政需要額）を、市税などの収入（基準財政収入額）で賄いきれない場合、「財源不足団体」として普通交付税が交付されます。また、香取市のように市町村合併した団体については、市町村合併後に交付税が減少しないよう「合併算定替」という優遇措置により算定されていました。これは、合併前の市町ごとに必要な経費を算出し、合併前と合併後の金額の多い方が交付されるというものです。なお、この優遇措置は合併後10年が経過すると5年間で段階的に縮減されるため、香取市は2年度で優遇措置が終了し、通常の算定方法になっています。

「**特別交付税**」は、災害復旧など特殊な財政需要に対して交付されるものです。なお、東日本大震災からの復旧・復興事業に対しては、「**震災復興特別交付税**」として別枠で交付されています。

交付税の推移

(単位：億円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
普通交付税	70.0	71.6	67.0	68.4	74.7	81.7	84.5	82.6	82.9	80.6	83.1	80.5	78.5	76.7	78.9	81.1	89.6	88.3
特別交付税	6.1	8.6	7.3	7.3	6.4	6.8	13.7	6.5	6.8	6.2	6.2	6.0	5.9	5.5	10.2	5.3	7.3	7.6
震災復興特別交付税							30.1	7.8	7.1	1.1	12.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1
計	76.0	80.1	74.2	75.7	81.1	88.5	128.3	96.9	96.9	87.9	101.3	86.6	84.4	82.2	89.2	86.5	97.1	96.0

地方交付税と税収の関係

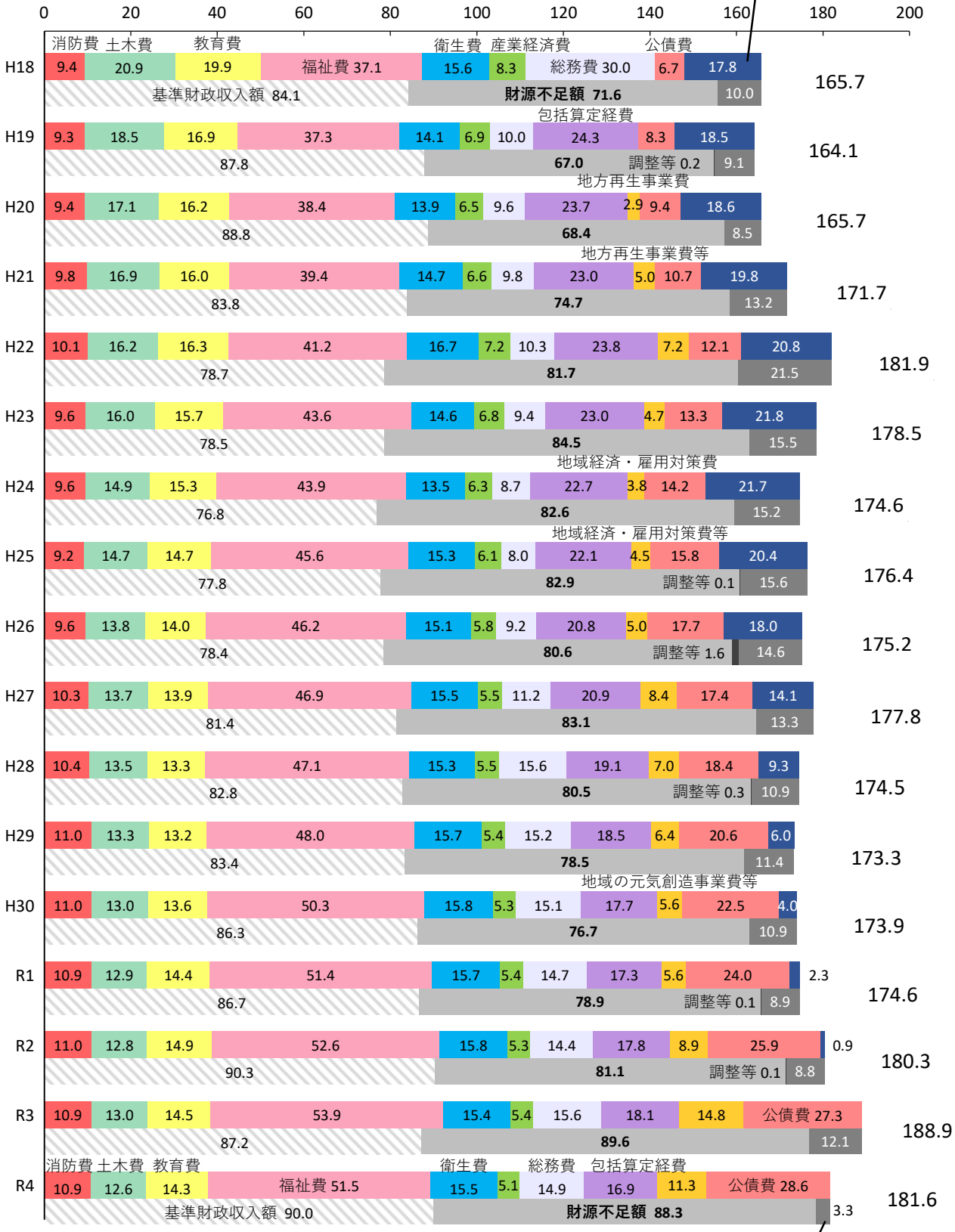
市の収入が増えるほど、財源不足額が小さくなり、交付税額も減額していくことになります。しかし、税収増と同額の交付税が減額されると、自治体の歳入確保の取組み意欲が低下するため、市税や交付金の一部は、基準財政収入額に算入しない仕組みになっています。

例えば、市税収入が10億円増となった場合、普通交付税は原則7.5億円しか減額されません。地方消費税交付金（税率改正分）は例外で、制度改正の影響を全自治体に等しく反映するため、基準財政収入額に100%算入されます。

基準財政需要額と基準財政収入額の推移

合併算定替による需要増額分

(億円)



臨時財政対策債発行可能額(振替額)

- 衛生費・・・保健衛生費(水道・病院)、清掃費
- 総務費・・・徴税费、戸籍住民基本台帳費、地域振興費(人口・面積・支所・防災など)
- 包括算定経費・・・人口、面積

合併後の18～20年度算定は、生活保護費など市制移行に伴う需要額が増加した一方で、税制改正などにより収入額も増加したため、普通交付税額はあまり変動していません。

21年度以降は、普通交付税で手厚く措置される「合併特例債」の償還（借金の返済）が始まり、需要額増加の一因となっています。また21年度の「地域雇用創出推進費」など、臨時的な項目の算定により需要額が増減する場合があります。一方で収入額は、世界的な景気後退による影響や、東日本大震災に伴う固定資産税の減額により、22～26年度は大きく減少しています。この間、普通交付税額は増加しました。

27年度以降は、景気回復による市税収入の増加や地方消費税交付金の増加により、収入額は増加傾向にあります。需要額についても、国勢調査人口減少による需要額減少分を、合併特例債の償還をはじめとする公債費の増加分が上回り、増加しています。28年度からは合併算定替が段階的に縮減され、3年度からは通常の算定となったものの、福祉費や公債費の伸び等により、普通交付税交付額は合併時点と比較しても高い水準で推移しています。また、3年度は臨時費目である「臨時経済対策費」や「臨時財政対策債償還基金費」、国の施策に対応した「地域デジタル社会推進費」の算定等により、大きく増加しました。

臨時財政対策債発行可能額とは

臨時財政対策債は、国が地方公共団体に交付すべき交付税総額に不足が見込まれる場合、その財源を補填するために、地方公共団体に発行することが認められる市債（借金）です。

4年度の香取市の需要額は約181億6千万円、収入額は約90億円で、差引約91億6千万円の財源が必要です。この部分を普通交付税で補うところ、国の交付税総額が不足しているため、交付税は約88億3千万円しか交付されず、残りの約3億3千万円は、臨時財政対策債を市が発行して賄うことになります。

臨時財政対策債は、その償還金の全額が、後年度の普通交付税の需要額に算入される仕組みであるため、交付税の代替財源とされています。香取市においては、財政運営上、発行可能額全額を借り入れることとしています。

なお、3年度は発行可能額の27.4%を、後年度ではなく「臨時財政対策債償還基金費」として3年度の需要額に算入して普通交付税で措置する（市債を発行しても後年度には交付税措置がない）こととなったため、香取市では交付税措置のある約8.8億円のみを起債しました。

(4) 国庫支出金・県支出金

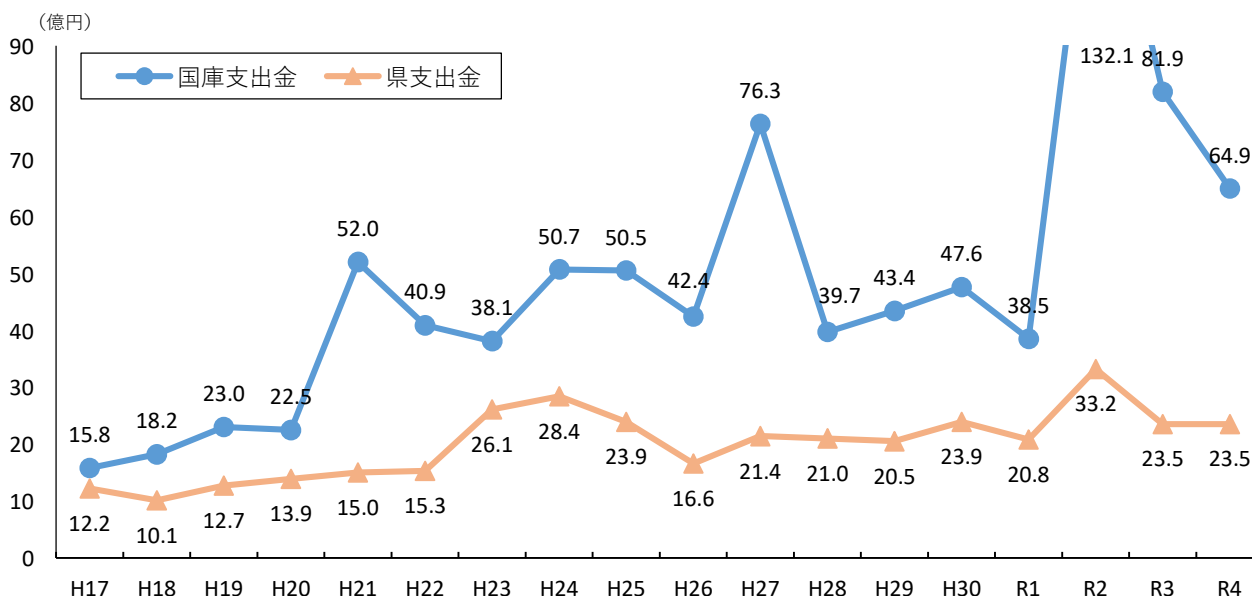
国庫支出金と県支出金は、それぞれ「負担金」「補助金」「委託金」に分類されます。

「負担金」は、法令に基づいて市町村が実施しなければならない事務について、国や県が一部または全部を負担するものです。

「補助金」は、市町村に対して、特定の事務を奨励する場合に支出されるものです。

「委託金」は、本来国や県が実施すべき事務について、市町村が行った方が効率的である場合に、国や県が全額を負担するものです。

国庫支出金と県支出金の推移



国庫支出金の主な増減要因として、①合併に伴う補助金、②震災復興に伴う補助金、③大型事業に伴う補助金が挙げられます。

21年度に大幅な増額となっていますが、これは佐原中学校屋内運動場改築工事に加え、国による経済対策として定額給付金事業、子育て応援特別手当支給事業などを実施したためです。24年度からは震災復旧・復興事業に伴い復興関連の交付金が増加しました。復興事業が完了した28年度以降は国庫補助事業の有無により変動していますが、合併直後と比較すると高い水準で推移しています。2年度は新型コロナ対策のための特別定額給付金事業で約75億円を要したほか、新型コロナ対応地方創生臨時交付金を活用した事業が増加し、過去最大となっています。4年度も国の施策による給付事業、新型コロナウイルス感染症対策関連事業等に係る国庫支出金により引き続き大きな額となりました。

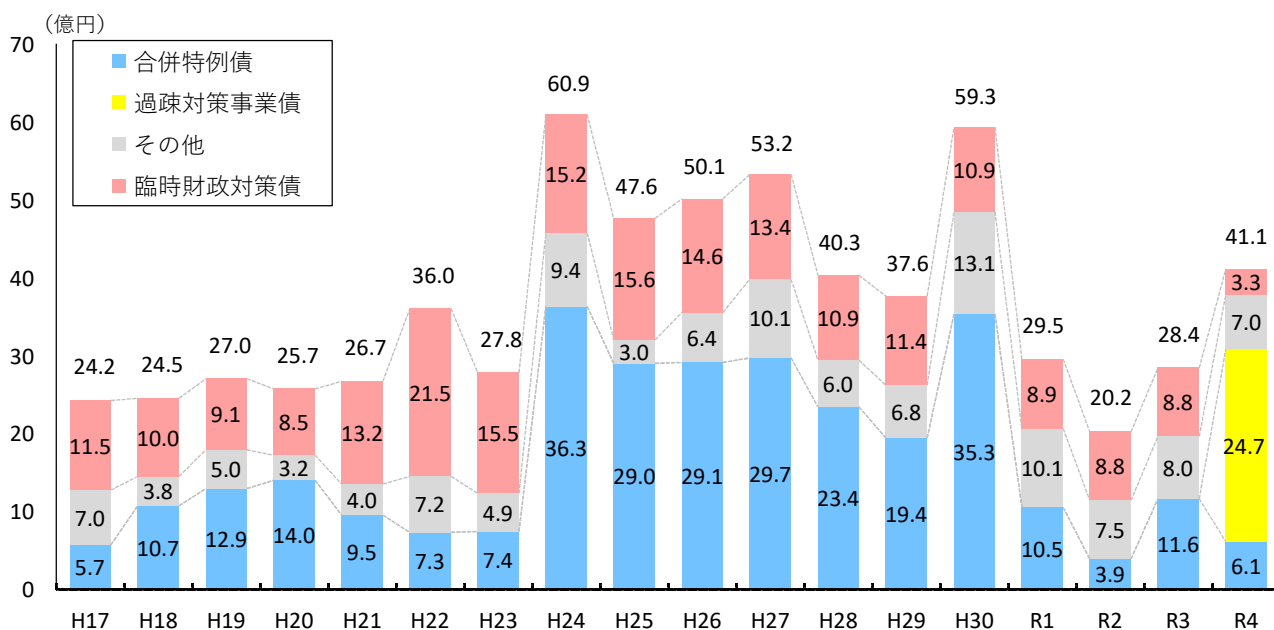
県支出金は、震災復興事業のうち主に農地・農業用施設復旧に伴い、23～25年度は大きな額で推移し、2年度も元年台風に係る農業施設復旧に関連した補助や産地強化に資する事業への補助など、農林水産業費の増加により高い水準となりました。

なお、国・県とも、扶助費の増加に連動して年々増加する傾向が見られます。

(5) 市債

市債（借金）には2つの役割があります。1つは、「支出・収入の年度間調整の役割」です。公共施設の建設など多額の財源を必要とする事業については、その年の収入だけで賅おうとすると、他の事業を実施できなくなったり、行政サービスに影響が出てしまいます。もう1つは「現在の市民と将来の市民の負担を公平にする役割」です。長期間にわたり活用する公共施設は将来の市民も利用するものです。建設に要した費用を公平に負担してもらうため、建設年度以降も、市債の償還（返済）として負担していきます。

借入額の推移



各年度の市債の借入額は、主に建設事業の規模に応じて変動します。

24年度の大幅な増額は、小見川市民センター整備事業や学校給食センター統合事業を実施したためです。これらの事業は、国庫補助の対象とならない、あるいは事業費に対し国庫補助額が小さいため、市債の借入が多額となっています。その後も、26年度には栗源市民センター整備事業、26～27年度にかけて小中学校空調設備設置事業などを実施しており、合併前より市債の借入額は大きくなっている状況です。

30年度は、小見川中・山田中学校校舎大規模改修、橘ふれあい公園交流館建設に加え、山田小学校の整備が重なったため、臨時財政対策債を除くと過去最大となりました。

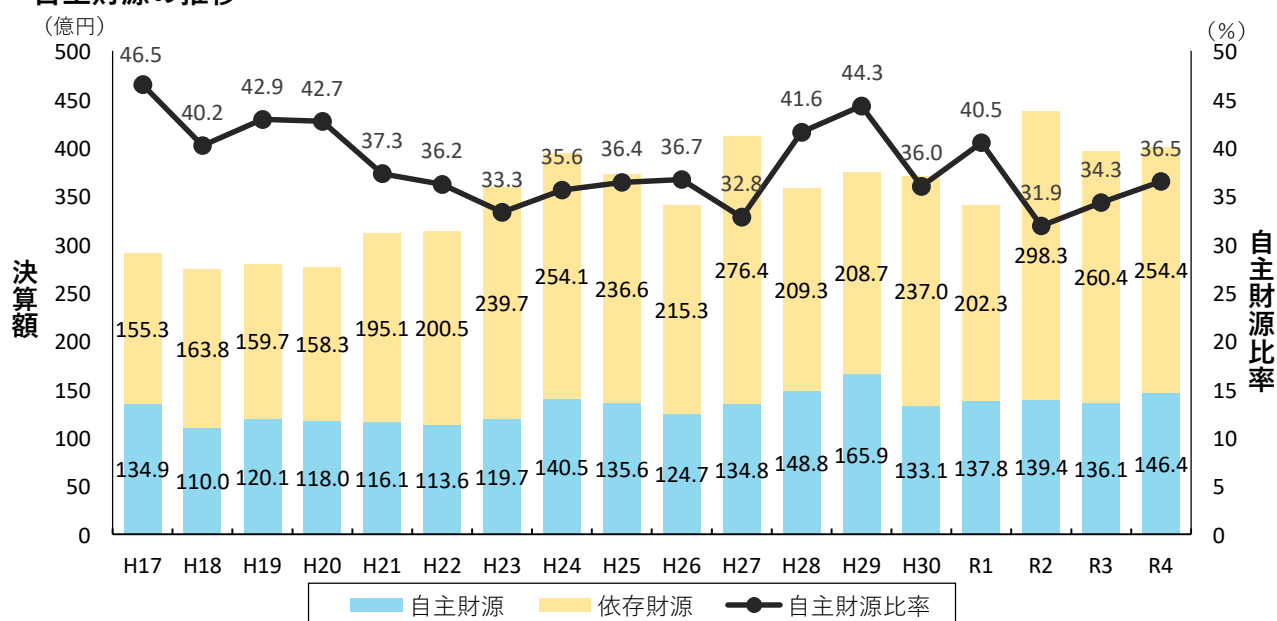
元年度以降は大型事業がないため借入額は落ち着いていましたが、4年度はコンパス整備の完成年度で事業費が増加したことや、過疎対策事業債の活用が可能となったことにより借入額が大きく増えました。5年度以降も水道施設統廃合事業（出資金）、防災行政無線更新事業などで借入額は大きくなる見込みです。

なお、市債に対する毎年度の償還（返済）額については「2歳出（2）性質別歳出」の「公債費」に、市債の現在高については「第3章 香取市の借金」に記述しています。

(6) 安定的な財源の確保

自主財源とは、市が自主的に徴収（収入）できる財源のことで、市税、使用料および手数料、繰越金、繰入金などがあります。これに対し、国庫支出金、県支出金、各種交付金などを**依存財源**といいます。歳入総額に占める自主財源の割合が高いほど、財政運営の自主性と安定性を確保できるといえます。

自主財源の推移



自主財源の内訳

(単位：億円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
地方税	84.8	84.9	95.7	95.2	92.7	88.5	84.2	83.0	84.5	84.7	83.2	85.8	88.4	89.9	90.5	90.0	89.2	90.9
分担金・負担金	3.5	3.3	3.4	3.4	3.1	3.0	2.8	3.0	3.0	2.8	2.7	2.4	2.1	2.2	1.2	1.0	1.1	1.0
使用料・手数料	5.3	5.2	5.4	5.9	5.7	4.9	4.3	4.5	4.3	4.5	4.6	4.4	4.4	4.4	3.5	2.3	2.5	2.4
繰入金	19.5	2.0	2.5	0.9	1.8	0.3	0.1	9.1	13.7	5.9	21.0	23.1	40.9	14.5	24.1	19.0	14.4	15.2
繰越金	9.9	8.5	7.3	6.4	6.5	9.6	13.2	31.9	21.6	16.6	14.7	24.6	21.3	12.5	7.8	15.7	15.9	22.5
その他自主財源	11.9	6.1	5.8	6.2	6.3	7.3	15.1	9.0	8.5	10.2	8.6	8.5	8.8	9.6	10.7	11.4	13.0	14.4

近年の自主財源比率は、依存財源の増加により合併時点と比較して減少しています。これは、大規模な建設事業や震災復興事業により、国・県支出金や市債が増加しているためです。一方で、自主財源についても変動がありますが、内訳を見ると、市税ではなく繰入金および繰越金が大きく影響しています。自主財源比率の上昇が特に大きい28年度から29年度にかけての推移は、市の貯金である基金からの繰入金と前年度からの繰越金が増加したことによるものです。

なお、27・28年度は復興事業のために東日本大震災復興基金を、29年度は公共施設整備基金創設のために財政調整基金を、それぞれ大きく取り崩して繰り入れています。

安定的な行財政運営を継続していくためには、徴収率の向上など地方税等の歳入を確実なものにすることによって、純粋な自主財源の比率を高く維持することが不可欠です。また、ふるさと香取応援寄附金の増加による財政効果は大きいものの、その性質上あくまで臨時的な財源であることから、それに傾倒することなく、使用料等の負担見直しも適宜行うことが必要です。

2 歳出

歳出の分類方法には、地方公共団体の行政目的に分類されている「**目的別**」と、経費の性質から分類される「**性質別**」という2つの分類方法があります。

目的別とは、香取市が行っている様々な行政サービスに必要な支出を、サービスの目的により「民生費」「土木費」「教育費」などの科目に分類しているものです。

これに対し**性質別**とは、職員の給与などの「人件費」、児童福祉など社会保障制度に基づき支出する「扶助費」など、経費の性質によって分類しているものです。さらに性質別のうち、支出が義務付けられている「人件費・扶助費・公債費」を義務的経費といいます。

【目的別歳出】

議会費	議員報酬のほか市議会の運営に使われるお金
総務費	庁舎管理や企画、戸籍事務、税金の賦課徴収、選挙や監査などに使われるお金
民生費	児童や高齢者、障がい者の福祉、生活保護など、社会福祉の充実に使われるお金
衛生費	予防接種などの保健衛生や、ごみ処理などの清掃に使われるお金
労働費	中小企業の福利厚生や人材確保支援、雇用対策などに使われるお金
農林水産業費	農林水産業の振興、育成、促進に使われるお金
商工費	商工業の振興や企業誘致、消費生活相談、観光振興に使われるお金
土木費	道路・橋りょう、公園や住宅、下水道の整備、都市計画などに使われるお金
消防費	消防や防災に使われるお金
教育費	小・中学校の学校教育、図書館や体育施設の管理運営など生涯学習に使われるお金
公債費	市が借り入れた借金の元金・利子を返済するために使われるお金

【性質別歳出】

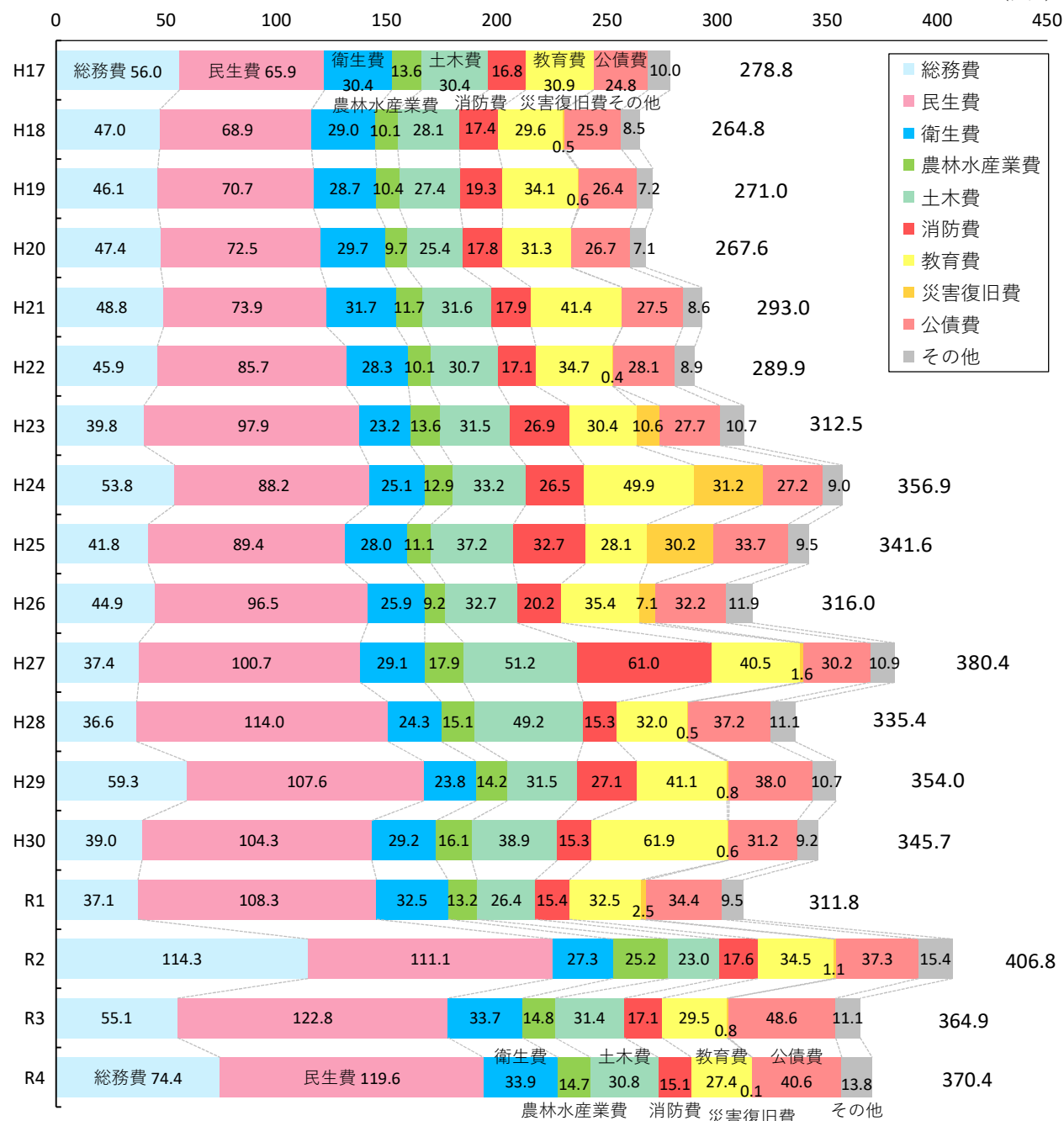
人件費	職員の給料や、委員の報酬に使われるお金
扶助費	児童福祉や生活保護など、社会保障制度に基づいて支出するお金
公債費	市が借り入れた借金の元金の返済や利子の支払いのために使われるお金
物件費	物品の購入や事業の委託、施設の光熱水費、郵送料などにかかるお金
維持補修費	学校や道路などの公共施設の維持に使われるお金
補助費等	各種団体への補助金や、一部事務組合・公営企業への負担金などにかかるお金
積立金	特定の目的のために設けられた基金（貯金）に積み立てるお金
投資及び出資金	公営企業の資本を整備するために支出されるお金
繰出金	特別会計の財源不足を補うなどのために、一般会計から支出されるお金
投資的経費	道路、学校などの施設の建設や用地取得など、社会資本の整備にかかるお金

目的別歳出の推移では、民生費と公債費の増加が顕著です。民生費は、人口が減少するもののサービスの利用増加、介護保険や後期高齢者医療への支出増加により、公債費は大型建設事業で借り入れた市債の返済が重なるなどにより引き続き増加が見込まれます。

また、2年度は総務費が大きく増えていますが、国の特別定額給付金事業によるものであり、一般財源額では大きな変化はありませんでした。4年度は総務費において、減債基金への積立で等により決算額が3年度と比べて増加し、一般財源額も増となっています。一方、公債費では3年度に約10億5千万円の繰上償還を行ったため、決算額、一般財源額ともに3年度と比べて大幅な減となっています。

目的別歳出 内訳の推移

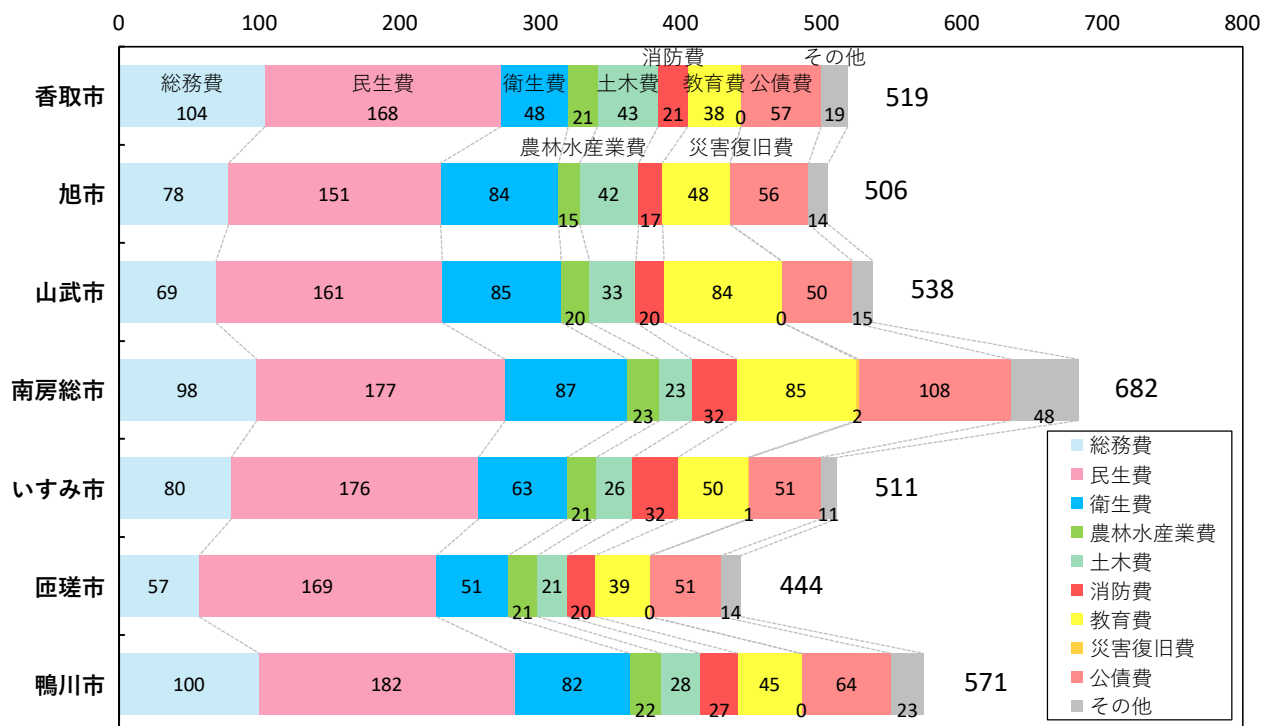
(億円)



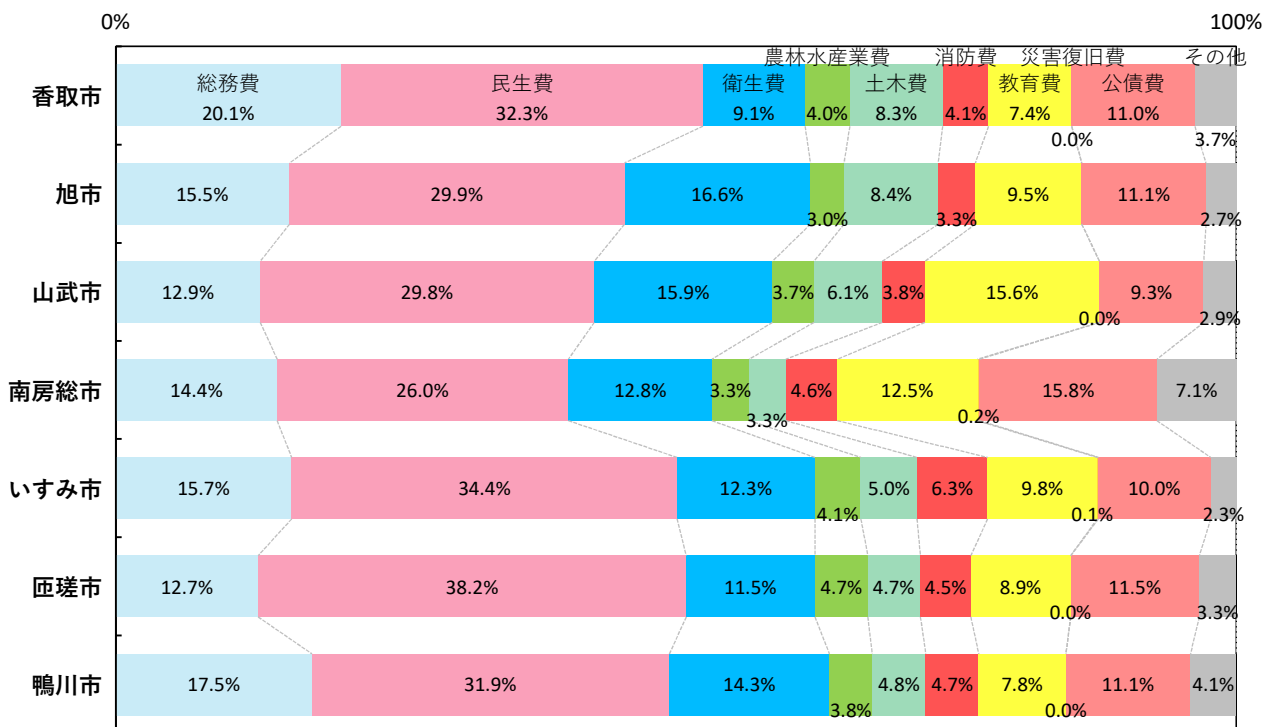
他市町村との比較（令和4年度普通会計）

・ 1人当たり目的別歳出 決算額の比較

(千円)

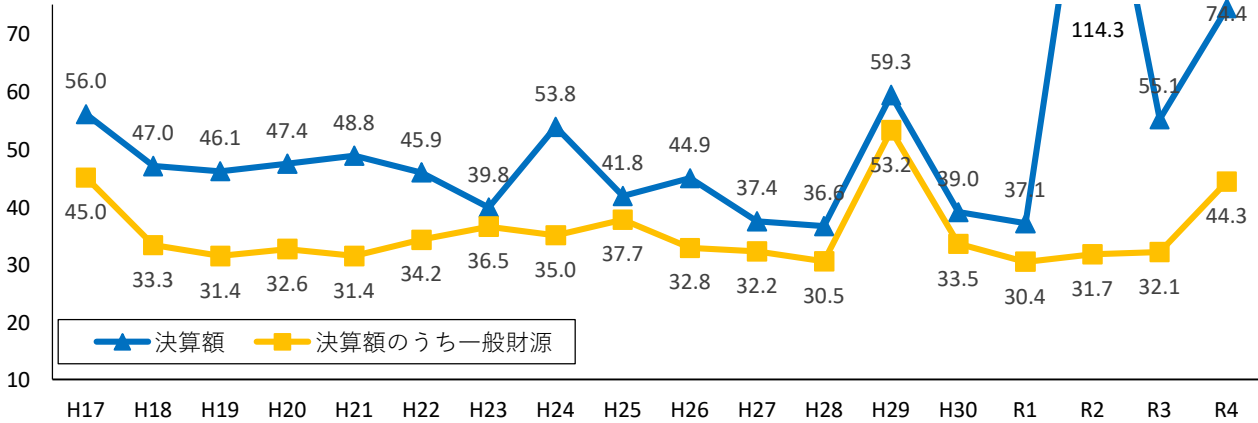


・ 目的別歳出 構成比の比較



(ア) 総務費の推移

(億円)



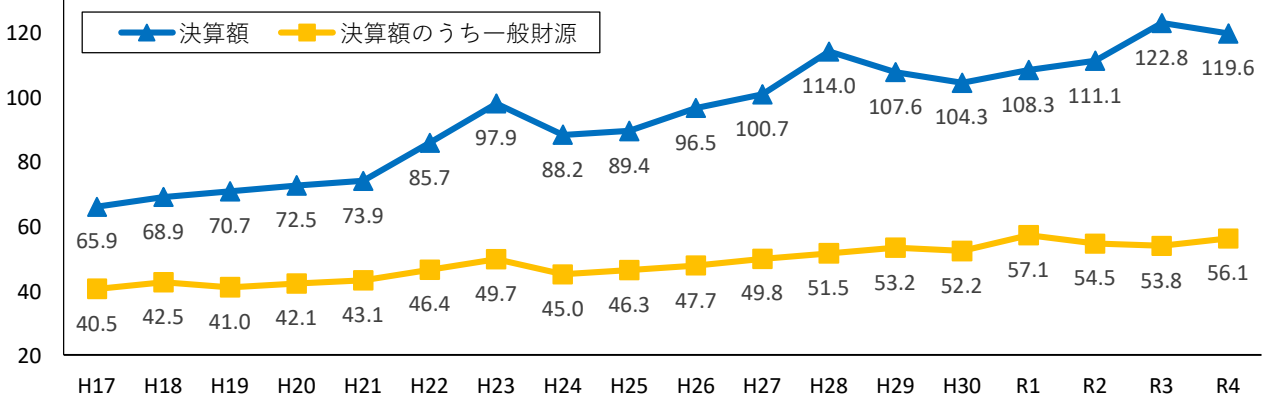
【H17】 新市電算システム統合／情報化推進事業（～H22）
 【H21】 定額給付金給付事業
 【H24】 小見川市民センター整備
 【H26】 栗源市民センター整備

【H29】 公共施設整備基金の積立
 【R2】 特別定額給付金給付事業
 【R3】 コンパス整備（～R4）
 【R4】 減債基金の積立

情報化推進事業、小見川・栗源市民センター、コンパス整備など合併に関連する事業や、国の給付金事業が主な増加要因となったほか、29年度には、老朽化が進む公共施設の改修や跡地活用のための施設解体に活用する基金を創設し、積立てを行いました。4年度は減債基金の積立、コンパス整備のため約74億円と平年を大きく上回る決算額となりました。

(イ) 民生費の推移

(億円)



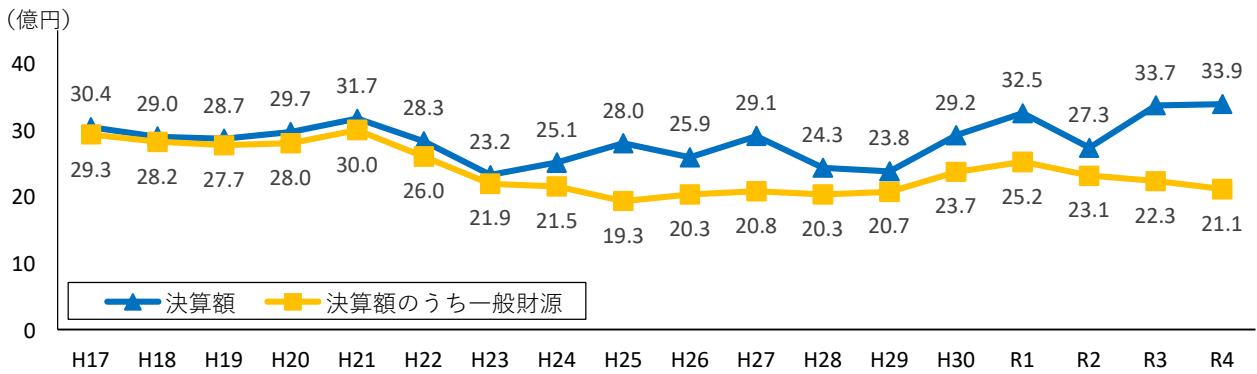
【H18】 生活保護／児童手当／児童扶養手当
 (いずれも市制移行分)
 【H20】 後期高齢者医療制度の本格運用開始
 【H22】 児童手当⇒子ども手当支給（～H23）
 【H23】 住宅等災害見舞金

【H27】 幼保一元化施設整備（～H28）／
 臨時福祉給付金（～H29）
 【R2～】 感染症関連の各種給付金給付事業
 【R4】 佐原グレイスこども園整備事業補助金

27年度から28年度にかけて幼保一元化施設の整備による増加があるものの、手当や給付など国の福祉施策によるところが大きくなっています。また、3年度は新型コロナウイルス感染症対策に関連した国の給付金事業により過去最大となっています。

児童福祉費は年少人口の減少等により減となっているものの、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金や負担金、障害者自立支援給付事業など、高齢者福祉や障がい者福祉に関する支出の増加傾向は続いており、全体としては当面の間、増加が続くものと見込まれます。なお、合併時と比べて4年度は約1.8倍となっています。

(ウ) 衛生費の推移



【H24】伊地山可燃ごみ処理施設整備
(香取広域負担金・～H27)

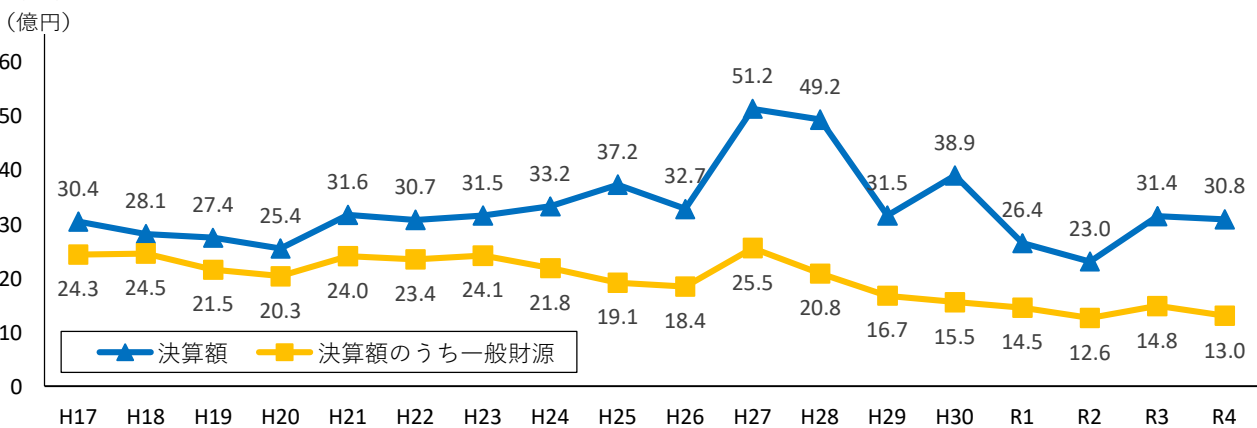
【H29～】水道施設統廃合事業

【H30】伊地山可燃ごみ処理施設緊急修繕(香取広域負担金)

【R3～】新型コロナウイルスワクチン接種事業

事業費の多くは香取広域市町村圏事務組合が行うごみ処理関係経費への負担金のほか、市が行う水道事業や病院事業(元年8月までは病院組合)への出資金・補助金等です。30年度はごみ処理施設の緊急修繕、元年度は台風災害に伴うごみ処理費用や水道施設統廃合事業費の増加、香取おみがわ医療センター開院関連費用に対する負担金・出資金の増加が主な要因となり増加しています。4年度は新型コロナワクチン接種に関する経費が大きいことや、水道施設統廃合事業費の増加により最大となりました。

(エ) 土木費の推移



【H17】くろべ運動公園整備

【H21】広域交流拠点(道の駅水の郷さわら)整備/
道路維持・新設改良事業の増

【H24】下水道会計繰出金の増(災害復旧分)

【H25】災害公営住宅整備/液状化対策計画検討/
佐原市街地整備(～H27)

【H27】液状化対策事業(～H28)

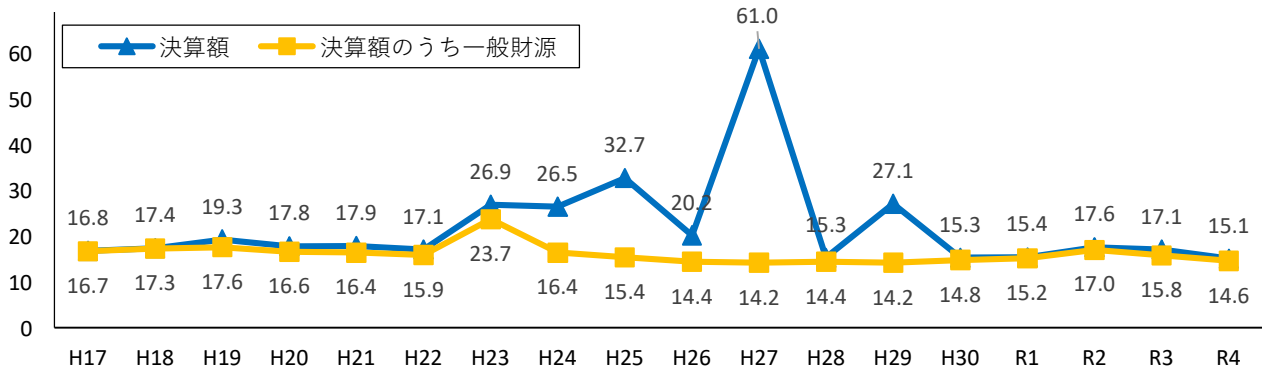
【H28】橘ふれあい公園整備(～R7) /
小見川市街地整備(～H30)

【H30】仁井宿与倉線整備

土木費の推移については、大規模建設事業を実施した年度に大きく増加しています。このほか、震災復興に伴う、25年度の災害公営住宅整備、27～28年度に実施した液状化対策事業も土木費に含まれ、当該年度の決算額が非常に大きくなっています。

継続実施している橘ふれあい公園整備事業、市営住宅粉名口団地大規模改修事業の進捗により増減しますが、他に大型事業の予定はなく、また、老朽化した道路や橋りょうは、有利な財源を活用し計画的に維持補修等を実施していくため、一般財源の大きな増加はないと見込んでいます。

(オ) 消防費
(億円)

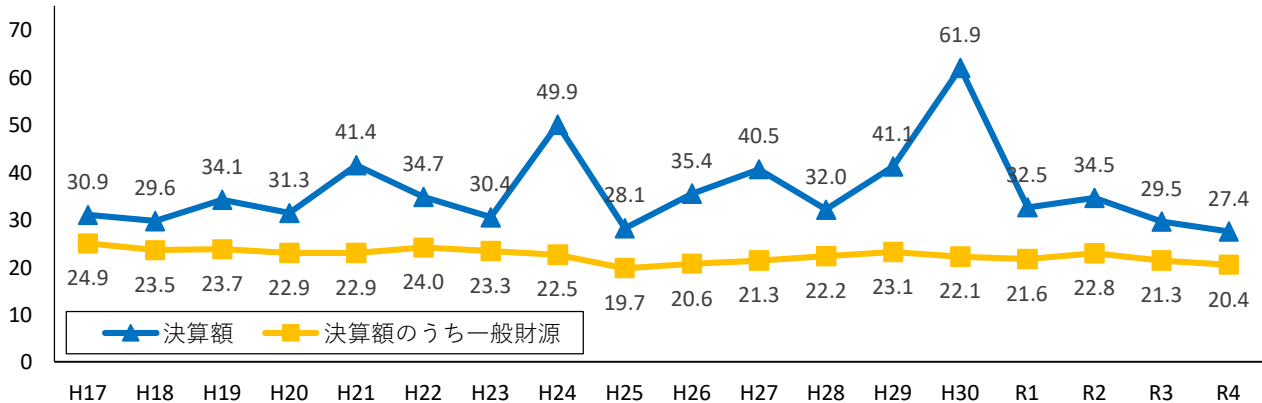


【H19】防災行政無線統合
【H23】災害復興基金の積立て
【H25】消防本部庁舎整備（香取広域負担金～H27）

【H27】復興交付金基金の積立て（液化化対策事業に伴うもの）
【H29】復興交付金返還金

合併後から19年度にかけて、防災行政無線統合事業により微増となっています。その後、震災復興に伴う基金積立や消防本部庁舎整備への負担金の支出などで大きく変動しました。4年度は防災行政無線更新事業の進捗等により3年度と比べ減少しています。また、人件費の減に伴う香取広域市町村圏事務組合負担金(常備消防分)の減などにより平年を下回っています。

(カ) 教育費
(億円)



【H17】高校総体運営費
【H19】耐震改修（佐原中学校舎、小見川中学校舎、山田中学校舎・屋体、中央小屋体、香取小屋体）
【H21】佐原中屋体改築／耐震改修（西小屋体、北小屋体）
【H22】ゆめ半島千葉国体開催
【H24】給食センター新築（統合）／耐震・大規模改修（佐原小学校舎、東大戸小学校舎）

【H26】中学校空調設置／大規模改修（山田中屋体）／耐震改修（福田小屋体、新島小屋体、瑞穂小屋体）
【H27】小学校空調設置／大規模改修（中央小学校舎）
【H30】山田小新築（統合）（～H30）、大規模改修（小見川中学校舎、山田中学校舎）（～H30）
【R2】三菱銀行佐原支店旧本館保存修理（～R3）／大規模改修（新島中屋体）
【R4】小見川中央小屋体長寿命化改修（～R5）

教育費は主に学校関係施設の整備によって決算額が変動していますが、財源には国庫支出金や市債が充てられているため、一般財源の大きな変動は見られません。合併以降、佐原中学校屋内運動場増改築を含め、学校施設の耐震化が優先的に行われ、23年度からは老朽化した建物の大規模改修も計画的に実施しています。このほか、給食センター統合、普通教室への空調設置、山田地区小学校の統合による整備等を実施した年度は決算額が大きくなっています。

4年度は小見川中央小の屋内運動場長寿命化改修事業を行ったものの、三菱銀行佐原支店旧本館の保存修理事業が完了した3年度と比べ約2.1億円の減となっています。

(2) 性質別歳出の状況

性質別歳出 決算額の推移

(単位：億円)

		人件費	扶助費	公債費	義務的経費計	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	投資及び 出資金	繰出金	投資的経費	合計
H	決算額	72.3	27.9	24.8	125.0	27.0	1.4	45.5	9.8	1.2	32.3	36.7	278.8
17	構成比	26.0%	10.0%	8.9%	44.8%	9.7%	0.5%	16.3%	3.5%	0.4%	11.6%	13.1%	
H	決算額	70.9	33.1	25.9	129.9	26.9	1.6	43.6	10.5	1.5	29.7	21.2	264.8
18	構成比	26.8%	12.5%	9.8%	49.0%	10.1%	0.6%	16.5%	4.0%	0.5%	11.2%	8.0%	
H	決算額	67.7	34.6	26.4	128.7	29.0	1.4	43.4	10.1	2.0	30.0	26.5	271.0
19	構成比	25.0%	12.8%	9.8%	47.5%	10.7%	0.5%	16.0%	3.7%	0.7%	11.1%	9.8%	
H	決算額	65.6	35.3	26.7	127.6	27.3	1.5	44.3	11.4	2.1	31.1	22.4	267.6
20	構成比	24.5%	13.2%	10.0%	47.7%	10.2%	0.6%	16.5%	4.3%	0.8%	11.6%	8.4%	
H	決算額	61.6	36.1	27.5	125.2	28.9	1.6	59.5	0.8	3.5	31.7	41.8	293.0
21	構成比	21.0%	12.3%	9.4%	42.7%	9.9%	0.6%	20.3%	0.3%	1.2%	10.8%	14.3%	
H	決算額	60.3	46.0	28.1	134.5	27.3	1.4	45.8	2.8	3.4	32.1	42.7	289.9
22	構成比	20.8%	15.9%	9.7%	46.4%	9.4%	0.5%	15.8%	1.0%	1.2%	11.1%	14.7%	
H	決算額	57.7	52.7	27.7	138.2	35.5	1.3	43.5	13.3	3.0	34.1	43.6	312.5
23	構成比	18.5%	16.9%	8.9%	44.2%	11.4%	0.4%	13.9%	4.3%	0.9%	10.9%	14.0%	
H	決算額	54.0	50.2	27.2	131.5	30.6	1.4	43.8	9.3	3.2	39.4	97.7	356.9
24	構成比	15.1%	14.1%	7.6%	36.8%	8.6%	0.4%	12.3%	2.6%	0.9%	11.0%	27.4%	
H	決算額	50.0	51.6	33.7	135.3	31.2	1.4	57.9	7.9	3.0	35.2	69.6	341.6
25	構成比	14.7%	15.1%	9.9%	39.6%	9.1%	0.4%	16.9%	2.3%	0.9%	10.3%	20.4%	
H	決算額	51.4	55.6	32.2	139.1	31.9	1.7	42.6	6.0	4.1	34.9	55.6	316.0
26	構成比	16.3%	17.6%	10.2%	44.0%	10.1%	0.5%	13.5%	1.9%	1.3%	11.0%	17.6%	
H	決算額	48.3	56.9	30.2	135.4	37.4	1.8	52.9	41.3	3.9	39.7	68.1	380.4
27	構成比	12.7%	15.0%	7.9%	35.6%	9.8%	0.5%	13.9%	10.9%	1.0%	10.4%	17.9%	
H	決算額	48.5	61.0	37.2	146.7	33.3	2.0	42.8	1.6	4.7	39.7	64.5	335.4
28	構成比	14.5%	18.2%	11.1%	43.7%	9.9%	0.6%	12.8%	0.5%	1.4%	11.9%	19.2%	
H	決算額	48.5	60.7	38.0	147.2	34.4	2.0	54.7	23.2	4.8	36.4	51.2	354.0
29	構成比	13.7%	17.2%	10.7%	41.6%	9.7%	0.6%	15.5%	6.6%	1.4%	10.3%	14.5%	
H	決算額	47.3	59.2	31.2	137.6	37.6	1.7	47.7	1.9	4.5	36.1	78.6	345.7
30	構成比	13.7%	17.1%	9.0%	39.8%	10.9%	0.5%	13.8%	0.5%	1.3%	10.5%	22.7%	
R	決算額	47.6	61.6	34.4	143.6	37.6	1.8	47.9	2.5	7.4	37.1	33.9	311.8
1	構成比	15.3%	19.8%	11.0%	46.0%	12.1%	0.6%	15.4%	0.8%	2.3%	11.9%	10.9%	
R	決算額	53.4	60.0	37.3	150.7	39.4	2.0	149.2	4.9	3.3	29.5	27.8	406.8
2	構成比	13.1%	14.7%	9.2%	37.0%	9.7%	0.5%	36.7%	1.2%	0.8%	7.3%	6.8%	
R	決算額	52.0	74.2	48.6	174.8	41.3	2.5	58.4	4.8	4.2	30.4	48.5	364.9
3	構成比	14.3%	20.3%	13.3%	47.9%	11.3%	0.7%	16.0%	1.3%	1.2%	8.3%	13.3%	
R	決算額	50.1	66.7	40.6	157.5	42.0	2.4	63.6	16.7	7.9	30.7	49.6	370.4
4	構成比	13.5%	18.0%	11.0%	42.5%	11.3%	0.6%	17.2%	4.5%	2.1%	8.3%	13.4%	

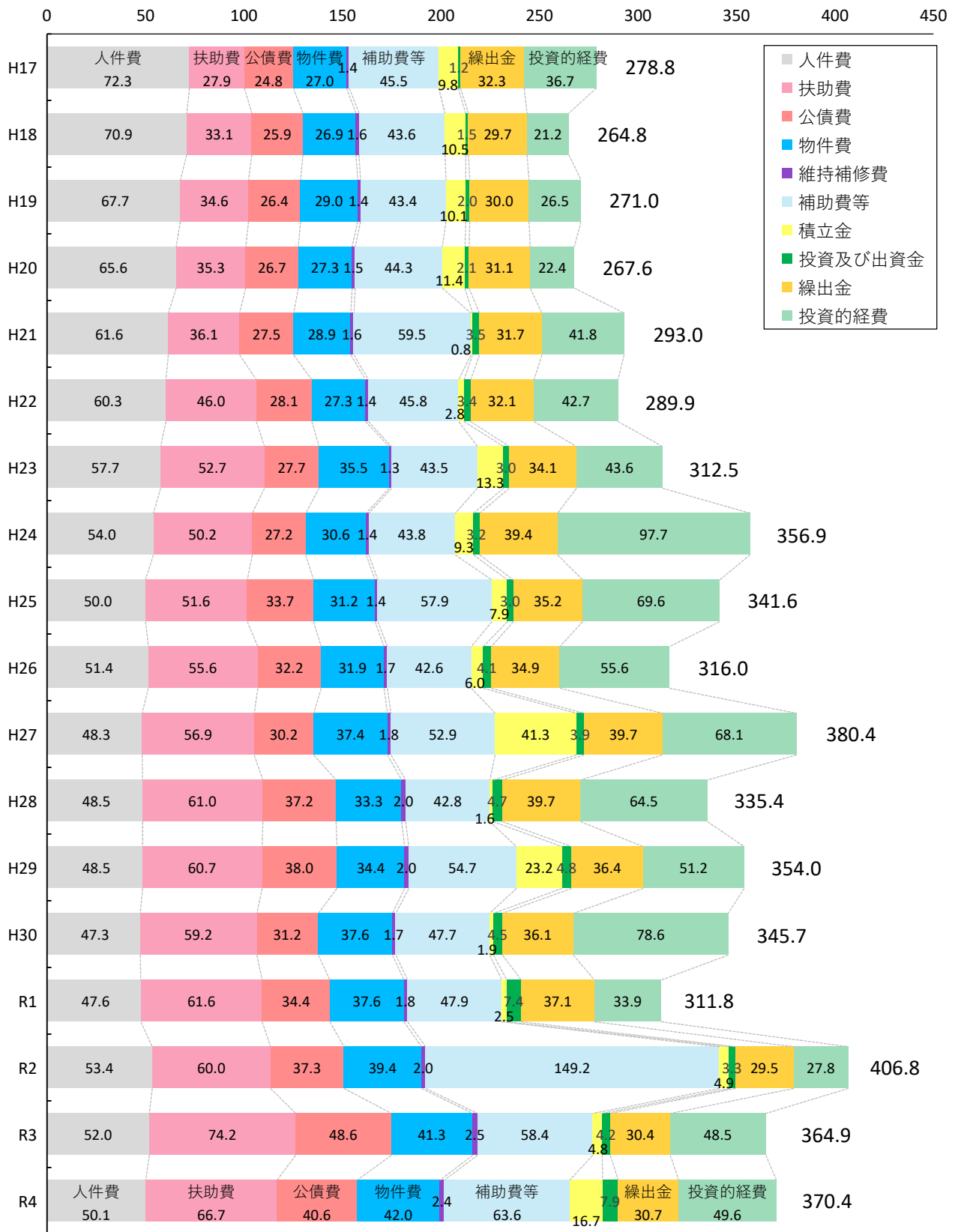
性質別歳出のうち、人件費、扶助費、公債費を義務的経費といいます。これは支出が義務付けられており、任意に削減できない経費です。

4年度の義務的経費の決算額は約158億円で、前述の新型コロナ関連の給付や繰上償還を含んでいるものの、合併時と比べ、人件費約0.7倍、扶助費約2.4倍、公債費約1.6倍と、約33億円増加しています。構成比は建設事業など臨時的な事業の規模によっても変動しますが、決算額の推移を見ると、人件費は職員数削減による減少、扶助費は制度拡充に伴う利用者増による増加、公債費は合併特例事業で借り入れた市債の償還開始による増加が、義務的経費の傾向として挙げられます。また、職員数削減の一方、行政サービス自体は減少していないため、事業実施に必要な業務委託等（物件費）が増加していきます。

義務的経費が増加すると財政が硬直化し、独自事業ができないなど行政サービスの低下につながるため、安易に将来負担を増やすことのないような財政運営が必要です。

性質別歳出 内訳の推移

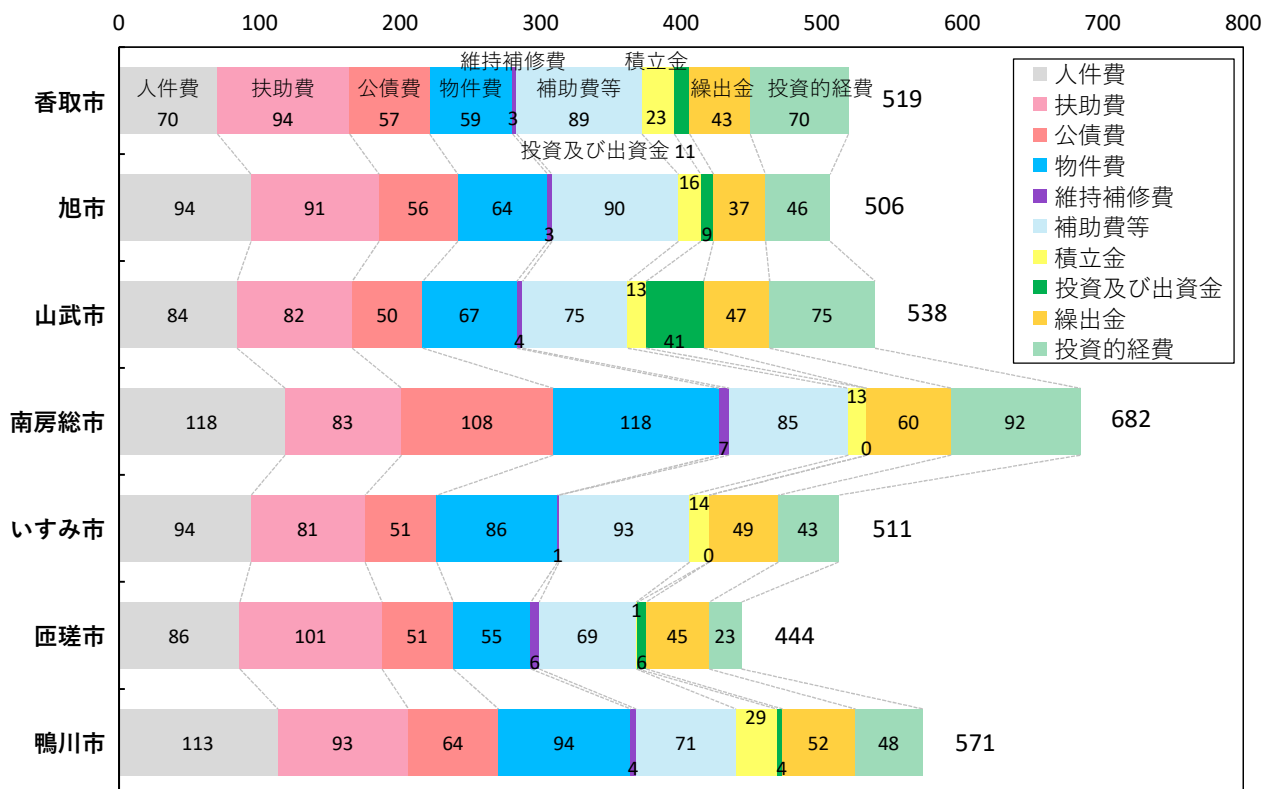
(億円)



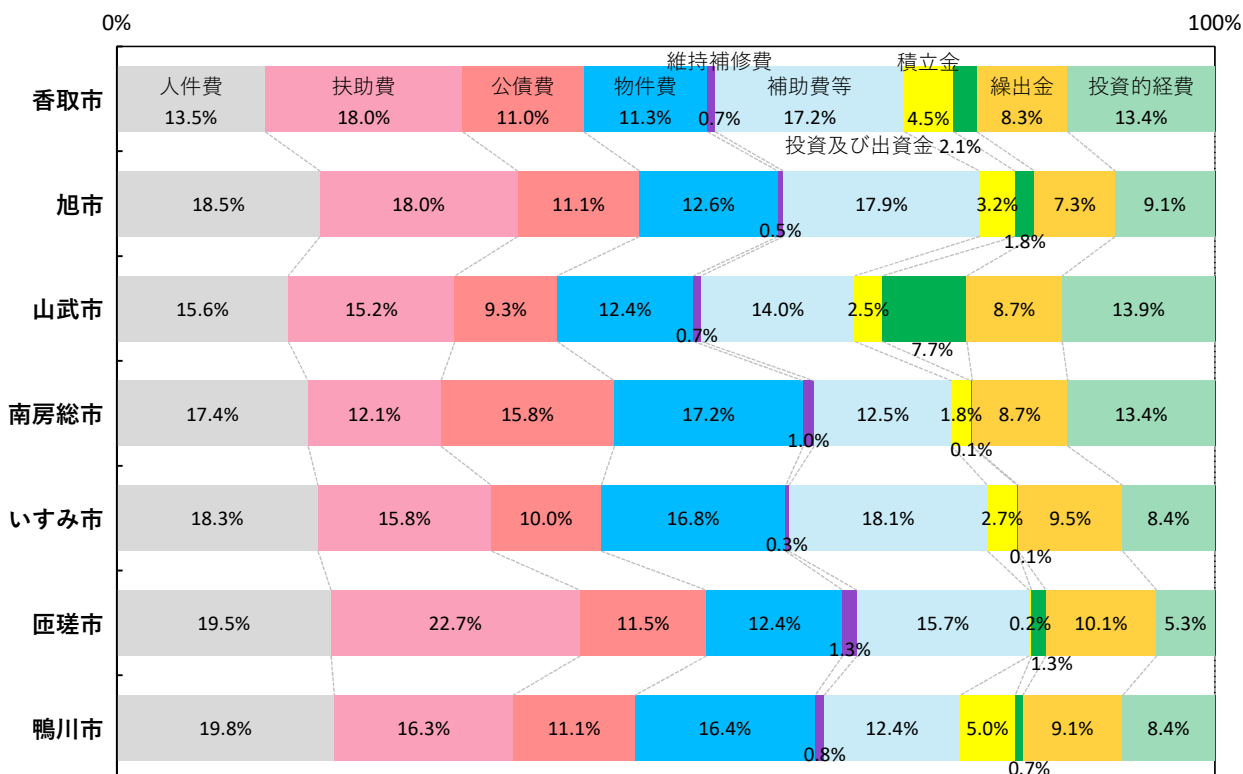
他市町村との比較（令和4年度普通会計）

・ 1人当たり性質別歳出 決算額の比較

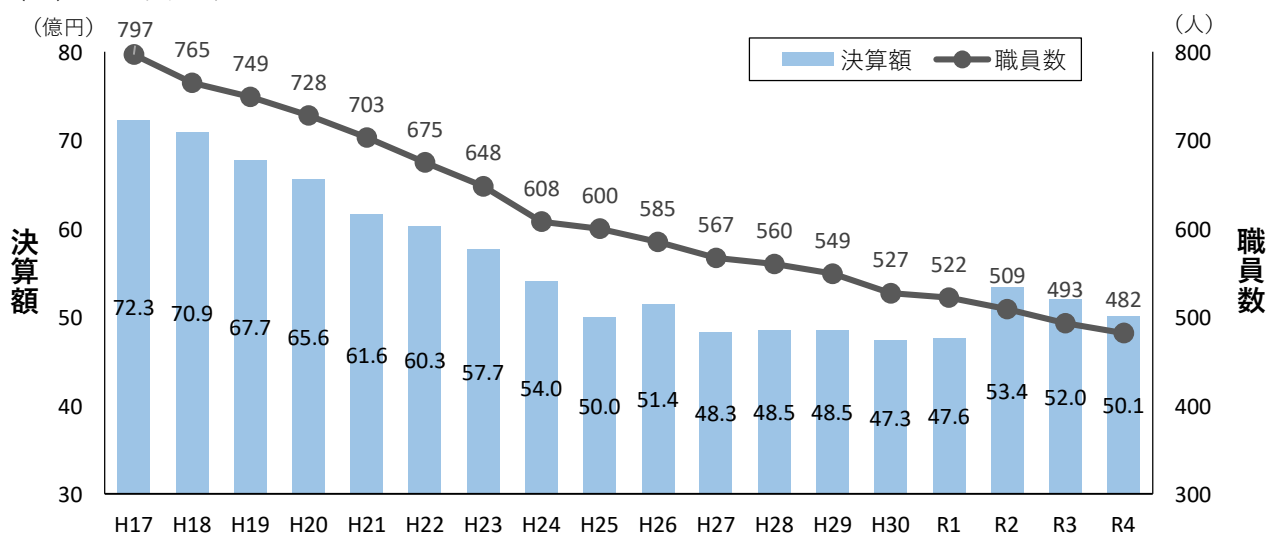
(千円)



・ 性質別歳出 構成比の比較



(ア) 人件費の推移

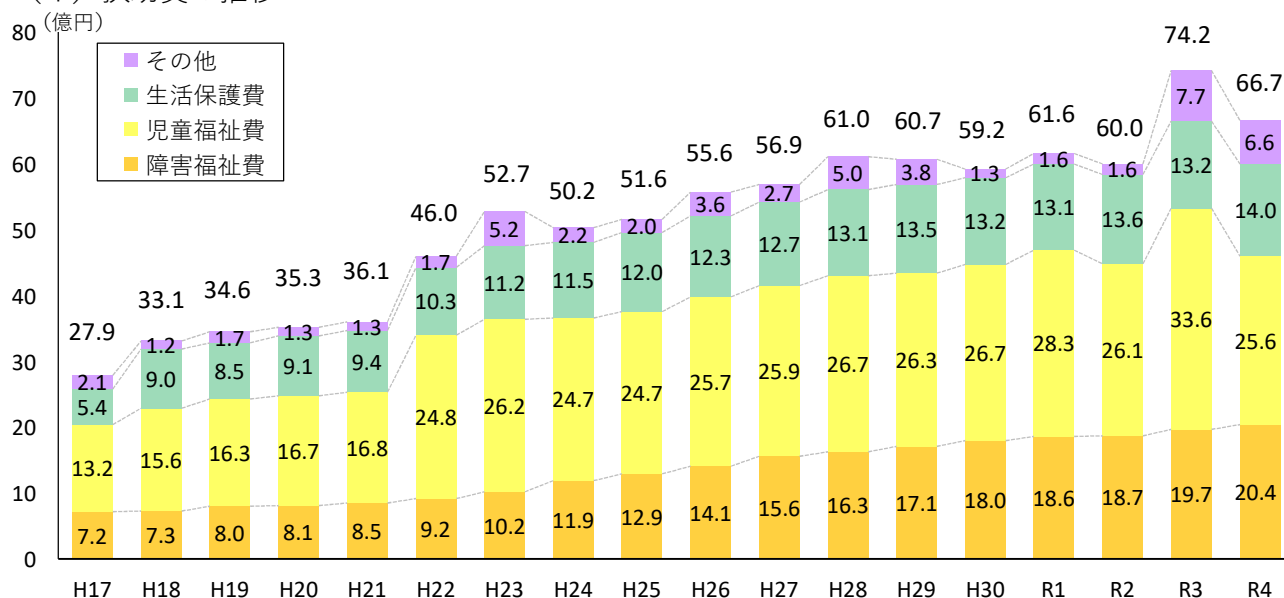


人件費には職員や市長・議員の給与、各種審議会等の委員報酬などが含まれます。

合併以降、定員適正化計画の推進により職員数は一貫して減少し、組織の見直しのほか、様々な公共施設において指定管理者制度の導入や民間譲渡を行ったため、人件費は大幅に減少してきましたが、近年はほぼ一定で推移しています。更なる人件費削減には既存事業・施設の廃止やマンパワーに代わるシステムやサービスの導入が必要となると見込まれ、既存の行政サービスの縮小や人件費以外のコストの増加が伴う可能性も考慮しなければなりません。

2年度には会計年度任用職員制度の開始により、臨時職員賃金（物件費）が廃止され、報酬や給与（人件費）として支出することになったため、大幅に増加しています。

(イ) 扶助費の推移

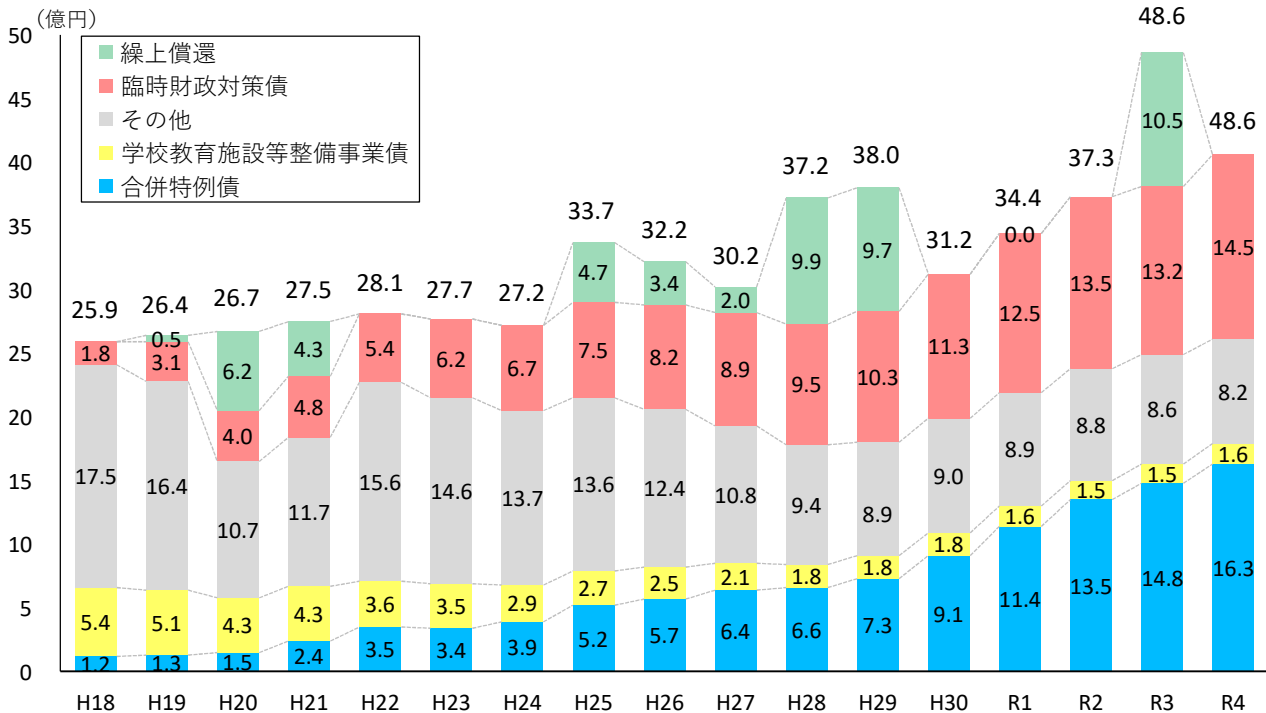


扶助費には、障害福祉費、子育てや児童のための児童福祉費、生活保護費などが含まれます。

22～23年度は子ども手当の創設により、26～29年度は臨時福祉給付金支給事業により扶助費を押し上げるなど、既存制度の拡充や臨時的事業などの国の施策によっても変動します。3年度は新型コロナ関連の給付により、児童福祉費とその他で大幅に増加し、過去最大となりました。

合併以降、障害福祉費や生活保護費は増加傾向が続いており、児童福祉費は児童数が減少しているものの決算額としては一定水準で推移しています。

(ウ) 公債費の推移



(単位：億円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
合併特例債	1.2	1.3	1.5	2.4	3.5	3.4	3.9	5.2	5.7	6.6	16.5	17.0	9.1	11.4	13.5	20.6	16.3
うち繰上償還										0.2	9.9	9.7				5.8	
学校教育施設等整備事業債	5.4	5.2	4.4	4.3	3.6	3.5	2.9	2.7	3.8	2.7	1.8	1.8	1.8	1.6	1.5	6.2	1.6
うち繰上償還		0.1	1.3	1.0					1.3	0.6						4.7	
臨時財政対策債	1.8	3.1	4.0	4.8	5.4	6.2	6.7	12.2	8.5	10.1	9.5	10.3	11.3	12.5	13.5	13.2	14.5
うち繰上償還								4.7	0.3	1.2							
その他	17.5	16.8	16.8	16.0	15.6	14.6	13.7	13.6	14.2	10.8	9.4	8.9	9.0	8.9	8.8	8.6	8.2
うち繰上償還		0.4	4.9	3.3					1.8					0.0			
計	25.9	26.4	26.7	27.5	28.1	27.7	27.2	33.7	32.2	30.2	37.2	38.0	31.2	34.4	37.3	48.6	40.6
うち繰上償還	-	0.5	6.2	4.3	-	-	-	4.7	3.4	3.4	2.0	9.9	9.7	-	0.0	-	10.5

公債費は、市債（市が借り入れた借金）に対する元金の償還（返済）と利子の支払額です。

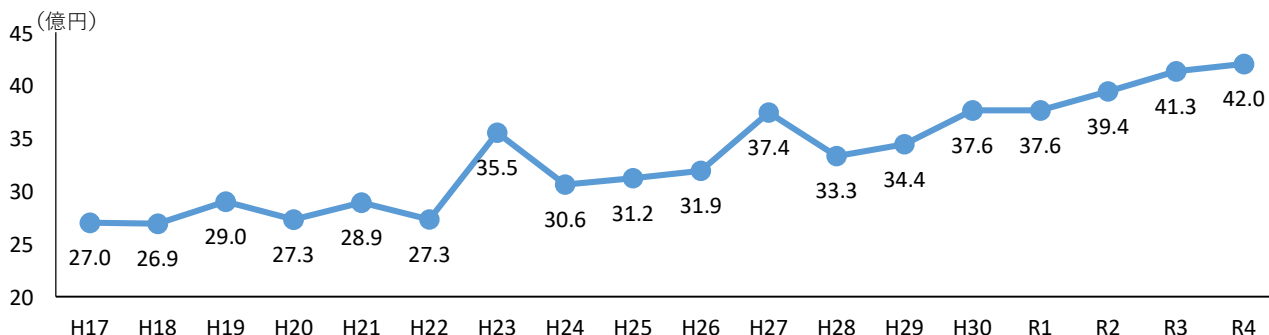
普通交付税の代替として発行でき、償還額の全額が交付税措置される「臨時財政対策債」と、市町村合併に伴い必要となる事業に対して充当でき、償還額の70%が措置される「合併特例債」が年々増加しています。香取市では合併以降、学校の統合や大規模改修、道路改良などを中心に合併特例債を活用しているため、学校教育施設等整備事業債やその他の市債が減少しています。この他にも、複合公共施設や橘ふれあい公園の整備、水道施設統廃合などの大型事業に充当しており、事業完了後にはその償還額が公債費を押し上げる見込みです。

また、負担を先送りしないよう、近年では交付税措置のない市債を発行しないよう努めているほか、3年度には約10億5千万円の繰上償還を実施しました。繰上償還は約定期限の前に残債を返済するもので、支払利子や後年度の公債費を減らすため財政状況を鑑みながら実施しています。

なお、公債費は繰上償還分を除くと4年度が最多となっており、前述のとおり合併特例債等の償還が増えたことが要因です。人口減少が見込まれている後年度に負担を先送りすると、財政状況を今以上に逼迫させることが想定されます。そのため、将来の財政負担を考慮して償還額を調

整した結果、当面の公債費は毎年大きく増加することとなり、また、4年度に小見川地域を除いて過疎地域指定されたことにより、今後、過疎対策事業債の有効活用を図るため、ピークと見込まれる9年度には約50億円となるものと想定しています。

(エ) 物件費



- 【H19】 戸籍電算化事業／道路整備計画事業／都市計画用途変更・基本図作成事業
- 【H21】 都市計画基本図・マスタープラン策定事業
- 【H23】 災害廃棄物処理委託／緊急雇用事業（賃金等）／システム更改

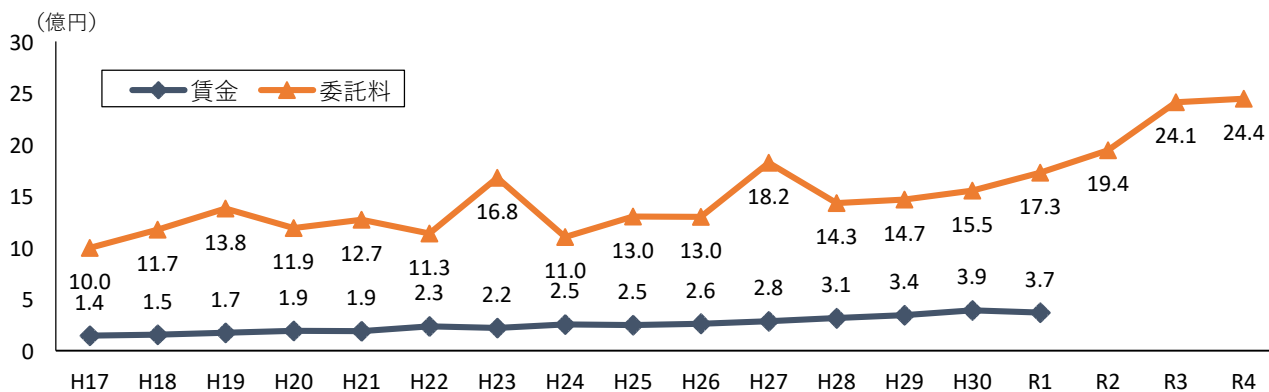
- 【H27】 液状化対策事業計画検討／都市計画区域見直し業務
- 【H30】 市民課窓口業務委託
- 【R2】 会計年度任用職員制度開始（臨時職員賃金廃止）放課後児童クラブ運営業務委託
- 【R3】 新型コロナワクチン接種事業

物件費には、各種事務・事業の委託料のほか、光熱水費・消耗品等の需用費、通信料等の役務費、使用料及び賃借料、備品購入費などが含まれます。

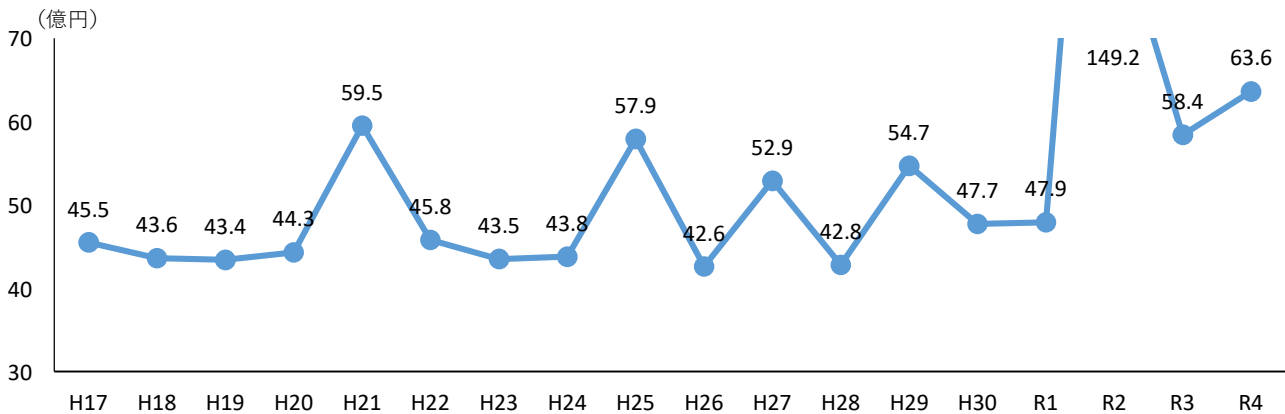
合併以降、消費税率の上昇のほか、学校給食センターの調理・運営をはじめとした各施設の管理運営を、職員数削減のため民間事業者への業務委託に切り替えてきたことなどにより増加の一途を辿っています。今後も職員数削減に伴い同様の傾向が続くと見込まれます。

なお、2年度からは会計年度任用職員制度の開始により、臨時職員賃金（物件費）が廃止されて報酬や給料（人件費）で計上されることとなり、物件費の減少要因となりましたが、児童クラブ運営業務委託のほか、4年度は物価高騰等による電気料の増加やコンパス開館による管理運営業務委託料等の増加により、過去最大となった3年度を上回っています。

物件費のうち賃金および委託料の推移



(オ) 補助費等



【H17】 高校総体運営費負担金

【H21】 定額給付金給付事業／プレミアム商品券発行事業

【H25】 佐原消防署庁舎整備（香取広域負担金）／
伊地山可燃ごみ処理施設整備（香取広域負担金）

【H27】 十六島出張所庁舎整備（香取広域負担金）／
土地改良事業（国営土地改良事業負担金／
多面的機能支払交付金拡充）

【H29】 復興交付金返還金

【R1】 病院組合解散に伴う香取おみがわ医療センターの設立

【R2】 特別定額給付金給付事業
公共下水道・農業集落排水事業地方公営企業移行

補助費等は、各種団体や個人への補助金や、香取広域市町村圏事務組合など一部事務組合への負担金（ごみ処理施設運営費、消防費など）、各公営企業会計への補助・負担金が該当します。

25～27年度は、消防庁舎やごみ処理施設の整備に伴い香取広域への負担金が大幅に増加し、30年度は可燃ごみ処理施設の緊急修繕に伴う負担金及び震災復興特別交付税の返還により、元年度は病院組合解散による病院の市立化に伴う費用の増により増加しました。

また、2年度以降は下水道、農業集落排水各特別会計の公営企業会計移行に伴い、同会計への支出が繰出金から補助費等へ変わったため増加したほか、2年度は特別定額給付金により最多となり、4年度も新型コロナ関連の給付等、臨時的な支出が多く、引き続き高い水準となりました。

令和4年度 香取広域市町村圏事務組合負担金の内訳

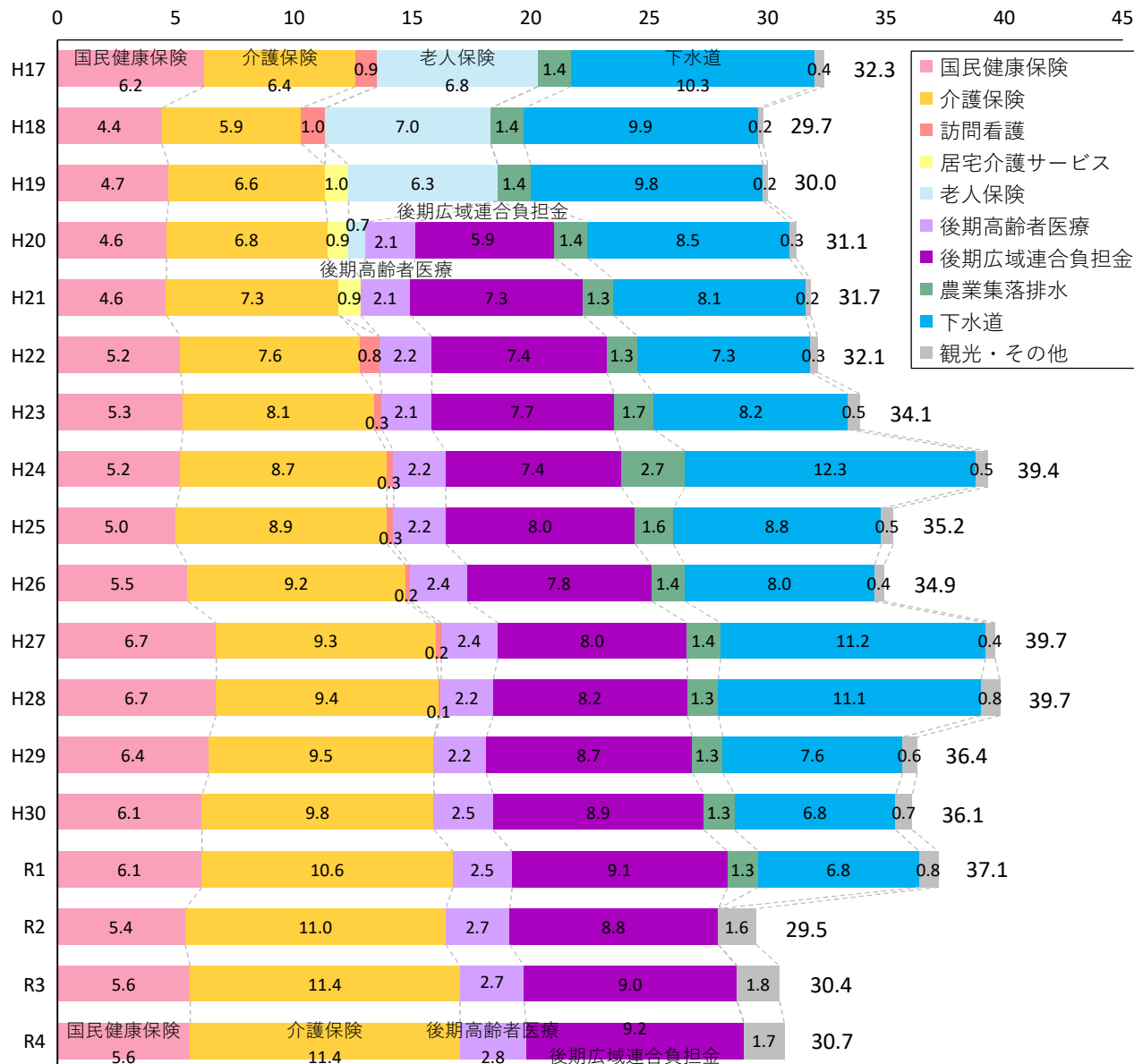
(単位：千円／人口1人あたりは円)

	香取市 71,332人	神崎町 5,711人	多古町 13,703人	東庄町 13,051人
一般管理費	35,918	4,160	8,537	7,619
人口1人あたり	504	728	623	584
火葬場運営費	48,954	3,686		11,302
人口1人あたり	686	645		866
清掃費	942,340	85,162	168,106	227,287
人口1人あたり	13,211	14,912	12,268	17,415
消防費	1,461,830		344,953	270,019
人口1人あたり	20,493		25,174	20,690
合計	2,489,042	93,008	521,596	516,227
人口1人あたり	34,894	16,286	38,064	39,555

※各市町の人口は令和4年度末時点のもの

(カ) 繰出金

(億円)



繰出金は、一般会計から特別会計へ支出する経費です。法令や総務省が示す基準に基づき支出するものと、会計内の財源不足を補填するために支出するものがあります。

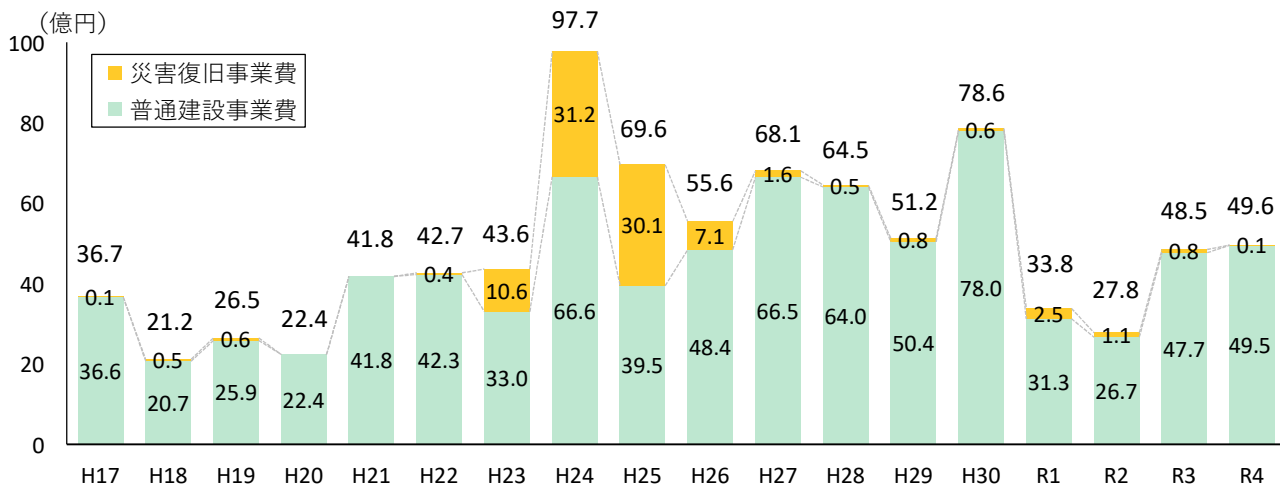
4年度の繰出金決算額は約30億7千万円で、一般会計決算額の8.3%となっています。後期高齢者医療関係が最も大きく、次いで介護保険となっており、これらで全体の約3/4を占めています。なお、国民健康保険は平成28年の法改正により被保険者が減少しています。

介護保険や後期高齢者医療といった社会保障分野は、高齢者の増加や医療の高度化などにより医療・介護費用が増加しており、一般会計の法定負担分の繰出金増加につながるため、一般会計の財政状況に影響を与える要因となります。

24～28年度の下水道への繰出金の変動は、主に下水道施設の震災復旧・復興事業費に対する繰出金となっています。また、2年度から下水道、農業集落排水の各会計が公営企業会計に移行したことにより、同会計への支出は繰出金から補助費等へ変わったため、繰出金全体では大きな減となっています。

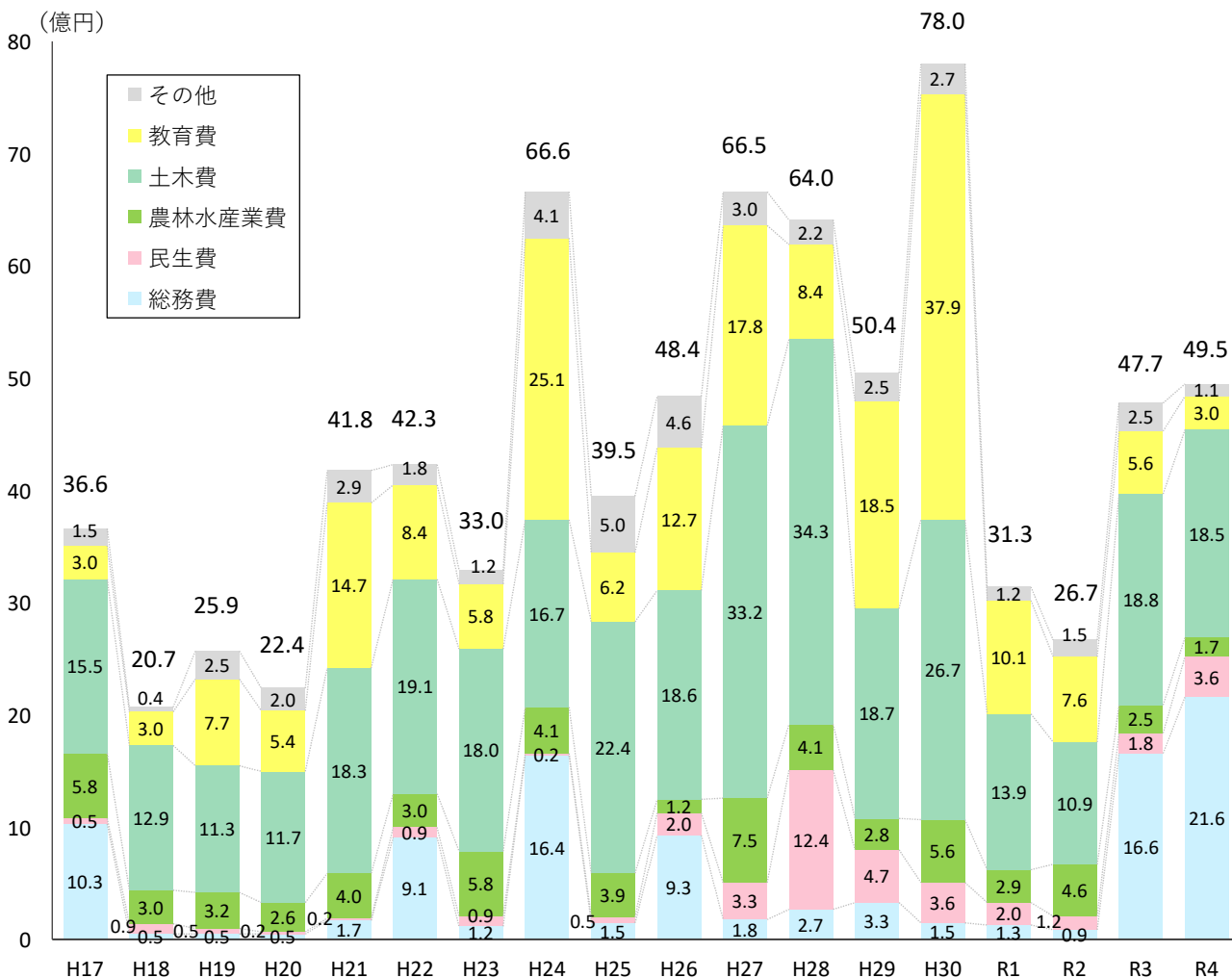
(キ) 投資的経費

普通建設事業費と災害復旧事業費の内訳



投資的経費は、学校施設や道路、公園をはじめとした公共施設の整備や用地取得に要する経費で、普通建設事業費と災害復旧事業費の大きく2つに分けられます。23～26年度については、道路などの震災復旧・復興により、災害復旧事業費が大きく増加しています。

普通建設事業費の内訳



【H17】くろべ運動公園整備／滞在型市民農園整備
【H19】小中学校耐震補強／防災行政無線統合
【H21】佐原中屋内運動場増改築／小中学校耐震補強／
市道1142号線改良
【H22】光回線整備／佐原駅周辺整備
【H24】小見川市民センター整備／学校給食センター統合整備／
佐原小校舎耐震改修／東大戸小校舎耐震改修
【H26】栗源市民センター整備／中学校空調設置／
山田中屋内運動場大規模改修

【H27】小学校空調設置／小見川中央小校舎大規模改修／
液状化対策／土地改良
【H28】幼保一元化施設整備／佐原小屋内運動場大規模改修
【H30】山田統合小整備／小見川中・山田中校舎大規模改修／
橘ふれあい公園交流館整備
【R1】福田・神南統合小整備
【R3】粉名口団地大規模改修（～R4）／コンパス整備（～R4）
／三菱銀行佐原支店旧本館保存修理

普通建設事業費の決算額は、年度により増減があるものの合併直後と比べて増加しており、特に土木費・教育費の規模が大きくなっています。

土木費では道路改良や市営住宅大規模改修、橘ふれあい公園整備等を継続実施しているほか、27～28年度は液状化対策事業により大幅に増加しています。また、教育費は、各学校の耐震補強や大規模改修を計画的に続けているほか、21年度の佐原中屋内運動場や24年度の給食センター統合など、改築や新築を行った年度の事業費が特に大きく増加します。

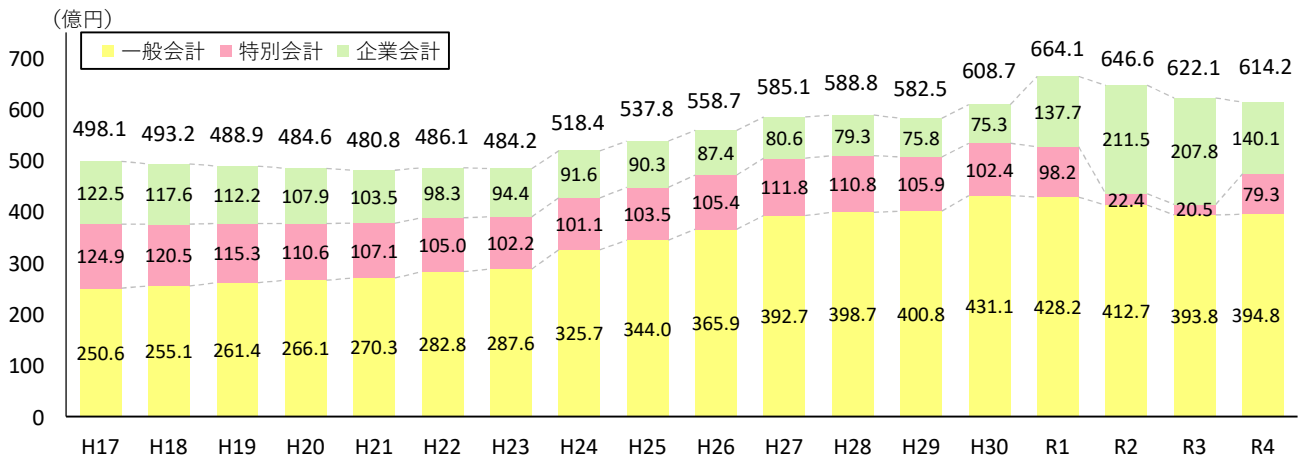
学校統合において施設の整備が必要となる場合もあり、30年度については、小見川中、山田中の校舎大規模改修に加え、山田地区統合小建設のスケジュールが重なったため、教育費及び普通建設事業費全体が過去最大となりました。

このほか、合併特例債を活用して行った総務費の市民センター整備や民生費の幼保一元化施設整備のように、大型事業の中間・完了年度には事業費が大きくなります。3年度の大型事業としては総務費のコンパス整備が挙げられますが、完了年度となった4年度の事業費はさらに大きく増加し、4年度の構成比は土木費を上回り総務費が最大となっています。

第3章 香取市の借金

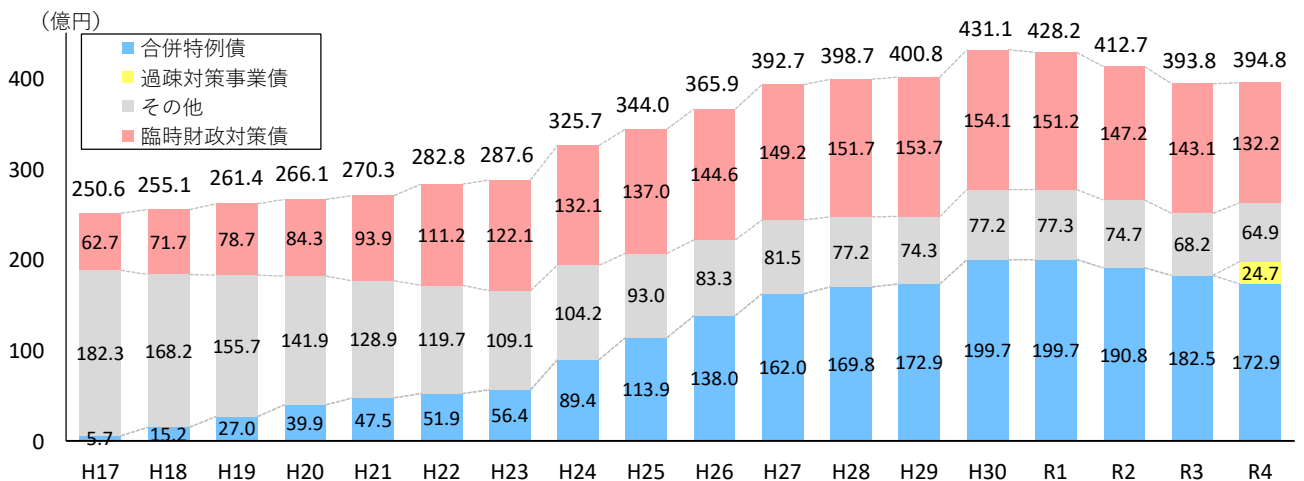
1 市債残高の推移

会計別市債現在高の内訳



市債（借金）の現在高は合併年度には約498億1千万円でしたが、22年度に上昇に転じ、4年度は約614億2千万円となっています。元年度には新病院建設を行った病院事業が、病院組合を解散して市の企業会計となったため企業会計が約60億円増加し、2年度には下水道・農業集落排水の2会計が特別会計から企業会計に移行したため、約70億円が企業会計に移動しています。また、4年度には香取おみがわ医療センターの地方独立行政法人化に伴う病院事業債管理特別会計の設置により約60億円が企業会計から特別会計へ移動しています。特別・企業会計での合併後の大型事業は観光会計のあやめパーク整備がありました。病院を除けば減少傾向です。今後は水道施設統廃合事業により企業会計（企業債残高）は増加すると見込まれます。

市債残高の事業別内訳（一般会計）



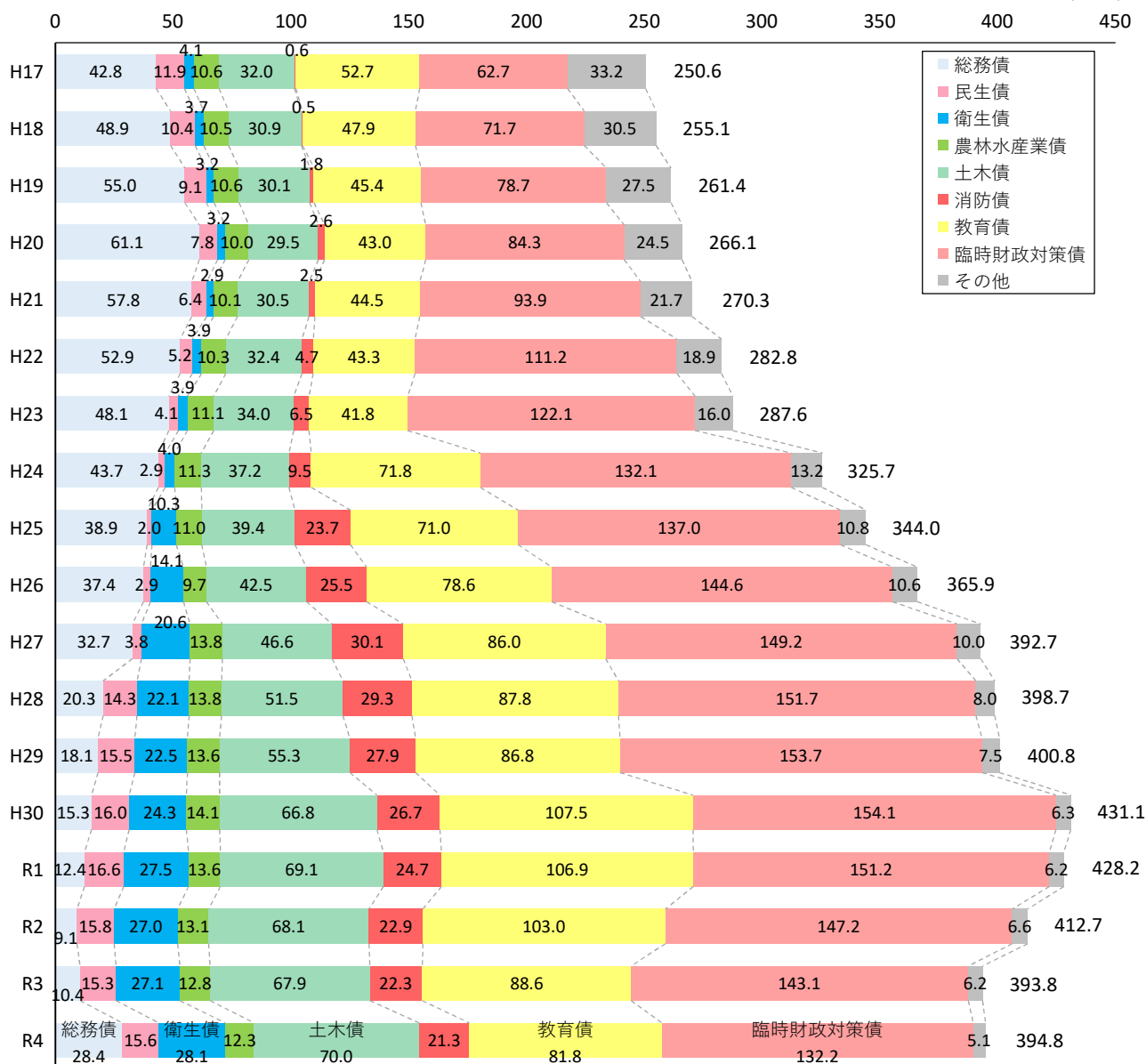
一般会計の残高は、24～27年度、30年度に合併特例債が、24～26年度は臨時財政対策債が、4年度は令和4年4月1日に小見川地域を除く佐原地域、山田地域、栗源地域の3地域が一部過疎地域に指定されたことにより活用が可能となった過疎対策事業債が大きく増えていますが、家計と同じく、借入が多く返済が少なければ残高が増加します。市債の借入では償還期間だけでなく、利子のみ支払って元金の支払いをしない据置期間も設定しますが、この償還期間や据置期間

が長いと返済が進まず、その間の新規借入によって残高が膨らみます。

なお、人口が減少している香取市にとって、交付税措置のない市債は利子の負担や後年度への負担先送りといったデメリットが大きいため、元年度以降は発行の抑制に努めており、2年度からは公営住宅債を除いて交付税措置のない市債の発行は行っていません。

市債残高の目的別内訳（一般会計）

（億円）



一般会計の市債残高を目的別に見ると、臨時財政対策債の残高が非常に大きくなっていますがこれは財政運営上、発行可能額全額を借り入れているためです（歳入「地方交付税」参照）。

教育債や土木債の大幅な増加は、合併以降、学校の大規模改修や空調整備、市街地整備や橋ふれあい公園整備など、合併特例債を活用した建設事業を実施してきたため、普通建設事業費と連動しています。教育債は、30年度に2校の大規模改修と小学校統合整備が重なり、残高が100億円を超えていましたが、3年度の繰上償還により大きく減少しました。

その他、消防債は25年度以降、主に佐原消防署庁舎建設等のため、衛生債は伊地山クリーンセンター統合・大規模改修のため、それぞれ香取広域負担金に市債を充てたことにより、市債残高が増

加しています。今後も、消防債は小見川分署庁舎移転改築や防災行政無線更新、衛生債は新ごみ処理施設建設や水道施設統廃合などで残高は増加するものと見込まれます。また、地域振興基金造成に充てた総務債は、新規発行がなくなった21年度以降減少していましたが、4年度はコンパス整備のため残高が増加しました。

交付税措置の有利な市債の活用はすでに行っているところですが、後年度の負担を減らすため、その償還期間の短縮や繰上償還を検討するとともに、事業自体の精査が必要です。

2 債務負担行為

債務負担行為は予算の一つで、数年度に跨る契約等について、支払いが契約等の翌年度以降となる場合に、予算で定めることによりその契約等を可能とするものです。

債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は、後年度の予算措置を義務付けるものであるため、これが多くなると将来の財政状況を硬直化させることから慎重な運用が必要です。

香取市で債務負担行為を設定して行っている主な業務は、次のとおりです。

事 項	令和5年度以降の 支出予定額	期 間
佐原駅周辺地区複合公共施設整備・管理運営事業	20億7,025万円	令和19年度まで
学校給食センター調理等業務委託	13億2,627万円	令和9年度まで
橘ふれあい公園整備・管理運営事業	8億3,359万円	令和23年度まで
放課後児童クラブ・山田児童館運営業務委託	5億7,600万円	令和7年度まで
業務用端末等賃貸借	2億6,549万円	令和9年度まで
佐原広域交流拠点整備・管理運営事業	1億6,821万円	令和6年度まで
山田小学校スクールバス運行管理業務委託	1億4,270万円	令和7年度まで
仮想化基盤等使用料	1億3,359万円	令和8年度まで
わらびが丘小学校外2校スクールバス運行管理業務委託	1億1,854万円	令和8年度まで
学校教育情報ネットワーク基盤賃貸借	1億1,562万円	令和8年度まで

第4章 香取市の貯金

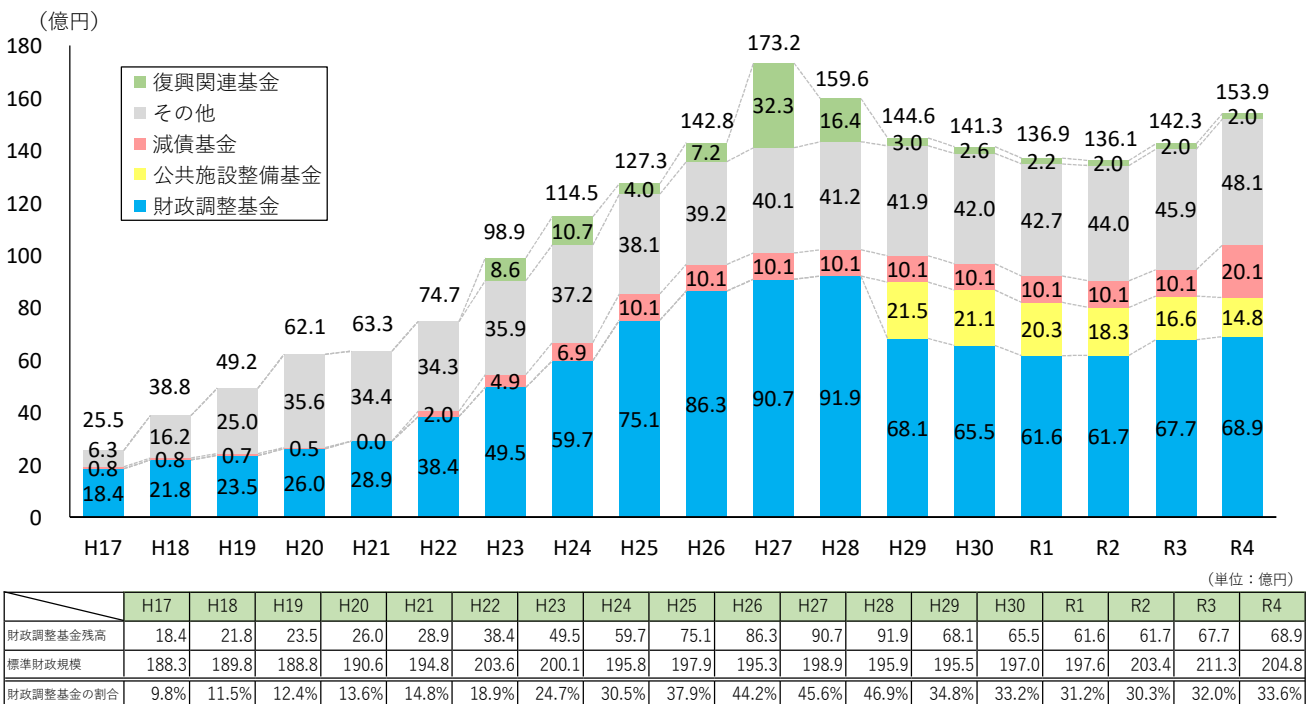
香取市では、特定の目的のための貯金（積立基金）や、定額の資金の運用（運用基金）などを行っています。

基金のうち、大幅な収支減や災害の発生などによる臨時の出費への備えや、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる貯金のことを「財政調整基金」といいます。

その他の基金には、生活環境向上事業を実施するため太陽光発電事業の売電収入を積み立てる「生活環境向上施策推進基金」や、公共施設整備のために積み立てる「公共施設整備基金」などがあります。

下表の年度末基金残高の推移では、「財政調整基金」のほか、金額の大きい「公共施設整備基金」と「震災復興関連基金」を、「その他」と分けて表示しています。

年度末基金残高の推移



※標準財政規模・・・地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うための、標準的な一般財源の規模（全国一律の算定方法）

4年度末の普通会計の基金残高は約153億9千万円で、前年度末から約11億6千万円の増加となりました。このうち財政調整基金は、前年度の決算剰余金を9億円積み立てた一方、取崩しが8億円に留まったため、基金利子等と合わせ、約1億2千万円の増加となりました。また、市債の償還に必要な財源を確保するために積み立てる減債基金に10億円積み立てたため、前年度から大幅な増加となりました。

財政調整基金は一般的に、過大な積み立ては世代間の公平の観点から好ましくなく標準財政規模の10%程度が適正とされてきましたが、自治体の規模によりその目安も異なるほか、近年は大規模災害が頻繁に発生することなどから、それに対応可能な額の積立が必要です。また、人口減少や市債による後年度負担の増加を踏まえると、中長期的には決して余裕のある残高ではないため、安易な取崩しとならないよう引き続き慎重な財政運営が求められます。

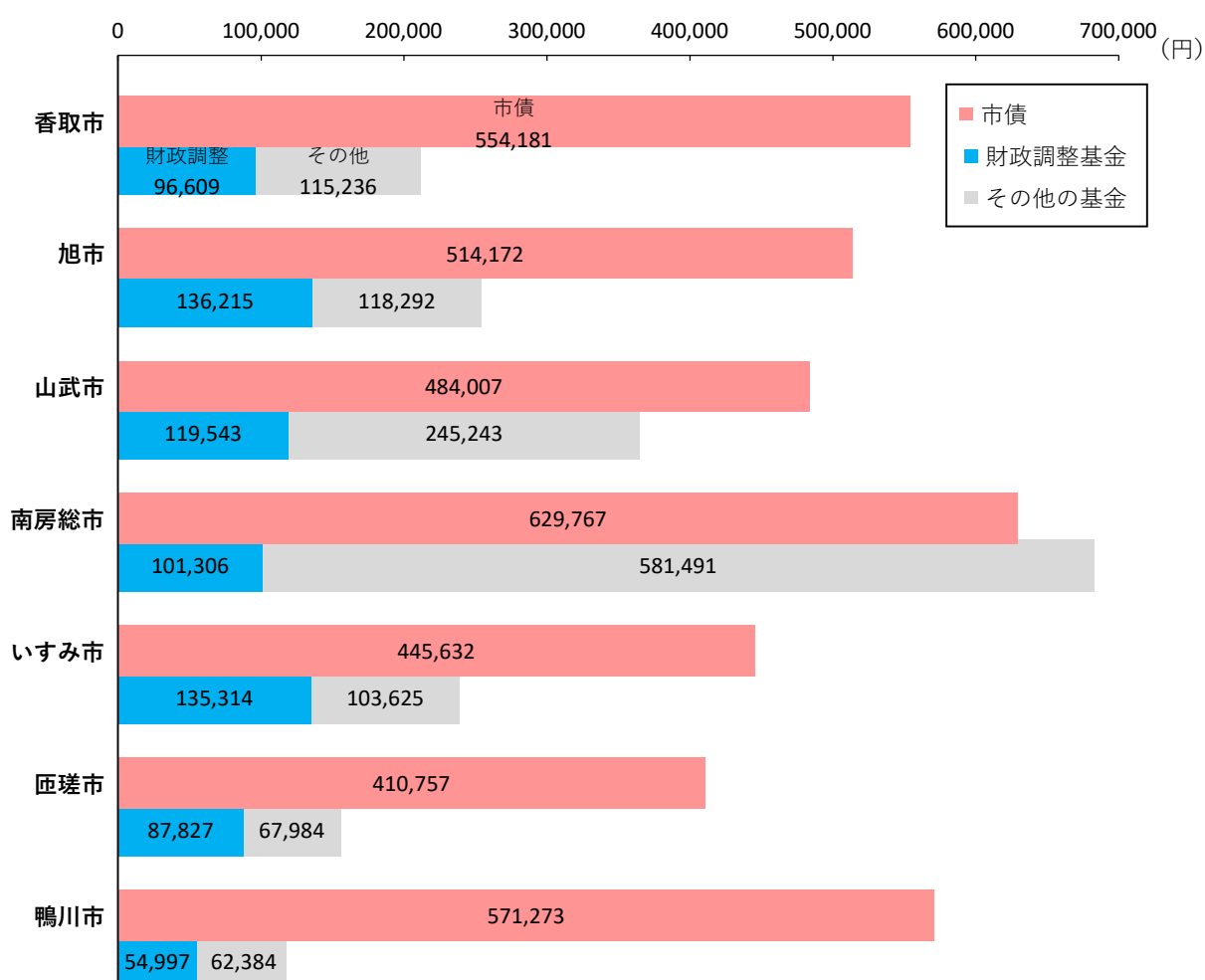
他市町村との比較（4年度末市債・基金残高）

	香取市	旭市	山武市	南房総市	いすみ市	匝瑳市	鴨川市
人口（人）	71,332	63,067	48,814	35,287	35,651	34,140	31,064
市債残高（億円）	395.3	324.3	236.3	222.2	158.9	140.2	177.5
基金残高（億円）	151.1	160.5	178.1	240.9	85.2	53.2	36.5
うち財政調整基金	68.9	85.9	58.4	35.7	48.2	30.0	17.1

※ 人口は令和5年3月31日現在のもの

※ 市債残高および基金残高は普通会計ベース（定額運用基金を含まない）

市民1人あたり残高の比較



第5章 類似団体比較と香取市の在り方

類似団体とは

類似団体とは財政運営の健全化のための比較検討のために、態様が類似している団体毎に作成した類型のことです。類型の設定は指定都市、特別区、中核市、特例市、都市及び町村に分かれており、香取市は「都市」の区分になります。さらに「都市」の中でも16の類型に分かれており、5年に一度行われる国勢調査に基づき類型が決まります。

「都市」の類型は人口と産業構造により区分され、香取市は人口5万人～10万人の【Ⅱ】、二次産業及び三次産業への就業率90%未満かつ三次産業への就業率55%以上で【1】、【Ⅱ-1】という類型に属しています。

全国の団体と比較検討できる類型であるため、全国と同類型の自治体と主な決算数値等と比較します。なお、大型事業の有無等により数値の変動があるため、単年度の比較ではなく直近3年度の各年度数値の平均値で比較しています。

(単位：人、人口一人当たり円)

区 分	香取市	千葉県 八街市	茨城県 石岡市	群馬県 渋川市	岩手県 花巻市	京都府 京丹後市	福岡県 柳川市	類似団体 平均
令和4年1月1日人口	73,129	67,739	72,680	74,856	93,493	52,845	63,969	-
歳 入 合 計	527,076	396,372	489,555	544,964	609,446	727,838	585,711	609,630
うち地方税	120,954	108,112	133,946	147,362	119,941	95,235	100,238	121,504
うち地方交付税	122,440	60,782	104,373	112,734	150,550	273,458	139,320	153,855
うち地方債	35,043	29,254	32,659	42,819	55,356	68,272	82,595	53,089
歳 出 合 計	486,363	379,395	468,484	515,857	589,045	708,079	565,382	585,890
うち人件費	71,895	60,927	70,994	80,678	88,337	109,651	74,120	81,800
うち扶助費	87,887	92,032	105,205	95,040	99,867	101,340	116,303	109,370
うち公債費	54,041	28,060	36,797	50,926	55,805	87,660	47,325	57,405
うち補助費等	114,678	77,615	99,945	98,231	109,842	111,570	118,992	102,315
うち普通建設事業費	47,543	31,218	41,540	46,027	68,344	70,549	74,684	70,789
積立金現在高	190,804	37,474	145,762	157,954	166,822	186,427	204,946	208,826
地方債現在高	538,508	266,130	409,871	461,045	598,661	694,390	603,884	570,478
令和2年国勢調査人口	72,356	67,455	73,061	74,581	93,193	50,860	64,475	-
面 積	262.35	74.94	215.53	240.27	908.39	501.44	77.15	-

※令和3年度決算に係る比較（歳入・歳出は令和元年度～令和3年度の単純平均での比較）

表内の赤い項目は、右端の類似団体平均を上回っている項目です。類似団体の中でも人口が5万から10万と開きがあり、面積や都市部との距離など様々な要因があること、年度間の事業費の差異があることから一概に比較するのは困難ですが、特に着目すべきものとして次の点が挙げられます。

香取市は歳入のうち自主財源の根幹となる地方税が、類似団体だけでなく、比較対象のうちの人口規模が同じ7万人台の団体（茨城県石岡市、群馬県渋川市）と比較しても下回っています。それらの団体は主要な税目である固定資産税や法人市民税が香取市を上回っています。道路や鉄道等の要因もあると思われますが、香取市でも企業誘致や生産年齢人口の移住定住による税収の増加を一層推進する必要があります。

また、歳出のうち補助費等が平均を上回っています。補助費等の内訳として一部事務組合に対するものが平均を上回っており、その一方、人件費は平均を下回っています。これはごみ処理や消防業務を一部事務組合に委託していることが主な要因です。

地方債現在高に関連する公債費及び普通建設事業費は平均を下回っていますが、これは30年度まで続いていた大型事業の完了によるものです。地方債も一部しか返済が始まっていないため、急激には数値に表れませんが、年度ごとの数値を見ると、元年度45,500円、2年度50,161円、3年度66,462円と毎年増加しています。今後も合併特例債や過疎対策事業債を活用した大型事業が予定されているほか、完了した事業に係る返済が始まるため、9年度にかけて公債費は増大していくと見込まれます。

地方債現在高は、その大部分を交付税で措置される臨時財政対策債や合併特例債が大半を占めていますが、これらの事業以外にも老朽化した学校施設をはじめとする公共施設や道路等のインフラ設備を維持するには、改修費用の財源を確保する必要があります。地方債を発行することで当該年度の財源は確保できますが、交付税措置のない地方債は利子を上乗せして後年度に負担を先送りするようなものであり、人口が減少傾向にある状況下では、そのような財政運営は特に避けなければなりません。なお、令和2年度以降、毎年行う単年度の道路改良事業などについては、交付税措置のない地方債の発行を取りやめ、当該年度の一般財源等を充てる財政運営としています。

しかしながら、前述のとおり一般財源となる市税増加が見込めなければ、当該年度に一般財源を充てることができないだけでなく、地方債を発行して公債費として支出することも困難となります。すなわち、現状の公共施設等をそのまま維持するのは困難で、統廃合による再編を進めながら、多くの方が利用できる施設に対して集中的に改修費用を充てるなど「選択と集中」も不可欠であり、職員と市民の皆さんのさらなる意識の変化が必要です。

なお、190,804円と平均を上回っている積立金現在高は、合併した年度の25,676円の約7倍となっており財政状況の改善とも捉えられる一方、地方債現在高も282,517円から538,508円と約2倍に増加しているため、事業と市債の適切な管理が重要です。

さらに、本表には記載していない物件費が、職員人件費の削減に伴い民間事業者への業務委託等が増えたことにより増加していますが、デジタル化推進など利便性向上のために導入したシステムのランニングコストといった、実質的に削減が難しい費用も導入時に十分留意が必要です。

決算資料集

① 普通会計 決算の状況・一部事務組合加入状況・職員数及び支給月額

普通会計	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
歳入総額	29,017,806	27,375,704	27,979,685	27,636,652	31,126,030	31,419,573	35,940,032	39,456,503
歳出総額	27,877,495	26,481,576	27,098,602	26,759,629	29,300,790	28,994,906	31,245,229	35,694,649
差引（形式収支）	1,140,311	894,128	881,083	877,023	1,825,240	2,424,667	4,694,803	3,761,854
翌年度へ繰越すべき財源	76,280	54,868	-	14,305	311,103	555,932	1,778,285	780,435
実質収支	1,064,031	839,260	881,083	862,718	1,514,137	1,868,735	2,916,518	2,981,419
単年度収支	202,143	△ 224,771	41,823	△ 18,365	651,419	354,598	1,047,783	64,901
積立金	921,172	44,484	6,622	9,316	67,779	74,326	14,705	4,582
繰上償還金	-	-	18,508	20,298	43,547	-	8,127	-
積立金取り崩し額	1,200,070	-	-	-	-	-	-	487,733
実質単年度収支	△ 76,755	△ 180,287	66,953	11,249	762,745	428,924	1,070,615	△ 418,250

一部事務組合等 負担金・繰出金	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
千葉県市町村総合事務組合	1,040	883	876	865	1,208	1,240	1,311	1,133
うち基準内繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
香取広域市町村圏事務組合	1,881,080	1,963,743	2,686,103	2,621,775	3,109,411	3,133,992	2,651,840	2,739,968
うち基準内繰出金	46,738	34,773	415,847	216,768	264,726	418,724	438,229	524,463
北総西部衛生組合	1,302,550	1,243,087	488,462	496,963	/	/	/	/
香取市東庄町衛生組合	85,302	74,380	76,626	52,526	-	-	-	-
うち投資的経費充当額	-	-	-	-	-	-	-	-
香取市東庄町病院組合	279,500	278,640	266,600	374,388	452,532	302,548	316,910	310,460
うち基準内繰出金	279,500	277,848	264,215	246,898	276,956	302,548	316,681	310,254
千葉県後期高齢者医療広域連合	-	725	18,589	596,948	731,009	742,306	776,584	747,164
うち基準内繰出金	-	-	11	-	728,713	737,446	-	-

一般職員等	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一般職員	772	737	724	703	680	652	628	590
うち技能労務職員	103	96	93	86	78	74	66	55
うち消防職員	-	-	-	-	-	-	-	-
教育公務員	25	28	25	25	23	23	20	18
臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	797	765	749	728	703	675	648	608
1人当たり支給月額（円）	353,940	352,404	351,510	350,577	350,440	346,275	341,904	338,912

(単位：千円)

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
37,211,290	33,996,969	41,119,353	35,811,402	37,457,731	37,011,203	34,006,187	43,772,245	39,646,972	40,080,912
34,155,008	31,600,642	38,040,337	33,538,351	35,397,538	34,569,199	31,182,336	40,678,102	36,493,007	37,036,305
3,056,282	2,396,327	3,079,016	2,273,051	2,060,193	2,442,004	2,823,851	3,094,143	3,153,965	3,044,607
236,029	540,668	816,037	167,371	446,825	75,089	930,952	275,627	340,061	262,874
2,820,253	1,855,659	2,262,979	2,105,680	1,613,368	2,366,915	1,892,899	2,818,516	2,813,904	2,781,733
△ 161,166	△ 964,594	407,320	△ 157,299	△ 492,312	753,547	△ 474,016	925,617	△ 4,612	△ 32,171
244,388	8,484	10,358	6,597	6,188	6,421	6,923	5,806	7,724	16,357
507,941	344,494	197,145	986,538	967,086	-	3,600	-	1,046,800	-
305,142	290,206	500,000	500,000	2,531,692	1,069,858	2,000,000	1,250,000	900,000	800,000
286,021	△ 901,822	114,823	335,836	△ 2,050,730	△ 309,890	△ 2,463,493	△ 318,577	149,912	△ 815,814

(単位：千円)

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1,058	1,037	1,024	991	1,040	1,031	1,422	1,360	1,706	1,778
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4,347,359	2,830,606	3,345,432	2,409,074	2,351,573	2,742,632	2,763,556	2,611,434	2,452,770	2,489,042
2,253,918	673,008	1,290,126	266,183	162,627	279,817	282,858	263,979	227,544	305,397
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
274,340	289,820	298,257	302,260	286,270	275,720	158,480	/	/	/
273,758	289,447	298,205	287,888	270,702	257,025	131,700	-	-	-
798,128	780,851	802,007	826,063	876,237	893,412	912,803	881,732	898,083	918,998
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：人・円)

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
583	567	549	547	536	515	510	495	479	474
53	51	46	42	39	36	33	28	22	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	18	18	13	13	12	12	14	14	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
600	585	567	560	549	527	522	509	493	482
338,261	335,130	335,930	335,987	334,772	333,598	332,256	330,027	327,775	330,721

③ 歳入の状況（普通会計）

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
地 方 税		8,479,258	8,492,388	9,567,982	9,515,482	9,272,966	8,852,323	8,424,562	8,302,318
地 方 譲 与 税		864,069	1,197,289	540,526	518,681	486,385	476,326	463,496	432,946
利 子 割 交 付 金		37,427	27,432	35,841	34,971	28,758	26,706	19,913	16,876
配 当 割 交 付 金		23,091	34,865	38,835	16,484	13,077	10,412	23,372	18,945
株式等譲渡所得割交付金		38,467	32,146	27,622	5,463	6,744	5,743	4,786	5,504
地方消費税交付金		805,584	833,246	808,831	737,460	778,301	776,963	753,050	735,920
ゴルフ場利用税交付金		224,966	237,474	229,719	223,234	217,470	206,524	186,362	192,192
自動車取得税交付金		378,324	406,487	362,530	290,931	189,897	157,804	134,939	123,076
自動車税環境性能割交付金									
法 人 事 業 税 交 付 金									
地 方 特 例 交 付 金		282,435	206,170	53,104	96,165	127,622	153,623	126,631	23,416
地 方 交 付 税		7,602,780	8,010,472	7,424,571	7,568,145	8,114,545	8,848,933	12,829,832	9,692,929
内 訳	普通交付税	6,996,319	7,155,063	6,696,200	6,838,889	7,470,382	8,170,904	8,450,834	8,262,805
	特別交付税	606,461	855,409	728,371	729,256	644,163	678,029	1,370,080	646,654
	震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	3,008,918	783,470
一般財源の計		18,736,401	19,477,969	19,089,561	19,007,016	19,235,765	19,515,357	22,966,943	19,544,122
交通安全特別交付金		14,518	15,031	14,650	12,990	12,512	14,837	14,161	13,483
分 担 金 ・ 負 担 金		353,129	333,592	340,975	342,823	306,613	301,135	283,091	300,511
使 用 料		439,397	469,855	485,558	489,633	455,829	441,794	388,363	408,668
手 数 料		88,229	50,482	50,387	103,819	110,758	46,396	46,574	45,926
国 庫 支 出 金		1,579,477	1,815,056	2,296,975	2,245,396	5,200,653	4,088,966	3,805,282	5,072,593
県 支 出 金		1,224,852	1,013,455	1,270,510	1,385,633	1,497,404	1,531,400	2,608,695	2,835,866
財 産 収 入		256,778	38,272	29,311	49,193	50,882	106,098	91,806	123,706
寄 附 金		40,742	156	150	5,411	7,830	1,005	8,692	31,729
繰 入 金		1,950,799	204,697	248,131	89,754	184,680	34,889	12,044	913,871
繰 越 金		991,258	848,311	728,128	644,083	648,023	955,240	1,324,667	3,194,803
諸 収 入		926,926	659,623	728,228	688,040	749,581	783,799	1,609,350	879,766
地 方 債		2,415,300	2,449,205	2,697,121	2,572,861	2,665,500	3,598,657	2,780,364	6,091,459
うち減税補てん債		110,900	76,700	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債		1,148,400	1,003,200	910,226	852,561	1,323,200	2,153,057	1,554,464	1,520,459
合 計		29,017,806	27,375,704	27,979,685	27,636,652	31,126,030	31,419,573	35,940,032	39,456,503

(単位：千円)

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
8,445,776	8,472,176	8,324,482	8,579,622	8,841,253	8,986,928	9,045,125	9,000,733	8,923,623	9,092,762
413,136	393,770	411,281	406,714	404,992	408,389	410,958	413,546	420,408	419,705
16,382	15,390	13,643	7,725	11,951	11,657	6,235	6,790	5,696	5,366
31,148	67,680	49,937	33,863	45,854	38,241	43,493	40,674	58,786	54,076
57,078	47,413	52,394	24,953	53,435	35,191	28,682	49,535	74,104	43,048
729,648	881,441	1,435,082	1,239,835	1,268,747	1,392,055	1,353,905	1,650,037	1,773,932	1,781,687
191,219	177,124	174,856	171,314	167,709	166,660	161,668	146,350	147,842	149,070
184,065	78,031	109,310	108,631	161,270	147,205	85,033	11		1,410
						24,847	50,623	53,445	63,691
							36,725	91,000	127,408
18,494	26,614	26,958	29,589	31,183	35,873	177,897	70,124	157,036	52,161
9,691,993	8,792,095	10,131,416	8,664,365	8,439,180	8,218,802	8,924,802	8,651,089	9,710,110	9,595,227
8,293,558	8,059,193	8,311,600	8,045,461	7,854,053	7,666,945	7,892,504	8,113,043	8,959,196	8,830,487
684,366	624,313	618,873	601,284	585,127	550,494	1,017,804	527,761	732,666	757,583
714,069	108,589	1,200,943	17,620	-	1,363	14,494	10,285	18,248	7,157
19,778,939	18,951,734	20,729,359	19,266,611	19,425,574	19,441,001	20,262,645	20,116,237	21,415,982	21,385,611
13,057	11,602	12,898	12,668	12,068	11,028	10,317	10,870	10,167	9,140
298,109	280,231	267,160	241,780	209,770	215,866	124,644	101,496	108,679	100,101
388,270	408,031	417,568	393,866	397,979	393,904	309,953	191,650	207,824	199,889
46,579	46,151	45,510	44,740	45,037	41,768	39,974	39,050	37,880	38,060
5,045,612	4,240,917	7,625,538	3,973,542	4,335,453	4,762,020	3,852,026	13,208,485	8,186,289	6,493,838
2,386,419	1,663,561	2,143,150	2,101,345	2,052,573	2,390,406	2,082,524	3,321,118	2,350,069	2,350,276
98,142	90,383	108,241	133,501	88,785	86,424	85,551	75,489	86,376	135,900
5,550	100,885	17,641	9,497	60,546	87,270	132,736	249,284	404,284	565,093
1,368,774	586,485	2,100,162	2,312,780	4,088,922	1,445,141	2,406,833	1,902,032	1,441,688	1,516,237
2,161,854	1,656,282	1,466,327	2,459,016	2,133,051	1,250,193	780,785	1,573,851	1,594,143	2,253,965
858,624	955,185	865,708	834,691	851,141	960,445	969,992	959,701	960,047	922,648
4,761,361	5,005,522	5,320,091	4,027,365	3,756,832	5,925,737	2,948,207	2,022,982	2,843,544	4,110,154
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,564,461	1,463,822	1,335,491	1,090,965	1,137,332	1,086,437	891,307	884,970	881,844	334,854
37,211,290	33,996,969	41,119,353	35,811,402	37,457,731	37,011,203	34,006,187	43,772,245	39,646,972	40,080,912

④ 目的別歳出の状況（普通会計）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
議 会 費	498,433	425,409	268,856	261,133	256,589	248,215	298,658	268,618
うち一般財源等	498,227	425,409	268,856	261,133	256,589	248,215	298,658	268,618
総 務 費	5,598,923	4,699,203	4,606,659	4,737,799	4,876,867	4,589,801	3,984,318	5,380,747
うち一般財源等	4,502,480	3,326,033	3,136,703	3,262,148	3,141,540	3,416,892	3,649,785	3,502,066
民 生 費	6,594,414	6,889,770	7,065,112	7,245,652	7,389,013	8,569,362	9,792,927	8,822,449
うち一般財源等	4,049,723	4,247,689	4,102,233	4,207,617	4,307,369	4,644,936	4,965,060	4,503,611
衛 生 費	3,037,529	2,901,545	2,873,277	2,968,810	3,171,307	2,826,118	2,321,488	2,509,457
うち一般財源等	2,930,261	2,818,515	2,774,595	2,803,742	2,998,909	2,601,669	2,185,795	2,152,960
労 働 費	843	836	13,442	14,932	58,136	83,207	189,280	58,970
うち一般財源等	843	836	13,442	14,932	1,242	13,442	13,406	11,150
農 林 水 産 業 費	1,355,546	1,009,268	1,036,386	972,651	1,173,915	1,013,032	1,361,674	1,290,991
うち一般財源等	913,426	809,053	850,821	800,323	871,304	744,323	798,196	808,478
商 工 費	489,614	407,239	444,782	438,425	535,711	557,013	581,484	570,492
うち一般財源等	317,289	304,683	264,968	291,201	307,105	353,416	419,281	342,233
土 木 費	3,044,957	2,814,904	2,740,934	2,544,477	3,159,814	3,068,270	3,154,254	3,322,867
うち一般財源等	2,433,581	2,446,861	2,148,553	2,033,874	2,403,865	2,339,244	2,413,188	2,183,702
消 防 費	1,682,737	1,738,930	1,933,412	1,780,069	1,785,806	1,712,799	2,686,028	2,646,378
うち一般財源等	1,668,178	1,731,208	1,761,406	1,660,556	1,644,131	1,587,975	2,366,034	1,636,867
教 育 費	3,093,870	2,959,196	3,414,726	3,126,192	4,140,452	3,470,455	3,043,052	4,987,836
うち一般財源等	2,490,747	2,354,351	2,373,619	2,288,167	2,293,754	2,395,459	2,325,351	2,252,834
災 害 復 旧 費	4,265	49,393	58,848	-	-	42,581	1,059,004	3,115,829
うち一般財源等	4,265	45,477	36,186	-	-	41,781	383,681	1,019,070
公 債 費	2,476,364	2,585,883	2,642,168	2,669,489	2,753,180	2,814,053	2,773,062	2,720,015
うち一般財源等	2,417,093	2,520,729	2,580,759	2,595,952	2,680,080	2,754,372	2,724,960	2,676,872
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-
うち一般財源等	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	27,877,495	26,481,576	27,098,602	26,759,629	29,300,790	28,994,906	31,245,229	35,694,649
うち一般財源等	22,226,113	21,030,844	20,312,141	20,219,645	20,905,888	21,141,724	22,543,395	21,358,461

(単位：千円)

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
252,663	254,705	247,225	226,625	226,863	224,733	227,258	221,538	219,981	220,905
252,663	254,705	247,225	226,624	226,863	224,733	227,258	221,538	219,981	220,905
4,182,091	4,493,266	3,738,858	3,660,575	5,925,642	3,895,959	3,709,254	11,425,589	5,507,806	7,437,332
3,766,028	3,284,560	3,217,052	3,052,067	5,323,764	3,346,943	3,041,969	3,168,894	3,207,357	4,425,449
8,938,447	9,646,685	10,070,157	11,396,605	10,761,998	10,431,267	10,829,464	11,106,062	12,279,319	11,962,747
4,631,749	4,767,763	4,979,383	5,149,608	5,324,320	5,219,273	5,710,132	5,447,192	5,377,214	5,610,458
2,801,757	2,592,107	2,907,107	2,433,103	2,375,141	2,920,389	3,251,051	2,731,887	3,369,368	3,388,307
1,930,527	2,032,951	2,083,353	2,032,718	2,068,407	2,367,996	2,515,709	2,306,605	2,227,881	2,112,517
13,629	12,150	12,150	10,650	10,650	10,150	9,650	9,650	9,650	11,489
11,150	12,150	12,150	10,650	10,650	10,150	9,650	9,650	9,650	11,489
1,105,940	919,856	1,790,672	1,512,992	1,421,603	1,608,041	1,318,013	2,523,742	1,480,405	1,471,901
720,345	650,814	797,470	736,375	713,382	688,915	636,541	858,089	670,114	822,193
676,179	925,618	833,863	874,510	826,240	685,805	717,856	1,308,351	878,581	1,126,468
330,224	382,187	552,224	591,293	418,557	445,070	418,691	1,070,510	619,529	871,737
3,717,208	3,267,954	5,118,137	4,920,438	3,145,001	3,894,952	2,636,333	2,304,587	3,147,217	3,079,674
1,914,891	1,839,864	2,554,999	2,081,474	1,667,547	1,553,889	1,453,132	1,264,127	1,481,989	1,299,218
3,268,527	2,021,628	6,098,369	1,532,559	2,712,139	1,531,946	1,540,167	1,756,482	1,714,867	1,514,150
1,537,573	1,443,330	1,416,028	1,435,456	1,423,197	1,476,693	1,521,962	1,703,967	1,580,919	1,464,428
2,806,228	3,537,278	4,049,624	3,200,971	4,114,154	6,193,780	3,253,285	3,450,669	2,948,239	2,743,962
1,972,841	2,055,676	2,133,032	2,217,817	2,309,650	2,210,422	2,162,823	2,275,010	2,126,790	2,042,794
3,015,690	712,447	158,451	52,709	76,315	56,622	253,061	111,092	77,250	14,632
1,400,353	560,738	157,551	43,973	58,254	27,018	159,026	37,570	40,650	8,132
3,370,700	3,216,948	3,015,724	3,716,614	3,801,792	3,115,555	3,436,944	3,728,453	4,860,324	4,064,738
3,330,438	3,176,753	2,980,255	3,700,289	3,792,403	3,106,481	3,429,548	3,728,325	4,860,196	4,064,610
5,949	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5,949	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34,155,008	31,600,642	38,040,337	33,538,351	35,397,538	34,569,199	31,182,336	40,678,102	36,493,007	37,036,305
21,804,731	20,461,491	21,130,722	21,278,344	23,336,994	20,677,583	21,286,441	22,091,477	22,422,270	22,953,930

⑤ 性質別歳出の状況（普通会計）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人 件 費	7,234,290	7,085,760	6,767,762	6,564,809	6,160,730	6,034,384	5,774,898	5,404,508
うち 職員 給	4,973,771	4,999,732	4,784,406	4,569,853	4,144,135	4,009,739	3,781,470	3,489,376
扶 助 費	2,786,599	3,314,526	3,457,639	3,525,692	3,606,934	4,599,649	5,273,518	5,024,572
公 債 費	2,476,345	2,585,883	2,642,168	2,669,489	2,753,180	2,814,053	2,773,062	2,720,015
内 元 利 償 還 金	2,475,971	2,585,883	2,642,168	2,669,489	2,753,180	2,814,053	2,773,062	2,719,902
内 一 時 借 入 金 利 子	374	-	-	-	-	-	-	113
義務的経費の計	12,497,234	12,986,169	12,867,569	12,759,990	12,520,844	13,448,086	13,821,478	13,149,095
物 件 費	2,702,491	2,687,800	2,899,215	2,731,576	2,889,477	2,734,081	3,550,023	3,063,098
維 持 補 修 費	139,141	156,618	141,043	152,133	163,561	137,339	130,558	136,993
補 助 費 等	4,550,555	4,361,717	4,336,712	4,425,523	5,948,526	4,575,536	4,347,748	4,381,183
内 一 部 事 務 組 合 対 する も の	3,186,296	3,208,438	3,194,030	3,126,059	3,112,915	3,140,092	2,655,534	2,744,937
内 其 他 の も の	1,364,259	1,153,279	1,142,682	1,299,464	2,835,611	1,435,444	1,692,214	1,636,246
経 常 的 貸 付 金 等	15,000	73,000	110,000	110,000	130,000	130,000	130,000	140,000
経 常 的 繰 出 金	2,167,068	2,076,901	2,285,836	2,468,256	2,560,636	2,642,602	2,831,015	2,686,485
経 常 的 経 費 の 計	22,071,489	22,342,205	22,640,375	22,647,478	24,213,044	23,667,644	24,810,822	23,556,854
積 立 金	975,015	1,048,532	1,011,695	1,137,976	75,137	280,028	1,332,006	932,373
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	101,021	72,085	86,375	95,111	215,258	209,993	165,166	181,185
繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	1,064,698	896,685	713,059	636,829	613,761	564,113	576,275	1,251,871
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-
投 資 的 経 費	3,665,272	2,122,069	2,647,098	2,242,235	4,183,590	4,273,128	4,360,960	9,772,366
うち 人 件 費	331,855	201,640	220,518	202,906	361,020	347,016	356,405	400,037
普 通 建 設 事 業 費	3,661,007	2,072,676	2,588,250	2,242,235	4,183,590	4,230,547	3,301,956	6,656,537
内 補 助	491,098	288,476	608,445	515,411	1,269,547	1,566,013	1,100,557	2,747,441
内 単 独	3,169,909	1,784,200	1,979,805	1,726,824	2,914,043	2,664,534	2,201,399	3,909,096
災 害 復 旧 事 業 費	4,265	49,393	58,848	-	-	42,581	1,059,004	3,115,829
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	27,877,495	26,481,576	27,098,602	26,759,629	29,300,790	28,994,906	31,245,229	35,694,649
うち 人 件 費	7,566,145	7,287,400	6,988,280	6,767,715	6,521,750	6,381,400	6,131,303	5,804,545
うち 繰 出 金	3,231,766	2,973,586	2,998,895	3,105,085	3,174,397	3,206,715	3,407,290	3,938,356
うち 投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	116,021	145,085	196,375	205,111	345,258	339,993	295,166	321,185

(単位：千円)

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
5,003,994	5,139,033	4,831,848	4,854,666	4,845,483	4,727,678	4,758,753	5,344,905	5,201,620	5,012,558
3,159,377	3,252,640	3,061,557	3,138,923	3,106,229	3,024,689	3,047,495	3,112,724	3,012,346	2,891,597
5,155,661	5,557,687	5,689,724	6,097,989	6,071,572	5,918,759	6,160,164	5,999,682	7,414,711	6,671,158
3,370,700	3,216,948	3,015,724	3,716,614	3,801,792	3,115,555	3,436,944	3,728,453	4,860,324	4,064,738
3,370,700	3,216,948	3,015,724	3,716,614	3,801,792	3,115,555	3,436,944	3,728,453	4,860,324	4,064,738
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13,530,355	13,913,668	13,537,296	14,669,269	14,718,847	13,761,992	14,355,861	15,073,040	17,476,655	15,748,454
3,122,057	3,194,668	3,742,120	3,326,903	3,443,984	3,756,515	3,759,473	3,941,030	4,131,509	4,197,802
143,223	170,079	175,965	201,279	204,639	174,513	181,962	201,729	250,917	236,667
5,785,878	4,259,902	5,287,246	4,279,334	5,470,987	4,769,556	4,794,492	14,916,669	5,841,580	6,363,070
4,351,530	2,835,780	3,349,638	2,415,289	2,357,576	2,743,663	2,769,136	2,616,803	2,456,847	2,492,345
1,434,348	1,424,122	1,937,608	1,864,045	3,113,411	2,025,893	2,025,356	12,299,866	3,384,733	3,870,725
140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
2,796,690	2,895,689	3,318,059	3,454,802	3,494,697	3,433,263	3,462,322	2,749,660	2,817,857	2,857,821
25,518,203	24,574,006	26,200,686	26,071,587	27,473,154	26,035,839	26,694,110	37,022,128	30,658,518	29,543,814
792,935	604,090	4,127,400	162,257	2,324,205	189,031	247,276	486,933	484,590	1,671,296
159,295	274,104	249,845	330,519	338,438	309,376	601,245	188,899	277,777	647,093
720,291	592,973	654,196	519,839	143,825	179,534	251,769	203,409	222,080	214,377
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6,964,284	5,555,469	6,808,210	6,454,149	5,117,916	7,855,419	3,387,936	2,776,733	4,850,042	4,959,725
384,219	357,242	516,553	382,946	404,911	406,989	287,775	218,758	211,911	211,709
3,949,770	4,843,022	6,649,759	6,401,440	5,041,601	7,798,797	3,134,875	2,665,641	4,772,792	4,945,093
2,259,867	2,370,477	2,282,810	1,692,362	3,157,492	6,609,161	2,038,822	1,468,651	3,531,872	3,805,470
1,689,903	2,472,545	4,366,949	4,569,364	1,763,757	1,026,054	947,682	1,069,625	1,095,116	1,054,965
3,014,514	712,447	158,451	52,709	76,315	56,622	253,061	111,092	77,250	14,632
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34,155,008	31,600,642	38,040,337	33,538,351	35,397,538	34,569,199	31,182,336	40,678,102	36,493,007	37,036,305
5,388,213	5,496,275	5,348,401	5,237,612	5,250,394	5,134,667	5,046,528	5,563,663	5,413,531	5,224,267
3,516,981	3,488,662	3,972,255	3,974,641	3,638,522	3,612,797	3,714,091	2,953,069	3,039,937	3,072,198
299,295	414,104	389,845	470,519	478,438	449,376	741,245	328,899	417,777	787,093

⑥ 主な財政指標の推移

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
標準財政規模 A	18,827,987	18,982,715	18,880,404	19,056,632	19,480,465	20,361,033	20,013,903	19,578,110
基準財政需要額	15,227,761	13,995,143	13,844,448	14,031,300	14,154,727	14,400,955	14,258,913	13,864,657
基準財政収入額	8,231,442	8,425,943	8,775,244	8,871,557	8,365,663	7,866,196	7,854,901	7,679,241
財政力指数	0.538	0.564	0.592	0.623	0.619	0.590	0.563	0.550
うち単年度	0.541	0.602	0.634	0.632	0.591	0.546	0.551	0.554
実質収支比率 (実質収支額 / A)	5.7	4.4	4.7	4.5	7.8	9.2	14.6	15.2
経常収支比率	89.9	91.4	90.7	91.7	86.8	82.1	83.3	83.3
実質赤字比率			-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率			-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	16.2	15.9	12.6	12.0	11.3	10.6	10.5	10.5
将来負担比率			149.8	132.7	120.7	102.5	92.1	95.9
資金不足比率	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ラスパイレス指数 (n+1年4月1日現在)	99.3	100.0	100.5	100.7	101.3	101.5	109.4	109.3
人口千人当たり職員数(人)	8.98	8.71	8.64	8.48	8.26	8.01	7.79	7.34
積立金現在高 B	2,277,940	3,606,188	4,653,390	5,940,282	6,059,741	7,203,054	9,623,019	11,177,062
うち財政調整基金	1,840,875	2,177,359	2,349,980	2,596,296	2,893,076	3,837,402	4,952,107	5,968,956
市民1人あたり 積立金現在高(円)	25,676	41,055	53,701	69,202	71,233	85,428	115,670	134,927
積立金現在高比率 B / A	12.1	19.0	24.6	31.2	31.1	35.4	48.1	57.1
地方債現在高	25,537,094	25,985,347	26,602,427	27,037,098	27,429,072	28,655,155	29,097,010	32,879,216
市民1人あたり 地方債現在高(円)	287,846	295,836	306,996	314,971	322,433	339,850	349,749	396,910

(参考)

住民基本台帳人口 (各年度末日現在)	88,718	87,837	86,654	85,840	85,069	84,317	83,194	82,838
-----------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

※24年度から外国人含む

(単位：千円、% ほか)

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
19,786,879	19,531,245	19,888,481	19,587,455	19,546,715	19,696,042	19,760,309	20,335,898	21,131,891	20,483,542
14,065,036	14,248,698	14,977,120	15,344,701	15,492,529	15,795,203	16,253,893	16,990,717	17,679,794	17,827,861
7,775,098	7,835,782	8,133,362	8,278,295	8,330,971	8,627,796	8,664,998	9,024,130	8,727,446	9,000,894
0.553	0.552	0.549	0.544	0.540	0.541	0.539	0.537	0.519	0.510
0.553	0.550	0.543	0.539	0.538	0.546	0.533	0.531	0.494	0.505
14.3	9.5	11.4	10.8	8.3	12.0	9.6	13.9	13.3	13.6
81.9	84.6	83.4	86.5	87.1	87.7	89.6	88.6	84.3	88.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10.0	9.2	8.6	8.6	8.5	8.1	8.1	8.4	8.5	8.8
84.1	69.0	59.2	54.6	55.2	63.7	52.2	37.5	19.1	18.7
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
101.1	100.1	101.0	100.9	100.9	100.2	100.2	100.5	100.3	99.9
7.35	7.25	7.12	7.13	7.08	6.90	6.95	6.89	6.79	6.76
12,459,068	14,009,206	17,049,726	15,681,057	14,182,667	13,851,325	13,407,044	13,331,145	13,953,335	15,111,302
7,508,202	8,626,480	9,066,837	9,193,434	6,807,930	6,554,493	6,161,416	6,167,222	6,774,946	6,891,303
152,597	173,710	214,066	199,543	182,917	181,397	178,487	180,394	192,166	211,845
63.0	71.7	85.7	80.1	72.6	70.3	67.8	65.6	66.0	73.8
34,666,575	36,821,581	39,463,600	39,869,180	40,083,226	43,090,505	42,801,711	41,265,002	39,380,540	39,530,831
424,591	456,577	495,481	507,338	516,963	564,315	569,816	558,390	542,350	554,181

81,647	80,647	79,647	78,585	77,536	76,359	75,115	73,900	72,611	71,332
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

香取市財政白書
令和5年度版（令和4年度決算）

令和6年3月発行

発行 / 香取市

編集 / 香取市総合政策部財政課

〒287-8501 千葉県香取市佐原口2127番地

電話 0478-50-1207（直通）

FAX 0478-52-4566

e-mail zaisei@city.katori.lg.jp